官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告

入札公告　1
入札公告の訂正　55
入札公告（建設工事）　55

資格

競争参加者の資格に関する公示　67

招請

意見招請に関する公示　68

随意契約

随意契約に関する公示　72

落札

落札者等の公示　74

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第133号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
　トナーカートリッジ（ＣＴ203924）1,370個　外25点
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達第二係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　令和７年12月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月５日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Toner cartridge product equivalent to CT203924　1,370 pieces and the other 25 items.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
　①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
　②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺ Time-limit for Tender : 17 : 00　4 December, 2025

⑻ Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　東　　政幸

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度可搬型電波規正用無線局装置の調達　１式

⑶　購入等件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　開札の日時及び場所　令和７年12月11日午前11時　総務省大臣官房会計課入札室

⑺　入札方法　最低価格落札方式で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑻　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記３⑴に示す場所に令和７年11月14日10時から令和７年12月３日17時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

３　入札書等の提出場所

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8926 東京都千代田区霞が関２―１―２　総務省大臣官房会計課契約第一係　松田　恭明　電話03―5253―5132

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和７年12月３日17時まで。

４　入札者に求められる義務　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を令和７年11月14日10時から令和７年12月３日17時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、上記３⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Contracting entity : Higashi Masayuki, Planning Director of the Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC).

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Procurement of portable radio equipment for regulation admonition to illegal radio stations 1 set

⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ㈠not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : ㈡not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : ㈢Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

⑺　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 17 : 00　3 December 2025. (tenders brought with 17 : 00 3 December 2025 or submitted by mail : 17 : 00　3 December 2025)

⑻　Contact point for the notice : Matsuda Yasuaki, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 1―2 Kasumigaseki 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官

大阪法務局長　中川　博文

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　令和８年度大阪法務局北大阪支局ほか24庁舎で使用するガス　予定使用量　345,444㎥

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和８年４月の検針日の翌日から令和９年４月の検針日まで

ただし、仕様書に別段の定めがある場合はこの限りではない。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する基本単価及び使用ガス量に対する従量単価を根拠とし、当局が提示する予定年間ガス使用量等の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるも

のとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ又はＢの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であって、本件調達と同等又はそれ以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。

⑷　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業の登録を受けている者であること。

3　電子調達システムの利用

本件は電子調達システムを利用することができる。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒540―8544 大阪市中央区大手前三丁目１番41号大手前合同庁舎５階　大阪法務局総務部会計課主計係又は電子調達システム（担当　新井、山口）　電話06―6942―9415

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所において交付する。

⑶　証明書等の提出期限　令和７年12月３日17時00分

⑷　入札書の提出期限　令和７年12月11日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月12日10時00分　大手前合同庁舎５階第三会議室及び電子調達システム

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札説明書による。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑹　落札者の決定方法　入札書を提出した者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nakagawa Hirofumi, Obligating officer, Director General of Osaka Legal Affairs Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature of the products to be purchased : City gas to be used in Kitaosaka Branch Bureau Government Office and other 24 Branch Bureau Government Offices ; Estimated annual consumption of 345,444㎥.

⑷　Delivery period : From the day after the meter reading date in April 2026 through the meter reading date in April 2027 Exception : A case of otherwise specified in the specifications.

⑸　Delivery place : As in the tender manual

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the Kinki Area for the purpose of procurement in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027. ④Have Grade C in "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the Kinki Area for the purpose of procurement in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027 and have a record of contract concerned of more than equal. ⑤Have registered as a retail gas enterprise in accordance with Article 3, of the Gas Business Act.

⑺　Electronic procurement system available

⑻　Time-limit for tender : 11 December 2025, 17 : 00

⑼　Contact point for the notice : Arai Sota, Yamaguchi Shimpei, Procurement Section, Accounts Division, General Affairs Division Osaka Legal Affairs Bureau, 3―1―41 Otemae Chuoku Osaka 540―8544 Japan. TEL 06―6942―9415 or Electronic procurement system

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官

網走刑務所長　中村　寛之

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度網走刑務所第２回構内多機能無線システム更新整備一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和８年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たり、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、「Ａ」の等級に格付けされた者であること。

3　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒093―0088 北海道網走市字三眺　網走刑務所用度課調達係　和田　電話0152―43―3167　内線155

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所及び電子調達システム上において交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年10月23日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年10月24日10時30分　網走刑務所庁舎２階会議室及び電子調達システム

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された提出書類を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAMURA Hiroyuki, Warden of the Abashiri Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Multi function personal handyphone system within the precincts of the Prison.
⑷　Delivery period : 31 March 2026
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall. ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade “A” in “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of the procurement in the fiscal years of 2025, 2026, 2027.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　23 October 2025
⑻　Electronic procurement system available.
⑼　Contact point for the notice : WADA Supply Section, Abashiri Prison, Azasancho, Abashiri-shi, Hokkaido 093―0088 Japan. TEL 0152―43―3167 ext. 155

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
支出負担行為担当官
福井刑務所長　佐藤　正典
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　18
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名及び予定数量　うるち玄米　入札説明書及び仕様書による。
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年１月１日から令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　東海・北陸地域に所在の矯正施設のうち、福井刑務所長が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、仕様書に定める、うるち玄米１kg当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、軽減税率適用のうるち玄米は、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額、配送費等は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額とし、その合計金額（各金額に１円未満の端数があるときは、それぞれ小数点以下第３位以降の金額は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、うるち玄米は見積もった契約金額の108分の100に相当する金額、配送費等は見積もった契約金額の110分の100に相当する金額とし、その合計金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」又は「B」の等級に格付けされる者であること。
⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒918―8101 福井県福井市一本木町52　福井刑務所総務部用度課　電話0776―36―3220　内線210
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から令和７年12月１日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く９時から17時まで、上記⑴の場所にて交付する（なお、福井県以外の都道府県で交付を希望する者は、上記⑴に問い合わせること。）。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月８日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月９日11時00分　福井刑務所庁舎２階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された提出書類等を指定期日までに提出し、適切であると認められること。また、入札者は、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanori Satou, Warden of the Fukui Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Purchase titles and amount of items : Non-glutinous brown rice as in the tender documentation.
⑷　Delivery period : From 1 January 2026 until 31 March 2026.
⑸　Delivery place : One of the correctional facilities in Toukai-Hokuriku area ; will be specified by warden of Fukui Prison.

⑹ Qualification of tenderer : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, any persons who have legal status of minors, individuals under conservatorship or individuals under assistance and have obtained the consent necessary for concluding the contract shall fall under the cases with special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B for "Sale of Product" in terms of the Qualification for Participating in Tenders related to the Ministry of Justice (Unified Qualification for All Ministries and Agencies) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　8 December 2025.

⑻ Language and currency for this contract : The Japanese language, Japanese currency.

⑼ Contact point for the notice : Supplies Section, Fukui Prison, 52 Ippongityou, Fukui-shi, Fukui-ken, Japan. TEL 0776―36―3220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官

大阪国税局総務部次長　椿　　健一

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　業務件名及び数量　令和７年分確定申告会場備品の借上げ（第１ブロックから第７ブロック）　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　入札参加区分

イ　第１ブロック、第２ブロック、第３ブロック、第５ブロック及び第７ブロック　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「B」又は「C」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。

ロ　第４ブロック及び第６ブロック　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒540―8541　大阪市中央区大手前１丁目５番63号大阪合同庁舎第三号館１階　大阪国税局総務部会計課用度係　加藤　拓也　電話06―6941―5331　内線2190

ただし、入札説明書は、「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　証明書等の受領期限　令和７年12月４日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和７年12月５日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月８日10時00分　大阪合同庁舎第三号館１階大阪国税局会計課会議室

なお、開札は第１ブロックから第７ブロックまで、ブロックごとに順次行う。

４　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、次に掲げる場合に該当すると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ　落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。

㈠　本入札は、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準を設定している。

㈡　上記㈠の基準を下回った入札があった場合には、入札を「保留」して終了し、調査のうえ、その結果を後日通知する。

㈢　上記㈠の基準を下回った入札者は、事後の事情聴取等に協力すること。

ロ　その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められる場合。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた応札条件証明書等及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary (No. 1)

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsubaki Kenichi, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Osaka Regional Taxation Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Furniture, From block 1 through block 7, 1 set.

⑷　Rent period : Refer to the tender explanation.

⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.

⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding

a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③block 1, 2, 3, 5 and 7 have Grade “B or C in offer of services etc.” block 4 and 6 have Grade “B, C or D in offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 5 December, 2025.

⑻　Other : for details concerning this tender, refer to the tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : Kato Takuya, Procurement Section, Accounts Division, Osaka Regional Taxation Bureau, 1―5―63 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8541 Japan. TEL 06―6941―5331 ex. 2190

⑽　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官

栃木労働局総務部長　君島　　誠

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　09

１　調達内容

⑴　品目分類番号　204

⑵　調達件名

佐野公共職業安定所　庁舎移転に伴う什器類の調達

⑶　調達内容等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。

⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加に必要な資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないこと。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において「A」「B」又は「C」の等級に格付けされており、営業品目「家具・什器類」を有する者で、競争参加地域が「関東・甲信越」の資格を有する者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険等の未納がないこと。）

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　厚生労働省関係法令（働き方改革関係法令含む）を遵守していること。

⑼　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法に基づく再生手続開始の申し立てがなされていない者であること。

⑽　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒320―0845 栃木県宇都宮市明保野町１―４宇都宮第２地方合同庁舎４階　栃木労働局総務部総務課会計第一係　担当：海老原　電話028―634―9111

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和７年12月４日までの担当部局の閉庁日を除く午前８時30分から午後５時15分まで（最終日は午前10時00分まで）。交付場所は上記３⑴に同じ。

⑶　競争参加資格証明書類及び仕様に基づく審査資料の受領期限、提出場所等

①　競争参加資格証明書類及び仕様に基づく審査資料の受領期限　令和７年12月５日午前10時00分まで

②　提出場所は上記３⑴に同じ。

⑷　入札書の受領期限　令和７年12月12日午前10時00分まで（電子入札、紙入札ともに）

⑸　開札日時及び場所

①　開札日時　令和７年12月12日午前10時15分～

②　場所　栃木県宇都宮市明保野町１－４　宇都宮第２地方合同庁舎５階第２小会議室

４　公告期間

令和７年10月14日から令和７年12月３日午前10時00分まで

５　電子調達システムの利用

入札書は、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、紙による入札の参加を希望する場合には、事前に申し出る必要がある。

６　各種提出書類の押印の省略にかかる留意事項

この入札において、契約書を除く提出書類（契約関係書類）について、押印を省略しているが、担当者等から提出される契約関係書類については、事業者として決定した正式なものであること。

なお、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があり得ること。

７　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又は、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すことなるおそれがあって、著しく不適切であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無

⑹　契約書の作成の要否　要

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

８　Summary

(i)　Official in Charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Kimijima, Director of General Coordination Department, Tochigi Labour Bureau

(ii) Item classification number : 204

(iii) Project Name Sano Public Employment Security Office : Procurement of furniture and fixtures for the relocation of the office building

(iv) Bidding Method Enter the total price as the bid amount. In addition, when determining the successful bid, the successful bid price will be the amount stated in the bid document plus 10% of said amount (if the amount has a fraction of less than 1 yen, the fraction will be rounded down). Therefore, regardless of whether the bidder is a taxable business entity or a tax-exempt business entity, the bidder must state in the bid document an amount equivalent to 110／100 of the estimated contract amount.

(v) Qualifications required to participate in the competition

① Not falling under the provisions of Article 70 of the Budget, Settlement and Accounting Order (Imperial Ordinance No. 165 of 1947 ; hereinafter referred to as the "Budget and Settlement Order"). In addition, minors, A person under guardianship or assistance the consent necessary for entering into a contract fall under the special circumstances of the same article.

② Not falling under the provisions of Article 71 of the Budget and Settlement Order.

③ The applicant must be rated as "A", "B", or "C" in the "Goods sales, etc." category of the Ministry of Health, Labor, and Welfare's qualification to participate in competitive bidding (unified qualification for all ministries and agencies) for fiscal years 2025, 2026, and 2027, and must have the business item "Furniture and fixtures" and be qualified for the "Kanto／Koshinetsu" region of the bidding.

④ The applicant must not be currently subject to a suspension of bidding by the Ministry of Health, Labor, and Welfare.

⑤ The applicant must be deemed not to have stated any false facts in the qualification examination application form or attached documents.

⑥ The applicant must be enrolled in social insurance, etc. (meaning employees' pension insurance, health insurance (administered by the National Health Insurance Association), seamen's insurance, national pension, workers' accident compensation insurance, and employment insurance) and must not be in arrears with insurance premiums for the relevant system. (No unpaid social insurance, etc. for the past two years.)

⑦ The applicant must be deemed not to have experienced an extreme deterioration in the business situation or creditworthiness.

⑧ The applicant must be in compliance with the Ministry of Health, Labor, and Welfare's laws and regulations (including laws and regulations related to work style reform).

⑨ There is no petition for the commencement of rehabilitation proceedings under the Corporate Reorganization Act or the Civil Rehabilitation Act.

⑩ There is no risk of impeding the fair implementation of this business or the securing of public trust in this business if there is a person who has been referred to prosecutors, received administrative sanctions, or received administrative guidance (limited to those publicized by administrative agencies) for violating laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labor and Welfare within the last one year prior to the deadline for submitting bid documents for this bid.

(vi) Place to submit bid documents, etc.

① Place to submit bid documents, etc., place to indicate contract terms, and contact information 4th floor, Utsunomiya Regional Joint Government Building No. 2, 1—4 Akebono-cho, Utsunomiya City, Tochigi Prefecture, 320—0845 Tochigi Labor Bureau, General Affairs Department, General Affairs Division, Accounting Section 1, Person in charge : Ebihara, Tel : 028—634—9111

② Method of issuing bid documents 8 : 30 a.m. to 5 : 15 p.m. from the date of this announcement until, December 4, 2025, excluding days when the relevant department is closed. (10 : 00 a.m. on the final day) The place of issue is the same as 3(1) above.

③ Deadline for receipt of the certification documents for eligibility to participate in the competition and the review materials based on the specifications, place of submission, etc. ①Deadline for receipt of the certification documents for eligibility to participate in the competition and the review materials based on the specifications, December 5, 2025, 10 : 00 a.m. ②The place of submission is the same as 3(1) above.

④ Deadline for receipt of bid documents Until 10 : 00 AM, December 12, 2025 (for both electronic and paper bids)

⑤ Date and time of bid opening and location ①Date and time of bid opening : 10 : 15 AM, December 12, 2025 ②Location : Utsunomiya Second Regional Joint Government Building, 1—4, Akebono-cho, Utsunomiya City, Tochigi Prefecture

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官

愛知労働局総務部長　稲田　　剛

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　23

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　購入等件名

愛知障害者職業能力開発校におけるＣＡＤシステム機器等リース契約(令和８～12年度)

(3)　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　賃貸借期間　令和８年４月６日から令和13年３月31日

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　入札金額は、仕様書に示す業務に係る経費ほか、撤去費用を含む履行に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

(4)　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑸　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中に該当しない者であること。
⑹　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑻　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
⑼　その他予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460―8507 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第２号館　愛知労働局総務部総務課会計第一係　鈴村　近衛
電話052―972―0262（内線322）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムにてダウンロードすること。また、上記３⑴の交付場所及び電子調達システムにて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本入札に係る説明会は開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年12月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月11日10時30分　名古屋合同庁舎第２号館愛知労働局２階北大会議室において行う。

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和７年12月10日15時00分までに提出しなければならない。また、上記証明書類とあわせて入札説明書に収録した別紙５「自己申告書」、別紙６の暴力団等に該当しない旨の「誓約書」及び別紙７「保険料納付に係る申立書」その他入札説明書に定める提出書類を提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は、当労働局において審査するものとし、採用しうると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また入札に参加した者が、上記４⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要　原則、電子契約によること。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した者であって、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　担当者等から提出される契約関係書類は事業者としての決定であること。
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : INADA Tsuyoshi, Director of General Coordination Department, Aichi Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : CAD system machine lease
⑷　Lease period : From 6 April 2026 through 31 March 2031
⑸　Delivery place : Refer to the tender instructions
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under the provisions of Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under curatorship or assistance that obtained the consent required for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　Not covered by Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　Have Grade “A”, “B” or “C” on “provision of services” in terms of qualifications for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare (Inter-Ministerial, Inter-Agency Standardized Qualification) in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027,
④　Not be behind in payment of the premium in the last two years (the latest two insurance years as for ⑸ and ⑹), such as :
⑴　Employees’ Pension Insurance
⑵　Health Insurance (managed by the Japan Health Insurance Association)
⑶　Seamen’s Insurance
⑷　National Pension
⑸　Industrial Accident Compensation Insurance
⑹　Employment Insurance
⑤　Not be under the period of business suspension order issued by the Ministry of Health, Labor and Welfare,
⑥　Be able to prove neither the business condition nor credibility is considerably deteriorating,
⑦　Be able to prove to have no false statement in the tendering documents or its attached documents to be submitted,
⑧　Within the past year, not to be subject to administrative disposition by violation of laws under the jurisdiction of the Ministry of health, Labor and Welfare,
⑨　Meet the qualification requirements stipulated by the Director of General Coordination Department in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 10 December, 2025
⑻　Contact person for the notice : SUZUMURA Konoe, First Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Aichi Labor Bureau, Nagoya joint goverment building No. 2, 2―5―1 Sannomaru Naka Ward, Nagoya City, Aichi Prefecture, 460―8507 Japan
TEL 052―972―0262 ext. 322

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
支出負担行為担当官
長崎労働局総務部長　山下　拓志
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　42
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量　令和７～11年度長崎労働局の業務用自動車賃貸借契約一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期間　①長崎労働局、佐世保公共職業安定所、諫早公共職業安定所、大村公共職業安定所使用分　令和８年３月１日から令和12年３月31日　②長崎労働基準監督署、佐世保労働基準監督署、島原労働基準監督署、対馬公共職業安定所壱岐出張所使用分　令和８年４月１日から令和12年３月31日
⑸　納入場所　仕様書による

⑹　入札方法　入札金額は、価格と環境性能を総合的に評価する総合評価落札方式を用いて落札者を決定する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされる者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　厚生労働省から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づく、支出負担行為担当官が定める資格を有することと、社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）の適用される者については、各保険等に加入しており、かつ保険料の滞納がないことを指す（直近２年間又は直近２保険年度の未納がないこと。）。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒850―0033 長崎県長崎市万才町７番１号 ＴＢＭ長崎ビル３階　長崎労働局総務部総務課会計第一係　安本　電話095―801―0020

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。交付の時期については、上記３⑴あて問い合わせること。

⑶　入札書の受領期限　令和７年12月８日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月８日13時30分　長崎労働局３階事務室

４　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、電子調達システムにおける所定の手続による入札手続を行うか、又は封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して入札書提出期限日までに提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、性能等証明書が長崎労働局による審査の結果合格した者のうち、仕様書別添「自動車の性能に関する審査要領」に規定する「総合評価点の計算方法」によって得られた総合評価点の最も高いものを落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Yamashita, Director of the General Affairs Department, Nagasaki Labor Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Car rental business of Nagasaki labor bureau government 8 offices in the jurisdiction in 2025～2029, 1 set

⑷　Delivery period : As in the tender document

⑸　Delivery place : As in the tender document

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under Conservatorship or persons under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “A, B or C in the offer of service” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations related to the Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

④　Have labor insurance and not in arrears with its insurance premium (there is no nonpayment of the last two years or the last two insurance years).

(i)　Welfare annuity insurance

(ii)　Health insurance the thing which association of national health insurance has jurisdiction over

(iii)　Seamen’s insurance

(iv)　National pension

(v)　Worker’s compensation insurance

(vi)　Unemployment insurance

⑺　Time-limit of tender : 12 : 00 AM, December 8, 2025

⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Yamashita, First Accounting Section of the General Affairs Department, Nagasaki Labor Bureau, TBM Nagasaki bldg. 3F 7―1, Manzai-machi, Nagasaki-city, Nagasaki 850―0033, Japan, Tel. 095―801―0020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官
水産庁長官　藤田　仁司

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　船舶（白嶺丸）第２種中間検査及び一般修繕　一式（電子入札方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年２月４日から令和８年３月11日まで。

⑸　履行場所　白嶺丸の定けい港（境港）から550マイル以内の請負者造船所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。

⑷　水産庁長官から、水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　当該船舶を修繕するために必要な船渠又は船台を現に有している者であること。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出方法　電子入札の場合は、電子調達システムによる。紙入札の場合は、下記⑸に示す場所及び日時に提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
郵送又はメールによる交付を希望する場合は、下記⑶宛て電話で問い合わせること。
⑶　入札説明書の問合せ先　〒100―8907 東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室　枚町貴美子　電話03―3501―9562
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年11月11日午後２時　鳥取県境港市大正町１番地先岸壁　漁業取締船「白嶺丸」
⑸　入札書の提出期限及び提出場所　令和７年12月５日午後２時（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和７年12月４日午後５時とする。）
〒100―8907 東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室船舶班（電子入札による場合は、電子調達システムにより提出する。）
⑹　開札の日時及び場所　令和７年12月５日午後２時　東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁会議室
5　再度入札
開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参、電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。
ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。
6　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和７年12月４日午後５時までに、上記４⑶に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び水産庁競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Hitoshi, Director General of Fisheries Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ship (HAKUREI-MARU) Intermediate inspection No. 2 and Repair services 1 set
⑷　Fulfillment period : From 4 February, 2026 through 11 March, 2026
⑸　Fulfillment place : Dockyard near (about 550 N.M.) the Mother Port of HAKUREI-MARU (SAKAI Port)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
④　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑤　have the dock of condition that a Vessel can be repaired and it is vacant.
⑺　Time limit for tender : 2 : 00 P.M., 5 December, 2025 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M., 4 December, 2025)
⑻　Contact point for the notice : SUGIMACHI Kimiko Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan. TEL 03―3501―9562

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
支出負担行為担当官
北海道開発局旭川開発建設部長　半谷　敬幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発旭川第21号（№21）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
共有サーバ８台外一式の借入及び保守（単価契約）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和８年３月１日から令和11年９月30日まで
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、契約希望単価に予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　当該借入物品についての仕様書等を提出し、かつ、当局の示す仕様と合致している者であること。

⑸　当該借入物品に対し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒078―8513 北海道旭川市宮前１条３丁目３番15号　北海道開発局旭川開発建設部契約課上席専門官　中西　麻美　電話0166―32―1509

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年11月14日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年12月９日14時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年12月10日14時00分　北海道開発局旭川開発建設部第２会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HANYA Takayuki, Director of Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : 8 Shared server systems

⑷　Lease period : From 1 March 2026 through 30 September 2029

⑸　Lease place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③　submit specifications concerned with products, and have proven that it matches the specifications of the authorities

④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑥　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑦　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 14 November 2025

⑻　Time limit for tender : 2 : 00 p.m. 9 December 2025

⑼　Contact point for the notice : NAKANISHI Asami, Senior Officer, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―3―3―15, Miyamae, Asahikawa, Hokkaido, 078―8513, Japan TEL 0166―32―1509

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官

東京航空局長　大辻　　統

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第 463 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　東京（事）他１官署電球　ＪＦ6.6Ａ45ＷＳ　他47品目購入

⑶　納入場所　東京空港事務所、新潟空港事務所

⑷　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑸　納入期限　令和８年３月19日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和７年11月13日までとする。交付期間以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。

https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf

ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に事前連絡をしたうえで、⑴の場所において無償で交付を受けることができる。交付期間は本日より令和７年11月13日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分までとする。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年11月14日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年12月５日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年12月５日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年12月８日13時30分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和７年12月８日13時30分　東京航空局総務部契約課

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　内訳書の提出　落札者は、落札決定後速やかに、落札価格の内訳書を提出しなければならない。

⑽　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: OTSUJI Osamu, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 16

⑶　Subject matter of the contract: Lighting parts for aeronautical ground light 1 set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. November 14, 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. December 5, 2025

②　By tenders should be brought with: 1:30 P.M. December 8, 2025

⑹　Contact point for tender documentation: 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官

大阪航空局長　塩田　昌弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空契第 901 号（№901）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　契約件名　電球（ＪＦ　6.6Ａ　45ＷＳ）30個外75点購入（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　調達内容等　仕様書による

⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑸　納入期限　令和８年３月19日

⑹　納入場所　仕様書による

⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　開札時までに令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、２⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。

⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先

〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

調達ポータル・電子調達システム　ヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）　03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）

⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法

①　交付期間　令和７年10月14日９時から令和７年11月13日17時まで

②　交付方法

㋐　電子調達システムにより交付する。

㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。

⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和７年11月14日14時

⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和７年11月20日９時から令和７年12月３日17時まで

入札書を持参する場合の受領期間　令和７年11月20日９時から令和７年12月４日10時まで

⑹　開札の日時及び場所　令和７年12月４日10時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要　本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式願を提出し、紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shiota Masahiro Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchased 30 light bulbs (JF 6.6A 45WS) and 75 other items

⑷　Delivery period : March 19, 2026

⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows

⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

④　have Grade A, B, C, D “Purchase” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 December 3, 2025 : 10 : 00 December 4, 2025 in case of by hand.

⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6937―2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官

札幌管区気象台長　石田　純一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○札気第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

①　札幌管区気象台庁舎他で使用する電気（高圧）の調達（電子調達システム対象案件）

札幌管区気象台　予定契約電力　115kW

予定使用電力量　507,000kWh、他３施設

②　札幌管区気象台管内で使用する電気（低圧）の調達（電子調達システム対象案件）

網走地方気象台

契約容量等、予定使用電力量

従量電灯　32kVA　55,000kWh

低圧電力　16kW　9,500kWh

他17施設

⑶　調達案件の特質等　仕様書による。

⑷　使用期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日

⑸　需要場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法

①　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、札幌管区気象台が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

②　入札金額は、各社において設定する契約容量等に対する単価（基本料金単価。同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価。同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、札幌管区気象台が提示する契約容量等及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　札幌管区気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配するもの又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒060―0002 北海道札幌市中央区北２条西18丁目　札幌管区気象台総務部会計課第二契約係　齊藤　哲人　電話011―611―6168

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

・電子調達システムヘルプデスク

電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年11月28日15時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札書、郵送等による入札書の受領期限　令和７年12月２日16時00分

⑸　開札の日時及び場所

①　令和７年12月３日10時00分

②　令和７年12月３日14時00分

札幌管区気象台３階小会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　本調達は、令和８年度予算の成立を条件とする。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIDA Junichi, Director-General of the Sapporo Regional Headquarters

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required :

①　High voltage electricity used for the Sapporo Regional Headquarters Buildings other

② Low voltage electricity used in the Sapporo Regional Headquarters jurisdiction.

(4) Fulfillment period : From 1 April 2026 through 31 March 2027

(5) Fulfillment place : as per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

(a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) Have Grade A, B, C or D "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027 and have qualification for participating in competition of the Hokkaido region,

(d) Have received the registration of retail electricity business based on the provisions of Article 2—2 of the Electricity Business Act

(e) Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

(f) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(g) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7) Time-limit for tender : 16 : 00　2 December 2025

(8) Contact point for the notice : SAITO Tetsuto, Second Contract Section, Accounting Division, Sapporo Regional Headquarters, Nishi-18-chome, Kita 2-joe, Chuo-ku, Sapporo City, Hokkaido 060—0002 Japan TEL 011—611—6168

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
支出負担行為担当官
第十管区海上保安本部長　大達　弘明
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46

○十経経第148号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量
鹿児島第２地方合同庁舎ほか11ヶ所で使用する電気　年間予定使用電力量仕様書による
(3)　調達件名の特質等　仕様書による
(4)　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
(5)　納入場所　鹿児島第２地方合同庁舎ほか11ヶ所
(6)　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一の月においては単一のものとする。）を根拠とし、当本部が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とする。なお、入札時においては、燃料費調整、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。（詳細は入札説明書による）
上記１(2)の調達案件ごとに予定数量に対する総価で行う。なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の消費税抜きの金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
(7)　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。その他詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。また、第十管区海上保安本部長から指名停止の措置を受け、指名停止の期間中でない者であること。
(3)　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、いずれも九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受付ける。
(5)　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(6)　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載した要件を満たす者であること。
(7)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(8)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

3　入札書の提出場所等
(1)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.geps.go.jp
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—000—683
(2)　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890—8510 鹿児島市東郡元町４－１　第十管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　川口　修平　電話099—250—9800　内線2216
(3)　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は、「電子調達システム」又は当本部ホームページの「入札情報」の「入札公告」から、ダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
(4)　競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年12月３日15時00分
(5)　入札書の受領期限　令和７年12月10日17時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和７年12月11日10時00分　場所は鹿児島第２地方合同庁舎３階入札室

4　その他
(1)　本契約は令和８年度予算成立を条件とする。
(2)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(3)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIROAKI Oodachi, Commander, 10th Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in 2nd Kagoshima District Govt Branch Office and 11 other locations.

⑷　Delivery period : From April 1, 2026 to March 31, 2027.

⑸　Delivery place : As per the specifications.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⅲ）have Grade A, B, C or D of level of interest in “Manufacturing” or “Selling” in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.

ⅳ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⅴ）Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time limit for tender ; 17 : 00, 10, December, 2025.

⑻　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procuring system.
https://www.geps.go.jp/

⑼　Contact point for the notice : SHUHEI Kawaguchi Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 10th Regional Coast Guard Headquarters 4―1, Higashikohrimotocho, Kagoshima-city, Kagoshima 890―8510 Japan. TEL 099―250―9800 ext. 2216

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
総括装備調達官　浅見　智宏

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第52号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　11、16、21

⑵　購入等件名及び数量

①　広域作業用照明具（人命救助システム用）　１台

②　救助作業用照明具（人命救助システム用）　29ＳＴ

③　救助作業用照明具（人命救助システム用）　10ＳＴ

④　発動発電機　ＪＰＵ―Ｕ13　56台

⑤　発動発電機　１ＳＥ

⑥　無停電電源装置　１ＳＥ

⑦　電源装置　ＪＰＰ―Ｕ69　４台

⑶　調達件名の特質等　陸上自衛隊仕様書、海上自衛隊仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　１⑵の件名により入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

１⑵⑤、⑥　「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ

１⑵①～④、⑦　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室調達第３班　電話03―3268―3111内線35542

⑵　仕様書の閲覧等　仕様書の閲覧・貸出し等については、前項の問い合わせ先に照会すること。

⑶　入札書の受領期限

１⑵①～④　令和７年12月２日17時00分

１⑵⑤～⑦　令和７年12月４日17時00分

⑷　開札の日時及び場所

１⑵①　令和７年12月３日15時40分

１⑵②　令和７年12月３日16時00分

１⑵③　令和７年12月３日16時20分

１⑵④　令和７年12月３日16時40分

１⑵⑤　令和７年12月５日15時40分

１⑵⑥　令和７年12月５日16時00分

１⑵⑦　令和７年12月５日16時20分

１⑵①～⑦　Ｄ棟４Ｆ防衛装備庁第１入札室又はＤ棟４Ｆ防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室事務室

4　防衛装備品等調達システムの利用

本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。

③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他防衛装備庁「入札及び契約心得」３．４．３の各号に掲げる入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Asami Tomohiro Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 11, 16, 21

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Light Set 1 each
②　Light Set 29 set
③　Light Set 10 set
④　Generator Set JPU-U13　56 each
⑤　Generator Set 1 set
⑥　Uninterruptible Power Supply 1 set
⑦　Power Supply JPP-U69　4 each

⑷　Delivery period : as in the tender documentation

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the tender are those who shall :

①　not come under the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade

6⑶⑤, ⑥　A, B or C “Manufacture”

6⑶①～④, ⑦　A, B, C or D “Manufacture” or “Sale”

in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, or by Commissioner, ATLA.

⑺　Time Limit for Tender :

6⑶①～④　17 : 00, December 2, 2025

6⑶⑤～⑦　17 : 00, December 4, 2025

⑻　Contact point for the notice : Communications and Electric Machinery Office, Radar and Sonar Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjyukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35542

入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

独立行政法人国際交流基金

契約担当職　理事　古屋　昌人

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23、53

⑵　調達等件名及び数量　日本語試験センター移転に伴う什器備品等関連業務

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　契約締結日～令和８年５月31日

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　一般競争（総合評価・二段階選抜方式）。下記４　事前審査書類／実施提案書等の事前審査を通過した者のみが、価格による競争に参加できる。価格による競争は、仕様書に定める本件業務が完了するまでに要する一切の諸費用を含めた経費の総価を以って行う。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」及び「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣ等級を有する者であること。

⑶　独立行政法人国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑷　独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑸　下記４の事前審査書類／実施提案書等の審査に通過した者であること。

⑹　定期的に当基金日本語試験センター及び新宿区内等指定場所での打ち合わせに参加することが可能な者であること（オンライン可）。

⑺　本件入札参加を通じて得た機密情報の守秘を誓約する者であること。

⑻　その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札問い合わせ先　〒160―0004 東京都新宿区四谷４－３四谷トーセイビル７Ｆ　独立行政法人国際交流基金日本語試験センター企画調整チーム　担当者名：成冨・鈴木
電話　03―5367―1021
Email　jlpt@jpf.go.jp

⑵　入札説明書他関連書類の交付方法
電子メールにて交付する。希望者は令和７年10月14日（火）～令和８年１月13日（火）（17時締切）に上記３⑴に電子メールで請求すること。機密情報守秘に関する誓約書を以下からダウンロードし、記名、押印の上、スキャンデータを添付し、メール本文に会社名、担当者名、電話番号、Ｅメールアドレスを明記の上、上記期限までに送信すること。
https://www.jpf.go.jp/j/about/bid/published/index.html

⑶　入札説明会の日時、場所及び参加方法
令和７年12月３日（水）14時00分よりMicrosoft Teams を用いてオンラインで実施する。入札参加希望者はなるべく参加すること。説明会に参加を希望する者は、令和７年12月２日（火）12時までに上記３⑴に電子メールで申し込むこと。詳細は入札説明書を参照すること。

⑷　入開札の日時及び場所　令和８年１月30日（金）15時00分　独立行政法人国際交流基金本部１階会議室Ａ４

⑸　郵送等による入札書の受領期限　上記３⑷の入開札に立ち会うことができない場合、郵送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合、上記３⑴の担当者宛に令和８年１月29日（木）15時までに到着するように送付すること。

4　事前審査書類／実施提案書等の提出
入札説明書を参照すること。

5　その他

⑴　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書・提案書等の必要資料を所定期限（別途入札説明書で指定する期限）までに提出しなければならない。当該資料は独立行政法人国際交流基金において審査するものとし、競争参加資格を有する者による入札を行うものとする。入札者は、当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　入札説明書に定める条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　事前審査を通過した者で、予定価格の制限の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of contracts : Furuya Masato, Executive Vice President, The Japan Foundation

⑵　Classification of the products to be procured : 23 and 53

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office furniture, fixtures and related work for Center for Japanese-Testing relocation, 1 set

⑷　Fulfillment period : From the date of conclusion of contract through 31st of May, 2026

⑸　Delivery and Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting, ②have Grade A, B or C classification in sales of product and offer of services, etc in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2025, 2026, and 2027, ③not be currently under suspension of nomination by the Japan Foundation, ④be able to reliably fulfill the terms of the contract with the Japan Foundation and who have no record of default, delay or other breach of promise over the past year, and ⑤meet the qualification requirements which may be specified in the tender documentation

⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 P.M. 30th of January, 2026

⑻　Contact point for the notice : Planning and Coordination Section, Center for Japanese-Language Testing, The Japan Foundation (Attn : Mr. Taro Naritomi), 4―3 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160―0004 Japan. e-mail : jlpt@jpf.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

独立行政法人造幣局理事　村上　佳子

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第52号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　9、10

⑵　購入等件名及び数量　①白銅鋳塊　250ｔ（予定数量）、②青銅鋳塊　250ｔ（予定数量）、③５円黄銅油円形　80千枚、④貨幣極印下地　6,400個

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　①令和９年３月26日、②令和９年３月26日、③令和８年10月31日、④令和９年９月30日

⑸　納入場所　①広島支局、②広島支局、③さいたま支局、④本局

2　一般競争入札に必要な競争参加資格

⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和７・８・９年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」、「C」又は「D」に格付けされている者であること。

⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。

⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑸　当局の技術審査基準に合格した者であること。

3　一般競争入札への参加申込み等

⑴　一般競争入札に参加を希望する者は、令和７年12月５日17時00分までに、下記に申込みを行うこと。

〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79
独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　平田　博美　電話06―6351―5463

⑵　開札の日時及び場所　①令和８年２月頃、②令和８年２月頃、③令和８年４月頃、④令和８年８月頃、造幣局経理課会議室

4　その他

⑴　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of procurement : MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint

⑵　Classification of the products to be procured : 9, 10

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Cupro-nickel ingots about 250 tons ②Bronze ingots about 250 tons ③Brass oiled blank 80 thousand pieces ④Coining die steel 6,400 pieces

⑷　Delivery period : ①March 26, 2027 ②March 26, 2027 ③October 31, 2026 ④September 30, 2027

⑸　Delivery place : ①Hiroshima Branch ②Hiroshima Branch ③Saitama Branch ④Head Office

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

②　have obtained Grade A, B, C or D from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of "Manufacturing of products" or "Selling of products" in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.

④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

⑤　have passed our Technical Examination.

⑺　Time-limit for tender : December 5, 2025 at 5 : 00 pm

⑻　Contact point for the notice : HIRATA Hiromi, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08

○第 33 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　①②③24

⑵　購入等件名及び数量

①　ＩＴＥＲ中性粒子ビームダクトライナー遠隔保守装置の配管切断ツールに関する要素試験　一式

②　本体室内設備用遮蔽機器等の整備　一式

③　ＩＴＥＲ第一壁冷却配管及び配管蓋溶接試験装置の改造　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限

①　令和10年２月16日

②　令和９年３月31日

③　令和10年３月22日

⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受付けている。

⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。(③については適用しない)

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）①②③029―210―2389　E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。

⑶　入札書の受領期限

①　令和８年１月23日午後２時00分

②　令和８年１月23日午後２時30分

③　令和８年１月21日午後１時30分

⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室

①　令和８年１月23日午後２時00分

②　令和８年１月23日午後２時30分

③　令和８年１月21日午後１時30分

4　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Hiroyuki Yamano, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured ; ①②③24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ;

①　Element Test of Pipe Cutting Tool for ITER Neutral Beam Duct Liner Remote Handling Equipment, 1 set

②　Installation of shielding equipment for ECH components in the Torus Hall, 1 set

③　Modification of Welding Test Equipment for ITER First Wall Cooling Pipe and Cap, 1 set

⑷　Delivery period ;

①　By 16 Feb. 2028

②　By 31 Mar. 2027

③　By 22 Mar. 2028

⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,

F　be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met. (Does not apply to ③)

⑺　Time limit for tender ;

①　2 : 00 PM, 23 Jan. 2026

②　2 : 30 PM, 23 Jan. 2026

③　1 : 30 PM, 21 Jan. 2026

(8) Contact Section; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL: ①②③029―210―2389 E-mail: nyuusatsu_naka@qst.go.jp

(9) Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　星野　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2025第60号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　2026年Royal Society of Chemistry転換契約の利用　一式
(3) 調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
(4) 履行期間　令和８年１月１日から令和８年12月31日
(5) 履行場所　国立研究開発法人理化学研究所
(6) 入札方法　入札金額は調達物品等の本体価格のほか、履行場所渡しに要する一切の諸経費を含め入札金額を記入すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、競争入札に参加する者（以下「競争参加者」という。）は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（消費税及び地方消費税を含む）を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
(2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2025年度に「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
(3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部　和光調達第１課　後藤　浩予
ＴＥＬ050―3500―5881
(2) 入札説明書の交付方法　令和７年10月14日(火)から令和７年12月４日(木)までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
(3) 入札説明会の日時及び場所　開催しない
(4) 入札書の受領期限　令和７年12月４日15時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年12月16日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無
(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Contracting entity: Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
(2) Classification of the services to be procured: 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required: Subscriptions to Royal Society of Chemistry Publish & Read for 2026　1 set
(4) Fulfillment period: From 1, Jan, 2026 through, 31, Dec, 2026
(5) Fulfillment place: RIKEN.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2025 in offer of services for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services
(7) Time limit of tender: 3:00 PM, 4, Dec, 2025
(8) Contact point for the notice: Hiroyo Goto, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―5881.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
八戸工業高等専門学校事務部長　佐々木健一
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　02

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　八戸工業高等専門学校で使用する電気　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　令和８年３月１日から令和９年２月28日
(5) 納入場所　八戸工業高等専門学校
(6) 入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本校が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
(3) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(4) 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
(6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒039―1192 八戸市大字田面木字上野平16―１　八戸工業高等専門学校総務課調達・施設係　小笠原康晃　電話0178―27―7230

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年12月５日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月22日14時00分　八戸工業高等専門学校会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenichi Sasaki, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Hachinohe College
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Technology, Hachinohe College 1 Set
⑷　Delivery period : From 1, March, 2026 through 28, February, 2027
⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Hachinohe College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Japan
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　5, December, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yasuaki Ogasawara, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology, Hachinohe College, 16―1 Aza Uwanotai Oaza Tamonoki Hachinohe-shi 039―1192 Japan, TEL 0178―27―7230

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
契約担当役　理事　牧野　利香
◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報系センタハードウェア構築及び保守業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　総合評価落札方式をもって行うため、提案する性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　次に該当しない者であること。
ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
イ　次の㋐から㋓までのいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
㋒　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
㋓　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなく契約を履行しなかった者
㋕　正当な理由がなく期限までに成果物を納入又は作業を完了することができなかった者
㋖　上記㋐から㋕までのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者
エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載しなかった者
⑵　令和７年12月19日現在において、令和７・８・９年度全省庁統一資格における「役務の提供等」で「A」・「B」いずれかの等級の認定を受けている者であること。
なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」で「A」・「B」いずれかの等級の認定を受けている者であること。
⑶　業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することは禁止する。
⑷　ISO／IEC27001又はJIS　Q27001（情報セキュリティマネジメントシステム）のいずれかと、ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を事業者又は作業を実施する部門が取得しており、認証の写しを提出できること。
⑸　プライバシーマーク又はこれと同等の認証を事業者又はその当該作業を実施する部門が取得しており、認証の写しを提出できること。
⑹　受託事業者は、本調達の入札参加時に、過去10年以内に日本国内における官公庁、自治体、金融機関もしくは当機構と同様の業務（保険、共済、年金等）を行う法人との間に、同等規模以上の類似契約を受注した実績を有し、これを証明できること。
⑺　独立行政法人勤労者退職金共済機構が提示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」により契約を行えること。
⑻　その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。
⑼　３⑵により仕様書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒170―8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第一課調度係　電話03―6907―1280
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。交付期間は令和７年10月14日から令和７年12月５日17時00分までとする。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月22日17時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月23日11時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程第35条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Rika Makino, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, General billings for the smaller enterprise retirement allowance mutual aid office.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Center hardware construction and maintenance of Information System, 1unit
⑷　Delivery period : As in the tender documentation
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A or grade B on "offer of services" by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.
⑺　Time limit for Tender : 17 : 00 December 22, 2025.
⑻　Contact point for the notice : Procurement office, Accounting section no.1, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1―24―1　Higashi-Ikebukuro　Toshima-ku Tokyo 170―8055, Japan. TEL 03―6907―1280

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構　四国がんセンター院長　山下　素弘
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38
○第12313号（№12313）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　医薬品購入
⑶　納入期間　令和８年１月１日から令和８年９月30日まで。
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構四国がんセンター
⑸　入札方法　入札金額については、単価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、又はCの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け調達ポータルの競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　薬機法に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であると。
⑸　購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒791―0280 愛媛県松山市南梅本町甲160　独立行政法人国立病院機構四国がんセンター　企画課契約係　遠山　優作　電話089―999―1153
⑵　入札書の受領期限　令和７年12月４日15時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和７年12月８日10時00分　新棟３階研修室②
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2⑶から⑸の証明となるものを添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該医薬品の有効性及び安全性等について説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motohiro Yamashita, Director, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchasing Medicines
⑷　Delivery period : From January 1, 2026 to September 30, 2026
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Shikoku Cancer Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region;

④ prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law;

⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

⑺ Time-limit for tender: 15:00 December 4, 2025

⑻ Contact point for the notice: Yusaku Toyama, contract officer, Accounting Division, National Hospital Organization Shikoku Cancer Center, 160 Ko Minamiumemoto-machi Matsuyama-shi, Ehime-ken 791―0280, Japan. TEL 089―999―1153

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
長崎川棚医療センター院長　植木　俊仁

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42

○第13905号（№13905）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和11年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センター

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒859―3615 長崎県東彼杵郡川棚町下組郷2005―１　独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センター　企画課長　野口弘一郎　電話0956―82―3121　内線2071

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の交付場所にて交付時、随時実施する。

⑷　入札書の受領期限　令和７年12月17日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月19日11時00分　会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した購入等件名を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札書で指定する性能、機能等を全てみたしている役務を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toshihito Ueki, Director, National Hospital Organization Nagasaki Kawatana Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured: 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Facility-cleaning service for Hospital 1 set

⑷　Fulfillment period: From April 1, 2026 through March 31, 2029

⑸　Fulfillment place: National Hospital Organization Nagasaki Kawatana Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors,Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

③　have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 17, 2025

⑻ Contact point for the notice : Koichiro Noguchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagasaki Kawatana Medical Center, 2005―1 Shimogumi-go, Kawatana-cho, Higashisonogi-gun, Nagasaki-ken 859―3615, Japan. TEL 0956―82―3121 ext. 2071

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
長崎川棚医療センター院長　植木　俊仁

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42

○第13906号（№13906）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　電力需給契約（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量　3,978,156kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センター

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒859―3615　長崎県東彼杵郡川棚町下組郷2005―１　独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センター　企画課長　野口弘一郎　電話0956―82―3121　内線2071

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年12月17日17時00分

⑷　その他競争参加者に必要な資格を満たすことが証明できる根拠書類の提出期限　令和７年12月15日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月19日14時30分　養氣軒

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihito Ueki, Director, National Hospital Organization Nagasaki Kawatana Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,000Ｖ) contract : 3,978,156kWh

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2026 through March 31, 2027

⑸　Fulfillment Place : National Hospital Organization Nagasaki Kawatana Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;

⑤　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 17, 2025

⑻　Contact point for the notice : Koichiro Noguchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagasaki Kawatana Medical Center, 2005―1 Shimogumigo, Kawatana-cho, Higashisonogi-gun, Nagasaki-ken, 859―3615, Japan. TEL 0956―82―3121 ext. 2071

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部池の台管理部長　大塚　具寛

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　12

⑵　購入件名　ホイールローダ

⑶　仕様・数量等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和８年３月23日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。

⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することができる者であること。

⑺　研究費の不正使用等防止に係る誓約書（以下「誓約書」という。）を提出できる者であること。

3　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―0901 茨城県つくば市池の台２　農研機構本部管理本部池の台管理部会計課会計チーム　電話029―838―8597　ファクシミリ029―838―8717　メールアドレス sh-ikenodai-kaikei@naro.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和７年12月３日（水）まで上記３⑴の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。

⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、応札仕様書等（以下「資料」という。）及び誓約書の提出期限、場所及び方法　令和７年12月５日（金）午後５時00分　上記３⑴に持参、郵送（書留又は簡易書留に限る。）又は電送等により提出すること。

⑷　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。

⑸　郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法　令和７年12月17日（水）午後５時00分必着　上記３⑴に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。

⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和７年12月18日（木）午前10時00分　農研機構　畜産研究部門管理棟２Ｆ　第２会議室（茨城県つくば市池の台２）に持参すること。

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は誓約書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書、資料及び誓約書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　入札制限対象企業の参加　入札制限対象企業の指定を受けた者も上記３⑶により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第８条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無。

⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomohiro Otsuka, Director General of the Ikenodai Management Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)

⑵　Classification of the products to be procured : 12

⑶　Nature of the products to be purchased : Wheel loader

⑷　Delivery period : March 23, 2026

⑸　Delivery place and quantity : described in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

③　have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract

⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM December 5, 2025

⑻　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM December 17, 2025

⑼　Time limit for tender (Bringing) : 10 : 00 AM December 18, 2025

⑽　Contact point for the notice : Takaya, Accounting Team, Ikenodai Management Department Accounting Section, Headquarters, NARO. 2 Ikenodai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―0901, Japan. TEL 029―838―8597 (Only available in Japanese)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

独立行政法人経済産業研究所

理事長　深尾　京司

◎調達機関番号　541　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　研究調整情報管理システム（ReIMS）のリニューアル及び運用保守業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和12年９月30日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する業務の総価で行う。なお、本件については入札に併せて提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　当研究所は、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者を入札に参加させることができない。

⑵　当研究所は、次の各号に該当すると認められる者を、その事実があった後２年間入札に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

A）契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。

B）公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るため連合した者。

C）落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。

D）監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。

E）正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。

F）契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者。

G）前各号に該当する事実があった後、一般競争に参加できないこととされている者を、契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支払人その他の使用人として使用した者。

⑶　令和７・８・９年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ「情報処理」及び「ソフトウェア開発」の営業品目を有している者であること。

⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑸　その他入札説明書に記載した条件を満たした者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省別館11階1137号室　独立行政法人経済産業研究所　ReIMS担当チーム　井川、島田　電話03―3501―0230（直通）

E-mail：メールアドレスは当研究所ホームページを確認すること。

⑵　入札説明書の交付方法　電子メールによる送付のみ。

交付期限：令和７年12月４日（木）正午

次の必要事項を記載し、当研究所へメールにて連絡すること。入札説明資料の受領後、必ず受領確認のメールを担当者まで返信すること。

件名：【入札説明資料交付希望】研究調整情報管理システム（ReIMS）のリニューアル及び運用保守業務

本文：社名、氏名、所属先、連絡先（住所、電話番号、メールアドレス）を明記。

⑶　入札説明会の日時及び場所

日時：令和７年11月５日（水）15時30分

場所：東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省別館11階1121号室　独立行政法人経済産業研究所

入札説明会へ参加する場合は、令和７年11月４日（火）正午までに、次の必要事項を記載し、当研究所へメールにて申込みをすること。

件名：【入札説明会参加希望】研究調整情報管理システム（ReIMS）のリニューアル及び運用保守業務

本文：社名、氏名、所属先、連絡先（住所、電話番号、メールアドレス）を明記。複数名での参加の場合は全参加者名および人数も明記すること。

⑷　入札書・提案書等の受領期限

期限：令和７年12月９日（火）正午（郵送による場合は必着のこと）※持参の場合の受付時間帯は、10時～16時（12時～13時の間は除く）

⑸　開札の日時及び場所

日時：令和７年12月24日（水）15時30分

場所：東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省別館11階1121号室　独立行政法人経済産業研究所

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札者に求められる義務　この入札に参加する者は、当研究所が交付する仕様書に基づいて提案書を作成し、封筒に入れて提出すること。入札書は提案書とは別の封筒に入れ、封をして期限内に提出しなければならない。それぞれの封筒に件名を表記すること。また、開札日の前日までの間において当研究所担当者から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。なお、入札者の作成した提案書は当研究所において審査するものとし、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、当研究所が入札説明書で指定する評価項目のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、当研究所が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary.

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kyoji Fukao, Chairman, Research Institute of Economy, Trade and Industry, Incorporated Administrative Agency (RIETI)

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the service to be procured : Renewal and operation and maintenance of the Research Information Management System (ReIMS)

⑷　Delivery period : From the day of contract through to September 30, 2030

⑸　Fulfillment place : As specified in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures :

ａ）Except in cases justified by special circumstances, any party who lacks the capacity to enter into the relevant contract, any party who has been declared bankrupt and not yet rehabilitated, and any party falling under Item 1, Article 32 of the Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members (Act No. 77 of 1991) shall not be permitted to participate in the tendering process.

ｂ）Have the Grade A, B or C qualification in “offer of services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027, and can offer “Information Processing” and “Software development” services.

ｃ）Others : As shown in the tender documentation.

⑺　Time and date of the tender explanation meeting : 15 : 30, November 5, 2025

⑻　Time limit for tender : 12 : 00(noon), December 9, 2025

⑼　Other : For details concerning this tender, refer to the tender documentation

⑽　Contact points for the notice : Noriko Ikawa, Hiromi Shimada, Research Group ReIMS Team, 11th floor, Annex, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), 1―3―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL＋81―3―3501―0230

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件です。

令和７年10月14日

契約職　国立研究開発法人土木研究所

理事長　藤田　光一

◎調達機関番号　809　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　13、26

⑵　購入等件名及び数量　土木研究所Officeソフトウェア一式購入（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約の翌日から令和８年１月23日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の物品・役務における（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。

⑶　証明書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、国土交通省国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。

⑷　その他入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html

〒305―8516 茨城県つくば市南原１番地６ 国立研究開発法人土木研究所総務部会計課契約担当　飯島　真理　電話029―879―6878

⑵　入札説明書の交付方法　電子入札システムにより交付する。やむを得ない事由によりこれによりがたい場合、⑴に問い合わせること。

⑶　証明書等の提出期限　令和７年11月13日16時00分

⑷　入札書の提出期限　令和７年12月４日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月５日10時30分　国立研究開発法人土木研究所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

１）この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。

２）上記１）の証明書等に基づき調達特定役務の履行が可能な者であることと判断したものを落札対象とする。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koh-ichi Fujita, President of Public Works Research Institute

⑵　Classification of the products to be procured : 13, 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of Microsoft Office Software Package for the PWRI 1 set

⑷　Delivery period : 23 January, 2026

⑸　Deliveryt place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

1) Persons or corporations whose conducts have not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code.

2) have Grade A, B, C or D on “Selling of products” in terms of qualification for participating in tenders by (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

3) not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00, 13 November, 2025

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 4 December, 2025

⑼ Contact point for the notice: Mari Iijima, Accounting Division, General Affairs Department, Public Works Research Institute, 1―6 Minamihara Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―8516 Japan. TEL 029―879―6878

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　2028年度～2030年度新規採用業務に係るナビサイト等の調達（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）
2　競争参加資格
⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
⑵　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和７・８・９年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。
⑶　入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10
独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　島田・相川　電話03―5800―8053
⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和７年10月14日から令和７年12月２日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く）。
原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。
なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。
⑶　証明書等の受領期限及び提出場所　令和７年12月３日（水）12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構総務人事部人事グループ　赤坂・乾　電話　03―5800―8030
⑷　入札書の受領期限　令和７年12月８日（月）16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月９日（火）11時00分　当機構本店会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（証明書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the services to be required: 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Providing navigation sites,etc. related to new graduate recruitment work in 2028 - 2030
⑷　Fulfillment date: as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place: as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
②　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12: 00, 3 December, 2025
⑻　Time-limit for tender: 16: 00, 8 December, 2025
⑼　Contact point for the notice: SHIMADA, AIKAWA, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第63号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　国際集積エレクトロニクス研究開発センターネットワークシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札参加申請書の提出場所等

⑴　入札参加申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980―8577 仙台市青葉区片平２－１－１
東北大学財務部調達課調達第一係長　河村　紘明　電話022―217―4869　東北大学財務部調達課ホームページ
（https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/）を参照すること。

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から東北大学財務部調達課ホームページにおいて、電子ファイルにて交付する。

⑶　入札参加申請書の受領期限　令和７年11月25日17時00分

⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年12月24日10時00分　電子入札

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札参加申請書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札参加申請書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札参加申請書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札参加申請書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Center for Innovative Integrated Electronic Systems Network System 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2026

⑸　Delivery place : Center for Innovative Integrated Electronic Systems, Tohoku University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,

Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.

⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　25 November, 2025

⑻　Contact point for the notice : Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869, URL : https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第64号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　４、32

⑵　購入等件名及び数量　医療材料物流管理システム運営業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年６月１日から令和11年５月31日まで。

⑸　納入場所　東北大学病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

２　競争参加資格

⑴　第63号に同じ。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に東北地域の「物品の販売及び役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。

⑶　第63号に同じ。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器及び再生医療等製品の販売業の届出を得ていることを証明した者であること。

⑸　副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札参加申請書の提出場所等
⑴　第63号に同じ。
⑵　第63号に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月28日10時00分　オンライン開催とする。（詳細は、入札説明書による。）
⑷　入札参加申請書の受領期限　令和７年11月25日17時00分
⑸　入札、開札の日時及び場所　令和８年１月30日10時00分　電子入札
4　その他
⑴　第63号に同じ。
⑵　第63号に同じ。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札参加申請書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札参加申請書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　第63号に同じ。
⑸　第63号に同じ。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、副学長が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、副学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　第63号に同じ。
⑻　第63号に同じ。

5　Summary
⑴　The same as the notice above No.63.
⑵　Classification of the products to be procured : 4, 32
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply, Processing and Distribution 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 June, 2026 through 31 May, 2029
⑸　Fulfillment place : Tohoku University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice above No.63.
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product and offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
C　The same as the notice above No.63.
D　prove to have regis tered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument and regenerative medicine products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice President, Tohoku University.
⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　25 November, 2025
⑻　The same as the notice above No.63.
⑼　The same as the notice above No.63.

○第 65 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　共焦点レーザー顕微鏡システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年４月30日
⑸　納入場所　東北大学生命科学研究科
⑹　第63号に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第63号に同じ。
⑵　第63号に同じ。
⑶　第63号に同じ。
⑷　第63号に同じ。
3　入札参加申請書の提出場所等
⑴　第63号に同じ。
⑵　第63号に同じ。
⑶　入札参加申請書の受領期限　令和７年11月10日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年12月３日10時00分　電子入札
4　その他
⑴　第63号に同じ。
⑵　第63号に同じ。
⑶　第63号に同じ。
⑷　第63号に同じ。
⑸　第63号に同じ。
⑹　第63号に同じ。
⑺　第63号に同じ。
⑻　第63号に同じ。

5　Summary
⑴　The same as the notice above No.63.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Confocal Laser Scanning Microscopy 1 Set
⑷　Delivery period : By 30 April, 2026
⑸　Delivery place : Graduate School of Life Sciences, Tohoku University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice above No.63.
B　The same as the notice above No.63.
C　The same as the notice above No.63.
D　The same as the notice above No.63.
⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　10 November, 2025
⑻　The same as the notice above No.63.
⑼　The same as the notice above No.63.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
契約担当役
国立大学法人筑波大学
財務担当副学長　氷見谷直紀
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08

○第 17 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国立大学法人筑波大学附属学校ＧＩＧＡスクールＩＣＴ支援業務一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、１人当たりの時間単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条及び第47条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、筑波大学の競争参加資格については、筑波大学財務部契約課にて随時受け付けている。

⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第49条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305―8577 つくば市天王台一丁目１番１
国立大学法人筑波大学財務部契約課契約第二担当　電話029―853―2179
E-mail govproc@un.tsukuba.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにて交付するので、上記３⑴の問合せ先にE-mailで問合わせること。なお、メールの件名には、上記１⑵の件名を必ず記載すること。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月８日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月23日14時00分　国立大学法人筑波大学財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Himiya, The Obligating Officer Vice President, University of Tsukuba
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : ICT Support for GIGA School, University of Tsukuba Affiliated Schools 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 46 and 47 of the Regulation concerning the Contract for University of Tsukuba Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by University of Tsukuba,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured service,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 49 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　8 December, 2025
⑻　Contact point for the notice : Division of Contracts, Department of Finance and Accounting, University of Tsukuba, 1―1―1 Tennodai Tsukuba-shi 305―8577 Japan, TEL 029―853―2179,
E-mail govproc@un.tsukuba.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
分任契約担当役
国立大学法人筑波大学
附属病院長　平松　祐司
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第18号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量
A　医療用医薬品　テプロツムマブ（遺伝子組換え）500mg　１瓶／箱　43箱
B　医療用医薬品　エルラナタマブ（遺伝子組換え）76mg／1.9mL　１瓶／箱　41箱
C　医療用医薬品　スチムリマブ（遺伝子組換え）1.1g／22mL　１瓶／箱　63箱
D　医療用医薬品　サシツズマブ　ゴビテカン（遺伝子組換え）200mg　１瓶／箱　92箱
E　医療用医薬品　アフリベルセプト（遺伝子組換え）８mg／0.07mL　１筒／箱　75箱
F　医療用医薬品　モスネツズマブ（遺伝子組換え）30mg／30mL　１瓶／箱　６箱
G　医療用医薬品　ニルセビマブ（遺伝子組換え）100mg／１mL　１筒／箱　10箱
H　医療用医薬品　ゾルベツキシマブ（遺伝子組換え）100mg　１瓶／箱　157箱
I　医療用医薬品　グルカルピダーゼ（遺伝子組換え）1000　１瓶／箱　６箱
J　医療用医薬品　ビメキズマブ（遺伝子組換え）320mg／２mL　１キット／箱　23箱
K　医療用医薬品　ファリシマブ（遺伝子組換え）６mg／0.05mL　１筒／箱　48箱
L　医療用医薬品　ベルモスジルメシル酸塩200mg　10錠／箱　14箱
M　医療用医薬品　セツキシマブ　サロタロカンナトリウム（遺伝子組換え）250mg／50mL　１瓶／箱　８箱
N　医療用医薬品　マシテンタン10mg　30錠／箱　22箱
O　医療用医薬品　アニフロルマブ（遺伝子組換え）300mg／２mL　１瓶／箱　59箱
P　医療用医薬品　ベンラリズマブ（遺伝子組換え）30mg／１mL　１筒／箱　19箱
Q　医療用医薬品　アンチトロンビン　ガンマ（遺伝子組換え）1800　１瓶／箱　73箱
R　医療用医薬品　ダトポタマブ　デルクステカン（遺伝子組換え）100mg　１瓶／箱　15箱
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和８年１月１日から令和８年３月31日

⑸　納入場所　国立大学法人筑波大学附属病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条及び第47条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、筑波大学の競争参加資格については、筑波大学財務部契約課にて随時受け付けている。
⑶　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業又は特例販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を分任契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第49条の規定に基づき、分任契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305―8576 つくば市天久保２丁目１番地１　国立大学法人筑波大学病院総務部管理課　村澤　祐希　電話029―853―3543
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月４日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月12日11時00分　筑波大学附属病院けやきアネックス棟３階302会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると分任契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuji Hiramatsu, The Obligating Officer Director, University of Tsukuba Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
Ａ　Teprotumumab (Genetical Recombination) 500mg 1vial／case about 43 cases
Ｂ　Elranatamab (Genetical Recombination) 76mg／1.9mL 1vial／case about 41 cases
Ｃ　Sutimlimab (Genetical Recombination) 1.1g／22mL 1vial／case about 63 cases
Ｄ　Sacituzumab Govitecan (Genetical Recombination) 200mg 1vial／case about 92 cases
Ｅ　Aflibercept (Genetical Recombination) 8mg／0.07mL 1syringe／case about 75 cases
Ｆ　Mosunetuzumab (Genetical Recombination) 30mg／30mL 1vial／case about 6 cases
Ｇ　Nirsevimab (Genetical Recombination) 100mg／1mL 1syringe／case about 10 cases
Ｈ　Zolbetuximab (Genetical Recombination) 100mg 1vial／case about 157 cases
Ｉ　Glucarpidase (Genetical Recombination) 1000　1vial／case about 6 cases
Ｊ　Bimekizumab (Genetical Recombination) 320mg／2mL 1kit／case about 23 cases
Ｋ　Faricimab (Genetical Recombination) 6mg／0.05mL 1syringe／case about 48 cases
Ｌ　Belumosudil Mesilate 200mg 10tablets／case about 14 cases
Ｍ　Cetuximab Sarotalocan Sodium (Genetical Recombination) 250mg／50mL 1vial／case about 8 cases
Ｎ　Macitentan 10mg 30tablets／case about 22 cases
Ｏ　Anifrolumab (Genetical Recombination) 300mg／2mL 1vial／case about 59 cases
Ｐ　Benralizumab (Genetical Recombination) 30mg／1mL 1syringe／case about 19 cases
Ｑ　Antithrombin Gamma (Genetical Recombination) 1800　1vial／case about 73 cases
Ｒ　Datopotamab Deruxtecan (Genetical Recombination) 100mg 1vial／case about 15 cases
⑷　Delivery period : From 1 January, 2026 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : The University of Tsukuba Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 46 and 47 of the Regulation concerning the Contract for University of Tsukuba Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto･Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ　prove to have obtained either the first-class license or the third-class license for selling drugs in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
Ｄ　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by The Obligating Officer,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 49 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 12 : 00　4 December, 2025

⑻　Contact point for the notice : Yuki Murasawa, Division of Accounting, Department of University Hospital Management, University of Tsukuba, 2―1―1 Amakubo Tsukuba-shi 305―8576 Japan, TEL 029―853―3543

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

経理責任者

国立大学法人埼玉大学事務局長　木﨑　一美

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11

○第10号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　購入等件名及び数量　図書館　書架・物品棚類　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月26日

⑸　納入場所　埼玉大学

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人埼玉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、埼玉大学の競争参加資格については、埼玉大学財務部財務課にて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　経理責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒338―8570 さいたま市桜区下大久保255

国立大学法人埼玉大学財務部経理課事務局等担当　長井　　裕　電話048―858―3016

E-Mail : keiyaku1@gr.saitama-u.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「入札情報」にて交付する。

URL　https://www.zaimu.saitama-u.ac.jp/choutatu/

⑶　入札書の受領期限　令和７年12月５日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月23日15時00分　埼玉大学本部棟１階経理課会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した入札者であって、国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIZAKI Kazumi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Saitama University

⑵　Classification of the products to be procured : 23

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Library book shelves,　storage shelves 1 Set

⑷　Delivery period : By 26 March, 2026

⑸　Delivery place : Saitama University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Saitama University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Saitama University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　5 December, 2025

⑻　Contact point for the notice : NAGAI Yu, Accounting Division, Finance Department, Saitama University, 255 Shimo-ohkubo Sakura-ku Saitama-shi 338―8570 Japan, TEL 048―858―3016

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

国立大学法人一橋大学　学長　中野　　聡

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第４号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　電子ジャーナルWiley Online Libraryの利用　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年１月１日から令和８年12月31日

⑸　履行場所　一橋大学

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から消費税法第２条第１項第８号の４に規定される「事業者向け電気通信利用役務の提供」にかかる金額を除いた額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、見積もった契約金額から当該金額に含まれる消費税及び地方消費税を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人一橋大学の契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人一橋大学契約事務取扱細則第８条の規定に基づき、一橋大学長が定める資格を有する者であること。
⑷　一橋大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒186―8602 国立市中２－１　一橋大学学術・研究推進部学術情報課　柴田　育子　電話042―580―8242
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ上「政府調達情報」にて交付する。
ＵＲＬ
https://www.hit-u.ac.jp/zaimu/seicho/index.html
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月５日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月16日10時30分　一橋大学附属図書館会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、一橋大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると一橋大学長が判断した入札者であって、国立大学法人一橋大学契約事務取扱細則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKANO, Satoshi, President, Hitotsubashi University
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Use of Wiley Online Library electronic journals 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 January, 2026 through 31 December, 2026
⑸　Fulfillment place : Hitotsubashi University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for Hitotsubashi University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President, Hitotsubashi University may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Hitotsubashi University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　5th December, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yasuko Shibata, Library Affairs Division, Department of Research Affairs, 2―1 Naka Kunitachi City 186―8602 Japan, TEL042―580―8242
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
国立大学法人一橋大学　学長　中野　　聡
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Taylor & Francis Read & Publishの利用　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年１月１日から令和８年12月31日
⑸　履行場所　一橋大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から消費税法第２条第１項第８号の４に規定される「事業者向け電気通信利用役務の提供」にかかる金額を除いた額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、見積もった契約金額から当該金額に含まれる消費税及び地方消費税を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人一橋大学の契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人一橋大学契約事務取扱細則第８条の規定に基づき、一橋大学長が定める資格を有する者であること。
⑷　一橋大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒186―8602 国立市中２－１　一橋大学学術・研究推進部学術情報課　柴田　育子　電話042―580―8242
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ上「政府調達情報」にて交付する。
ＵＲＬ
https://www.hit-u.ac.jp/zaimu/seicho/index.html
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月５日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月16日11時00分　一橋大学附属図書館会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、一橋大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると一橋大学長が判断した入札者であって、国立大学法人一橋大学契約事務取扱細則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKANO, Satoshi, President, Hitotsubashi University
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Use of Taylor & Francis Read & Publish 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 January, 2026 through 31 December, 2026
⑸　Fulfillment place : Hitotsubashi University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for Hitotsubashi University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President, Hitotsubashi University may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Hitotsubashi University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　5th December, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yasuko Shibata, Department of Libraries and Information Library Affairs Division, 2―1 Naka Kunitachi City 186―8602 Japan, TEL042―580―8242
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
国立大学法人東京農工大学学長　千葉　一裕
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第18号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　東京農工大学小金井地区で使用するガス　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和８年４月定例検針日から令和９年４月定例検針日まで
⑸　納入場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　入札内訳書に、競争加入者等において設定する月額基本料金、及びガス使用量に対する基準単位料金を記載すること（小数点以下を含むことができる）。落札の決定は、本学が提示した納入期間における予定ガス使用量の対価を上記単価に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京農工大学契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和３年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑷　国立大学法人東京農工大学の契約事務取扱規程第６条の２の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒184―8588 東京都小金井市中町２―24―16　東京農工大学小金井地区事務部会計室契約係長　中目　早樹　電話042―388―7005
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月５日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月25日15時30分　東京農工大学工学府管理棟３階第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人東京農工大学会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Chiba, President, Tokyo University of Agriculture and Technology

(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be consumed at Tokyo University of Agriculture and Technology Koganei Campus : 1 set
(4) Delivery period : From the day after the meter reading date in April 2026 through the meter reading date in April 2027
(5) Delivery place : The places specified by the President
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Agriculture and Technology. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C Be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,
D meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6—2 of the Regulation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
(7) Time limit of tender : 17 : 00 5 December, 2025
(8) Contact point for the notice : Saki Nakanome, Section Chief for Contract and Purchase Section, Accounting at Koganei Accounting Office, Tokyo University of Agriculture and Technology, 2—24—16 Naka-cho Koganei-shi 184—8588 Japan, TEL 042—388—7005
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
国立大学法人東京科学大学
理事長　大竹　尚登
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○湯島地区第12号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　電子ジャーナルWolters Kluwerの利用　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和８年１月１日から令和８年12月31日
(5) 履行場所　理事長が指定する場所（東京都文京区、東京都千代田区、千葉県市川市）
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人東京科学大学契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「役務の提供」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 国立大学法人東京科学大学契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、理事長が定める資格を有する者であること。
(4) 本学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒113—8510 東京都文京区湯島１－５－45
東京科学大学財務部湯島会計課湯島　契約第１グループ　佐藤江梨奈　電話03—5803—5942
Ｅ－ｍａｉｌ　keiyaku-1.adm@tmd.ac.jp
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和７年11月25日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和７年12月10日14時00分　東京科学大学湯島地区施設・財務入札室（１号館西３階）
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人東京科学大学契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoto Ohtake, President, Institute of Science Tokyo
(2) Classification of the products to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Use of Wolters Kluwer journals 1 set
(4) Fulfillment period : From 1 January, 2026 through 31 Desember, 2026
(5) Fulfillment place : The places specified by the President, Institute of Science Tokyo
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Institute of Science Tokyo,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C meet the qualification requirements which President, Institute of Science Tokyo may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by Institute of Science Tokyo.
(7) Time limit of tender : 17 : 00 25 November, 2025

(8) Contact point for the notice : Erina Sato, Yushima Procurement Group 1, Yushima Accounting Division, Finance Department, Administration Bureau, Institute of Science Tokyo, 1―5―45 Yushima Bunkyo-ku Tokyo 113―8510 Japan, TEL 03―5803―5942 E-mail keiyaku-1.adm@tmd.ac.jp

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

国立大学法人東京科学大学

理事長　大竹　尚登

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第15号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　燃焼イオンクロマトグラフィーシステム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和８年３月27日

(5) 納入場所　東京科学大学大岡山地区

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

なお、当該競争参加資格については、官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、理事長が定める資格を有する者であること。

(4) 本学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(6) 本公告に示した物品を理事長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒152―8550 東京都目黒区大岡山２丁目12番１号　東京科学大学財務部契約課大岡山契約第４グループ　諏訪　徳光　電話03―5734―2355

e-mail : proc.oka4@adm.isct.ac.jp

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日より(1)の場所又は電子ファイルにて交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和７年11月17日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和７年11月28日14時00分　東京科学大学財務部契約課入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoto Ohtake, President, Institute of Science Tokyo

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Combustion Ion Chromatography System 1 Set

(4) Delivery period : by 27 March, 2026

(5) Delivery place : Institute of Science Tokyo Ookayama area

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Institute of Science Tokyo,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Institute of Science Tokyo.

E　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

F　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President,

(7) Time limit of tender : 17 : 00　17 November, 2025

(8) Contact point for the notice : Norimitsu Suwa, Procurement Division, Finance Department, Institute of Science Tokyo, 2―12―1 Ookayama, Meguro-ku, Tokyo 152―8550 Japan, TEL 03―5734―2355

e-mail : proc.oka4@adm.isct.ac.jp

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第44号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　15、24

(2) 購入等件名及び数量

A　飛行時間型質量分析計　一式

B　高精度高速微細加工機　一式

C　クライオトモグラフィー用生体凍結薄片試料作製自動プラズマFIB-SEMシステム　一式

D　バイアル充填打栓機　一式

E　ハイパーカミオカンデ実験機器通信電力耐水圧コネクタアセンブリ　一式

F　波長可変超短パルスレーザー光源　一式

G　東京大学本郷地区キャンパス内防犯用ネットワークカメラシステム　一式

H　無磁場電子顕微鏡高度化システム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和８年２月27日
ＢＣＧＨ　令和８年３月31日
Ｄ　令和９年３月31日
Ｅ　令和８年８月31日
Ｆ　令和８年７月31日
⑸　納入場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　東京大学先端科学技術研究センター
Ｂ　東京大学生産技術研究所
Ｃ　東京大学定量生命科学研究所
Ｄ　東京大学新世代感染症センター
Ｅ　東京大学宇宙線研究所神岡宇宙素粒子研究施設
Ｆ　東京大学大学院理学系研究科
Ｇ　東京大学総務部
Ｈ　東京大学が指定する場所
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、リバースオークションシステム（以下「システム」という。）に入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額をシステムに入力すること。

２　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
ＢＣＤＥＦＧＨ　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　書類（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒113―8654 東京都文京区本郷７―３―１　東京大学本部契約課（本部棟２階）　伊福　晃　電話03―5841―2148　東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達情報＞入札公告）
https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php
を参照の上、本部契約課集中調達チームのメールアドレス宛に問合わせること。なお、メールタイトルに調達件名を記載すること。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達・契約について＞リバースオークションについて）
https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/reverse.html
において、電子ファイルにて交付する。
⑶　書類の受領期限　令和７年11月10日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和７年12月１日13時30分　電子入札（リバースオークション）
Ｂ　令和７年12月１日14時00分　電子入札（リバースオークション）
Ｃ　令和７年12月１日14時30分　電子入札（リバースオークション）
Ｄ　令和７年12月１日15時00分　電子入札（リバースオークション）
Ｅ　令和７年12月１日16時00分　電子入札（リバースオークション）
Ｆ　令和７年12月１日16時30分　電子入札（リバースオークション）
Ｇ　令和７年12月１日15時30分　電子入札（リバースオークション）
Ｈ　令和７年12月１日17時00分　電子入札（リバースオークション）

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJII Teruo, President of the University of Tokyo
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Time-of-Flight Mass Spectrometer 1 Set
B　High-Precision High-Speed Micro Machining System 1 Set
C　Automated Cryo Lamella Preparation Plasma FIB-SEM System for Cryo Tomography 1 Set
D　Vial filling and stoppering machine 1 Set
E　Hyper-Kamiokande pressure tolerant underwater connector assembly for communication fibers and power cables 1 Set
F　Wavelength-tunable ultrashort pulse laser source 1 Set
G　Security Network Camera System for the University of Tokyo Hongo Campus 1 Set
H　Magnetic field free electron microscope upgrading system 1 Set
⑷　Delivery period :
A　By 27 February, 2026
ＢＣＧＨ　By 31 March, 2026
D　By 31 March, 2027
E　By 31 August, 2026
F　By 31 July, 2026
⑸　Delivery place :
A　Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo
B　Institute of Industrial Science, The University of Tokyo
C　Institute for Quantitative Biosciences, The University of Tokyo
D　The UTOPIA Center
E　Kamioka Observatory, Institute for Cosmic Ray Research, The University of Tokyo

F　Graduate School of Science, The University of Tokyo
G　General Affairs Department, The University of Tokyo
H　The places specified by the University of Tokyo
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for The University of Tokyo,
②　have the following Grade qualification, for each item in 5⑶ above,
A　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto-Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
BCDEFGH　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
③　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
④　meet content specified in the tender documentation,
⑤　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of the University of Tokyo.
⑺ Time limit of the documents : 17 : 00　10 November, 2025
⑻ Contact point for the notice : IFUKU Akira, Contract Group, Finance Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2148,
ＵＲＬ : https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php
⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
国立大学法人新潟大学長　牛木　辰男
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
○第21号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Ｗｉｌｅｙ電子ジャーナルの利用　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年１月１日から令和８年12月31日まで
⑸　履行場所　新潟大学附属図書館
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から消費税法第２条第１項第８号の４に規定される「事業者向け電気通信利用役務の提供」にかかる金額を除いた額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から当該金額に含まれる消費税及び地方消費税を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第３条の規定に該当しない者であり、かつ過去１年間において第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第５条第２項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒950―2181 新潟市西区五十嵐二の町8050番地　新潟大学学術情報部学術情報管理課オープンアクセス係　金子亜寿沙　電話025―262―6222
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月11日13時30分　新潟大学附属図書館会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuo Ushiki, President, National University Corporation Niigata University
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Use of Wiley electronic journals 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 January, 2026 through 31 December, 2026
⑸　Fulfillment place : Niigata University Library
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 over the past one year and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Niigata University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President, National University Corporation Niigata University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Niigata University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　4 December, 2025

⑻　Contact point for the notice : Azusa Kaneko, Open Access Section, Academic Information Management Division, Academic Information Department, Niigata University, 8050 Ikarashi 2-no-cho Nishi-ku Niigata-shi 950―2181 Japan, TEL 025―262―6222

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

国立大学法人富山大学

契約責任者

事務局長　鈴木　規子

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　16

○第17号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　電子ジャーナルWiley Online Libraryの利用　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年１月１日から令和８年12月31日

⑸　履行場所　国立大学法人富山大学附属図書館

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額のうち「消費税及び地方消費税にかかる課税対象額」の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から、消費税及び地方消費税を除いた金額（税抜き価格）を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人富山大学契約規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　国立大学法人富山大学契約規則第８条の規定に基づき、契約責任者が定める資格を有する者であること。

⑷　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒930―8555 富山市五福3190　国立大学法人富山大学研究推進部学術コンテンツ課　伊藤　芳人　電話076―445―6896

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年12月３日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月11日14時00分　国立大学法人富山大学附属図書館中央図書館会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人富山大学契約規則第17条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriko Suzuki, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, University of Toyama

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Use of Wiley Online Library 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 January, 2026 through 31 December, 2026

⑸　Fulfillment place : University Library, University of Toyama

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for University of Toyama Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　3 December, 2025

⑻　Contact point for the notice : Yoshito Ito, Academic Contents Division, Research Promotion Department, University of Toyama, 3190 Gofuku Toyama-shi 930―8555 Japan, TEL 076―445―6896

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

契約担当役

国立大学法人福井大学財務部長　堂　　裕司

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　18

○第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　ロボット支援手術トレーニングシミュレータ　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　福井大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人福井大学契約事務取扱要項第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒910―1193 福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23―３　福井大学財務部経理課　五十嵐　章浩　電話0776―61―3111　内線3145
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月25日15時00分　福井大学医学部管理棟中会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、密封した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人福井大学契約事務取扱要項第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Dou Yuji, The Obligating Officer Director of Finance Department, University of Fukui
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Robotic surgery training simulator 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2026
⑸　Delivery place : University of Fukui Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for University of Fukui Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　4 December, 2025
⑻　Contact point for the notice : Igarashi Akihiro, Procurement Section, Accounting Division, Finance Department, University of Fukui, 23―3 Matsuokashimoaizuki Eiheiji-cho Yoshida-gun Fukui 910―1193 Japan, TEL 0776―61―3111 ex. 3145
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
契約担当役
国立大学法人名古屋工業大学
事務局長　宮川　　勉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
ACS Read ＋ Publishの利用　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年１月１日から令和10年12月31日
⑸　履行場所　名古屋工業大学図書館
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、競争参加者等は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であれば税込金額（リバースチャージ方式で納税する金額を除く）を、免税事業者であれば不課税金額を記載した入札書を提出しなければならない。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人名古屋工業大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
⑶　国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒466―8555 名古屋市昭和区御器所町字木市29番　名古屋工業大学学術情報課学術情報係長　門脇　史穂　電話052―735―5099

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会は開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年12月３日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月５日11時30分　名古屋工業大学本部棟会議室Ｂ
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsutomu Miyakawa, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Nagoya Institute of Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Use of ACS Read + Publish 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 January, 2026 through 31 December, 2028
⑸　Fulfillment place : Nagoya Institute of Technology Library
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Nagoya Institute of Technology,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　3 December, 2025
⑻　Contact point for the notice : Shiho Kadowaki, Academic Information Division, Nagoya Institute of Technology, 29 Kiichi Aza Gokiso-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8555 Japan, TEL 052―735―5099
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
契約担当役
国立大学法人名古屋工業大学
事務局長　宮川　　勉

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　汎用摩擦摩耗試験機一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月16日
⑸　納入場所　名古屋工業大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒466―8555 名古屋市昭和区御器所町字木市29番　名古屋工業大学経理課調達係長　高城　望　電話052―735―5039
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月24日10時00分　名古屋工業大学事務局会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsutomu Miyakawa, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Nagoya Institute of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : General-purpose Friction and Wear Tester 1 Set

(4) Delivery period : By 16 March, 2026
(5) Delivery place : Nagoya Institute of Technology
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Nagoya Institute of Technology,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
(7) Time limit of tender : 17 : 00 4 December, 2025
(8) Contact point for the notice : TAKAGI, Nozomi, Accounting Division, Nagoya Institute of Technology, Gokiso-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8555 Japan, TEL 052―735―5039
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第40号―名古屋大学

1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 借入件名及び数量　総合検体検査システム一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 借入期間　令和９年２月１日から令和15年１月31日
(5) 借入場所　機構長が指定する場所
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和８～９年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
(3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の貸与業の許可を受けていることを証明した者であること。
(4) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
(6) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒466―8560 名古屋市昭和区鶴舞町65　国立大学法人東海国立大学機構　名大病院事務部経理課調達グループ　金本　有生　電話052―744―2788
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和７年10月28日　13時30分　名古屋大学医学部附属病院外来棟４階会議室
(4) 入札書の受領期限　令和７年12月５日　16時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和８年１月30日　13時30分　名古屋大学医学部附属病院外来棟４階会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、機構長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、機構長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
(2) Classification of the products to be procured : 22, 31
(3) Nature and quantity of the products to be rented : Integrated Clinical Laboratory System 1 set
(4) Rental period : From 1 February, 2027 through 31 January, 2033
(5) Rental place : The places specified by Chancellor
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026～2027 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,

C　prove to have registered with the relevant authorities,in accordance with The Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of leasing medical appliances,

D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,

E　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.

(7)　Time limit of tender : 16 : 00　5 December, 2025

(8)　Contact point for the notice : Yuki Kanemoto, Accouting Division, Nagoya University School of Medicine, Tokai National Higher Education and Research System, 65 Tsurumai-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8560 Japan, TEL 052―744―2788

(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25

○第53号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量

滋賀医科大学で使用するガス　一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日

(5)　納入場所　滋賀医科大学

(6)　入札方法　入札内訳書に各社において設定するガス契約に対する月額単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価(基準単位料金)を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本学が提示する納入期間における予定ガス使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3)　ガス事業法第３条の規定に基づき一般ガス事業者としての許可を得ている者であること。

(4)　国立大学法人滋賀医科大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒520―2192 大津市瀬田月輪町　滋賀医科大学会計課契約係　吉村　英介　電話077―548―2036

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3)　入札書の受領期限 令和７年12月４日17時00分

(4)　開札の日時及び場所 令和７年12月25日11時00分　滋賀医科大学管理棟３階小会議室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人滋賀医科大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人滋賀医科大学長が判断した入札者であって、国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinji Uemoto, The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science

(2)　Classification of the products to be procured : 26

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in Shiga University of Medical Science 1 Set

(4)　Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

(5)　Delivery place : Shiga University of Medical Science

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Shiga University of Medical Science Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science.

(7)　Time limit of tender : 17 : 00　4 December, 2025

(8)　Contact point for the notice : Eisuke Yoshimura, Procurement Section, Accounting Division, Shiga University of Medical Science, Setatsukinowa-cho Otsu-shi 520―2192 Japan, TEL 077―548―2036

(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

国立大学法人京都大学長　湊　　長博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26

○第43号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

A　超微量分子量分布測定装置　一式

B　高速ベクトルシグナルトランシーバー　二式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A　令和８年３月18日

B　令和８年３月27日

⑸　納入場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A　京都大学医生物学研究所

B　京都大学大学院情報学研究科

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に近畿地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学会計管理部経理課経理調達掛　松澤　由宜　電話075―753―2167

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「（件名）の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用ＵＲＬを記したメールを返信する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年11月14日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A　令和７年12月18日14時00分　京都大学会計管理部第二会議室

B　令和７年12月18日15時00分　京都大学会計管理部第二会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagahiro Minato, President, Kyoto University

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

A　Ultra trace molecular weight distribution analyzer 1 Set

B　High Speed Vector Signal Transceiver 2 Sets

⑷　Delivery period :

A　By 18 March, 2026

B　By 27 March, 2026

⑸　Delivery place :

A　Institute for Life and Medical Sciences

B　Graduate School of Informatics. Kyoto University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet content specified in the tender documentation,

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 November, 2025

⑻　Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8501 Japan, TEL 075―753―2167

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

国立大学法人神戸大学

契約担当役　理事　森山　　睦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28

○第36号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

A　神戸大学六甲台地区で使用する電気　契約電力　6,951kW　年間予定使用電力量　23,685,000kWh　一式

B　神戸大学深江キャンパスで使用する電気　契約電力　842kW　年間予定使用電力量　2,402,000kWh　一式

C　神戸大学鶴甲第２キャンパスで使用する電気　契約電力　700kW　年間予定使用電力量　1,364,000kWh　一式

D　神戸大学名谷キャンパスで使用する電気　契約電力　389kW　年間予定使用電力量　1,196,000kWh　一式

E　神戸大学ポートアイランド地区で使用する電気　年間予定使用電力量　2,875,000kWh　一式　（①統合研究拠点　契約電力　290kW　年間予定使用電力量　1,030,000kWh、②統合研究拠点アネックス棟　契約電力　146kW　年間予定使用電力量　654,000kWh、③インキュベーションセンター　契約電力　135kW　年間予定使用電力量　582,000kWh、④バイオものづくり研究棟　契約電力　172kW　年間予定使用電力量　609,000kWh）

F　神戸大学４地区で使用する電気　年間予定使用電力量　885,000kWh　一式　（①附属中等教育学校　契約電力　355kW　年間予定使用電力量　415,000kWh、②附属小学校　契約電力　145kW　年間予定使用電力量　186,000kWh、③附属特別支援学校　契約電力　88kW　年間予定使用電力量　90,000kWh、④食資源教育研究センター　契約電力　95kW　年間予定使用電力量　194,000kWh）

G　神戸大学楠地区で使用する電気　契約電力　7,855kW　年間予定使用電力量　39,581,000kWh　一式

H　神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センターで使用する電気　契約電力　680kW　年間予定使用量　2,231,000kWh　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和８年４月１日から令和10年３月31日

⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人神戸大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人神戸大学の競争参加資格については、国立大学法人神戸大学財務部経理調達課にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒657―8501　神戸市灘区六甲台町１―１
神戸大学財務部経理調達課経理調達グループ
中村　俊彦　電話078―803―5152

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月27日14時00分　神戸大学本部管理棟分室第一会議室

⑷　入札書の受領期限　令和７年11月27日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A　令和７年12月22日13時30分　神戸大学本部管理棟分室第一会議室

B　令和７年12月22日14時00分　神戸大学本部管理棟分室第一会議室

C　令和７年12月22日14時30分　神戸大学本部管理棟分室第一会議室

D　令和７年12月22日15時00分　神戸大学本部管理棟分室第一会議室

E　令和７年12月22日15時30分　神戸大学本部管理棟分室第一会議室

F　令和７年12月22日16時00分　神戸大学本部管理棟分室第一会議室

G　令和７年12月22日16時30分　神戸大学本部管理棟分室第一会議室

H　令和７年12月22日17時00分　神戸大学本部管理棟分室第一会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　免除。

⑶　契約保証金　免除。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORIYAMA Atsushi, Executive Vice President In Charge of Finance

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

A　Electricity to use at Kobe University Rokkodai Campus Electricity contract 6,951kW The estimated electricity for the year 23,685,000kWh 1 Set

B　Electricity to use at Kobe University Fukae Campus Electricity contract 842kW The estimated electricity for the year 2,402,000kWh 1 Set

C　Electricity to use at Kobe University Tsurukabuto 2nd Campus Electricity contract 700kW The estimated electricity for the year 1,364,000kWh 1 Set

D　Electricity to use at Kobe University Myodani Campus Electricity contract 389kW The estimated electricity for the year 1,196,000kWh 1 Set

E　Electricity to use at Kobe University Port Island area The estimated electricity for the year 2,875,000kWh 1 Set

F　Electricity to use at Kobe University 4 areas The estimated electricity for the year 885,000kWh 1 Set

G　Electricity to use at Kobe University Kusunoki Campus Electricity contract 7,855kW The estimated electricity for the year 39,581,000kWh 1 Set

H　Electricity to use at Kobe University Hospital International Clinical Cancer Research Center Electricity contract 680kW The estimated electricity for the year 2,231,000kWh 1 Set

(4) Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2028

(5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kobe University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kobe University,

C　Be registered as a electricity retailer in accordance with Article 2 of the electricity Business Act,

D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice President In Charge of Finance.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　27 November, 2025

(8) Contact point for the notice : NAKAMURA Toshihiko, Accounting and Procurement Division, Finance Department, Kobe University, 1―1 Rokkodai-cho Nada-ku Kobe-shi 657―8501 Japan, TEL 078―803―5152

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35

○第13号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　22、31

(2) 借入等件名及び数量　内視鏡システム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 借入期間　令和８年４月１日から令和14年３月31日

(5) 借入場所　国立大学法人山口大学医学部附属病院

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人山口大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に中国地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、山口大学の競争参加資格については、山口大学財務部財務課財務企画係にて随時受け付けている。

(3) 国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第７条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

(4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒755―8505 山口県宇部市南小串１―１―１　国立大学法人山口大学医学部管理運営課契約管理係　田中　将吾　電話0836―22―2031　E-mail　me215@yamaguchi-u.ac.jp

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和７年12月５日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和７年12月24日14時30分　山口大学医学部本館６階第３会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山口大学の財務会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Tanizawa, President Yamaguchi University

(2) Classification of the products to be procured : 22, 31

(3) Nature and quantity of the products to be procured : Endoscopic System 1 Set

(4) Rent period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2032

(5) Rent place : Yamaguchi University Hospital

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Yamaguchi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Yamaguchi University,

C　meet the qualification requirements which President Yamaguchi University may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President Yamaguchi University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　5 December, 2025

⑻　Contact point for the notice : Shogo Tanaka, Procurement, Accounting Division, School of Medicine, Yamaguchi University, 1―1―1 Minamikogushi Ube-shi 755―8505 Japan, TEL 0836―22―2031

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

国立大学法人香川大学長　上田　夏生

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　37

○第10号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　人工関節置換手術支援ロボット　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日

⑸　納入場所　香川大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能及び技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人香川大学契約事務取扱規程（以下「取扱規程」という。）第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和７年度に、四国地域の「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　物品購入に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人香川大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

場所　〒761―0793 香川県木田郡三木町大字池戸1750番地１　香川大学医学部管理課用度第二係　上田　雄起　電話087―891―2028

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月16日10時00分　香川大学医学部管理棟５階小会議室

⑷　入札書の受領期限　令和７年11月25日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月26日10時30分　香川大学医学部管理棟５階小会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人香川大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能及び技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ueda Natsuo, President, Kagawa University

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Robotic assistance for artificial joint replacement surgery 1 Set

⑷　Delivery period : By31, March, 2026

⑸　Delivery place : Kagawa University Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kagawa University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Revisions of Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

E　meet the qualification requirements which President, Kagawa University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kagawa University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　25, November, 2025

⑻　Contact point for the notice : Yuki Ueda, Procurement Section, Accounting Division, Kagawa University, 1750―1 Oaza Ikenobe Miki-cho Kita-gun Kagawa 761―0793 Japan, TEL 087―891―2028

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第 30 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15

⑵　購入等件名及び数量

手術映像記録システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日

⑸　納入場所　九州大学病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人九州大学の競争参加資格については、九州大学財務部調達課企画係において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

⑹　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課備品調達係　山下　宏一　電話092―802―2364

E-Mail：zaksetubi@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子媒体にて交付するため、交付を希望する者は上記３⑴に記載のメールアドレスに連絡すること。

⑶　入札書の受領期限　令和７年11月14日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月10日14時00分　九州大学伊都キャンパス　センター４号館４階　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University

⑵　Classification of the products to be procured : 15

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Surgical video recording system 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2026

⑸　Delivery place : Kyushu University Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,

E　meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 November, 2025

⑻　Contact point for the notice : YAMASHITA Koichi, Equipment Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2364

E-Mail : zaksetubi@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

大学共同利用機関法人

高エネルギー加速器研究機構長　浅井　祥仁

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　08

○第 17 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量

ビーム輸送路電磁石電源　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月27日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　本機構契約事務取扱規則（以下「契約規則」という。）第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」の資格を有している者であること。
⑶　契約規則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305―0801 つくば市大穂１－１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第四係　髙橋　佑典　電話029―864―5168
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月28日14時30分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本機構の交付する仕様書等に基づき作成した製造物品の製作仕様書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると機構長が判断した入札者であって、契約規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ASAI Shoji, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization (KEK)
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Power Supplies for Beamline Magnets 1 set
⑷　Delivery period : By 27 March, 2026
⑸　Delivery place : As shown in the tender documents
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for KEK,
B　have the qualification in manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : TAKAHASHI Yusuke, Contracts Unit 4, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1―1 Oho Tsukuba-shi 305―0801 Japan, TEL 029―864―5168
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　生命科学統合ＤＢサーバシステム運用及び管理支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構（データサイエンス共同利用基盤施設ライフサイエンス統合データベースセンター（東京大学柏の葉キャンパス駅前サテライト６階（千葉県柏市若柴178―４―４）及び国立遺伝学研究所生命情報研究センター西棟３階、４階（静岡県三島市谷田1111））
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―0001 東京都港区虎ノ門４－３－13　ヒューリック神谷町ビル２階　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構本部事務局本部事務部財務課財務係
Ｅメール　zsoumu@rois.ac.jp　電話03―6402―6217
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から大学共同利用機関法人情報・システム研究機構ホームページにて交付する。
ＵＲＬ　https://www.rois.ac.jp/open/22-5.html#cho2
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月８日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月22日15時00分　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構本部事務局会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Kitsuregawa, President, Research Organization of Information and Systems

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and Management Support for Integrated Life Science Database Server System 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer (Joint Support-Center for Data Science Research, Database Center for Life Science (University of Tokyo Kashiwa-no-ha Campus Station Satellite 6F, Wakashiba, Kashiwa-shi, Chiba-ken and Center for Information Biology 3F 4F, National Institute of Genetics, Yata 1111, Mishima-shi, Shizuoka-ken))

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto-Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　not be currently under a suspension of business order as instructed by President,

D　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　8 December, 2025

⑻　Contact point for the notice : Financial Affairs Division,Research Organization of Information and Systems, Hulic Kamiyacho Building, 2nd floor, 4―3―13 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―0001 Japan, Email zsoumu@rois.ac.jp TEL 03―6402―6217

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

株式会社日本政策金融公庫

管財部長　中田　充郎

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　53、76

⑵　調達件名及び数量　広報誌「日本公庫つなぐ」の制作　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。

⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。

⑵　令和07・08・09年度全省庁統一資格、「役務の提供等」又は「物品の製造」において「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。

⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　古泉　潤奈　電話03―3270―1552

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

ア　電子メールの標題に、「入札公告第７―205号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。

①　入札件名「広報誌「日本公庫つなぐ」の制作」

②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

⑶　入札書の提出期限　令和７年12月４日(木)12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月５日(金)11時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー４階408会議室

4　電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。前⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contacting entity : NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 53, 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Project of public relations magazine of JFC, edit, print, bookbinding, and, sending out, 1 set
⑷　Fulfillment period : refer to the tender documentation.
⑸　Time-Limit for tender : 12 : 00　4 December 2025
⑹　Contact point for the notice : KOIZUMI Junna, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門　管理部長　石川　敬之
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　人事・給与・勤怠システムに関する要件定義及び調達支援に係る業務委託一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和９年５月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち消費税額等に相当する金額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　令和７・８・９年度に有効な全省庁統一資格の「役務の提供等」において、「A」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること等。
　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記入のうえ、〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課へ提出すること。申請書及び添付書類等は株式会社国際協力銀行において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。（詳細は入札説明書に記載）
⑵　競争参加資格の申請期限　令和７年11月７日15時00分
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門管理部第１課　安藤　翔大　電話03―5218―9212　メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から株式会社国際協力銀行ホームページ（トップページ）＞調達情報＞入札情報－一般競争入札）にて交付する。
⑶　入札説明書の交付期間　令和７年10月14日から令和７年11月７日15時00分
⑷　入札書の受領期限　令和７年12月15日15時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月16日14時30分　株式会社国際協力銀行　３階会議室
4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : ISHIKAWA Noriyuki Director General, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased required : Consultant service for human resources, payroll, and attendance Systems, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From the date of execution To 31 May, 2027.
⑸　Fulfillment place : as provided in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : as provided in the tender documents
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00, 15 December, 2025
⑻　Contact point for the notice : ANDO Shota, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation, 4―1 Ohtemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8144, Japan, TEL 03―5218―9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　藤井　直樹

◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12

○第 2512 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　件名　第１ＰＴＢ害虫等生息調査及び駆除作業（共用部分含む）

⑶　履行内容　建築物における衛生的環境の確保に関する法律の遵守及び第１旅客ターミナルビルを良好な衛生状態に保ち、公衆衛生の向上を図るため、ねずみ及びゴキブリ等の生息調査及び害虫駆除を実施するもの。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。ただし、特段の問題がない場合は、令和11年３月31日までの間、１年ごとに委託契約を更新する。

⑸　履行場所　成田国際空港第１旅客ターミナルビル

⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をした者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たすこととする。

⑴　基本条件

①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「その他役務」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。

②　単体企業であること。

③　建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の２第１項第７号の事業を営む者として登録されていること。

⑵　履行実績　過去15年（平成22年10月以降）の間に、下記の①及び②について、履行した実績を有すること。なお、それぞれの条件を満たす実績であれば、１案件でも良いものとする。

①　空港における制限区域（※）の害虫駆除作業

②　１回あたり延床面積50,000㎡以上を対象とした害虫駆除作業

※制限区域（保安区域）とは、航空旅客取扱施設の出発旅客動線（保安検査場入口から出発ゲートの出口又は固定橋及び可動橋を通過し航空機搭乗口に至る区域）及び到着旅客動線（航空機搭乗機又は到着バスゲート入口から預入手荷物受取場を経て到着ロビーの出口に至る区域）並びにそれぞれの動線から入退出可能な居室をいう。

⑶　作業従事者条件　本作業の履行期間において、有効な防除作業監督者講習会を修了した者を少なくとも１名作業従事者として配置可能であること。

⑷　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。

⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）

3　入札説明書等の交付

⑴　掲載（交付）期間　令和７年10月15日（水）から令和７年11月10日（月）午前11時まで

⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。

4　競争参加資格の確認申請書等の提出

本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。

⑴　提出先（担当部署）

〒282―8601 千葉県成田市古込字古込１―１　ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5484　e-mail：chotatsu@naa.jp

⑵　提出期間　３⑴に同じ。

5　入札執行・開札の日時及び場所

⑴　日時　令和８年１月15日（木）午前11時00分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和８年１月14日（水）まで。（なお、宛先は４⑴と同じとする。）

⑵　場所　ＮＡＡビル内

6　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　The Person who is Responsible for Contract : Naoki Fujii, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Nature of the services to be procured : In passenger terminal building 1, in order to comply with the Act on Ensuring Sanitary Environments in Buildings and to maintain good sanitary conditions and improve public health, conduct habitat surveys and extermination of rats and cockroaches.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 to 31 March, 2027. If NAA and the contractor would like to continue this contract, it will last until 31 March, 2029.

⑸　Fulfillment place : Narita International Airport Passenger terminal building 1

⑹　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Other services”, ③must be registered as a company engaged in the business specified in Article 12―2, Paragraph (1), Items (7) of Act on Maintenance of Sanitation in Buildings. For further details, please refer to tender documents.

⑺　Time-limit for Tender : 14 January 2026.

⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.

⑼　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5484

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

成田国際空港株式会社

代表取締役社長　藤井　直樹

◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12

○第 2513 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　件名　第２PTB害虫等生息調査及び駆除作業（共用部分含む）

⑶　履行内容　建築物における衛生的環境の確保に関する法律の遵守及び第２旅客ターミナルビルを良好な衛生状態に保ち、公衆衛生の向上を図るため、ねずみ及びゴキブリ等の生息調査及び害虫駆除を実施するもの。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。ただし、特段の問題がない場合は、令和11年３月31日までの間、１年ごとに委託契約を更新する。

⑸　履行場所　成田国際空港第２旅客ターミナルビル

⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をした者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「その他役務」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業であること。
③　建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の２第１項第７号の事業を営む者として登録されていること。
⑵　履行実績　過去15年（平成22年10月以降）の間に、下記の①及び②について、履行した実績を有すること。なお、それぞれの条件を満たす実績であれば、１案件でも良いものとする。
①　空港における制限区域（※）の害虫駆除作業
②　１回あたり延床面積50,000㎡以上を対象とした害虫駆除作業
※制限区域（保安区域）とは、航空旅客取扱施設の出発旅客動線（保安検査場入口から出発ゲートの出口又は固定橋及び可動橋を通過し航空機搭乗口に至る区域）及び到着旅客動線（航空機搭乗機又は到着バスゲート入口から預入手荷物受取場を経て到着ロビーの出口に至る区域）並びにそれぞれの動線から入退出可能な居室をいう。
⑶　作業従事者条件　本作業の履行期間において、有効な防除作業監督者講習会を修了した者を少なくとも１名作業従事者として配置可能であること。
⑷　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
3　入札説明書等の交付
⑴　掲載（交付）期間　令和７年10月15日（水）から令和７年11月10日（月）午前11時まで
⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
4　競争参加資格の確認申請書等の提出
本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
⑴　提出先（担当部署）
〒282―8601 千葉県成田市古込字古込１―１　ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0475―34―5475　e-mail：chotatsu@naa.jp
⑵　提出期間　３⑴に同じ。
5　入札執行・開札の日時及び場所
⑴　日時　令和８年１月15日（木）午前11時00分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和８年１月14日（水）まで。（なお、宛先は４⑴と同じとする。）
⑵　場所　ＮＡＡビル内
6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　The Person who is Responsible for Contract: Naoki Fujii, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵　Classification of the services to be procured: 78
⑶　Nature of the services to be procured: In passenger terminal building 2, in order to comply with the Act on Ensuring Sanitary Environments in Buildings and to maintain good sanitary conditions and improve public health, conduct habitat surveys and extermination of rats and cockroaches.
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2026 to 31 March, 2027. If NAA and the contractor would like to continue this contract, it will last until 31 March, 2029.
⑸　Fulfillment place: Narita International Airport Passenger terminal building 2
⑹　Qualification for participating in the tendering procedure: Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who: ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Other Services”, ③must be registered as a company engaged in the business specified in Article 12―2, Paragraph (1), Items (7) of Act on Maintenance of Sanitation in Buildings. For further details, please refer to tender documents.
⑺　Time-limit for Tender: 14 January 2026.
⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑼　Contact Point for the Notice: Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel: ＋81―475―34―5475

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
契約等担当職　日本中央競馬会
京都競馬場　副場長　中村　友幸
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　26
○京都第７号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　購入等件名及び数量　2026年度京都競馬場お客様用無料送迎バス業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６―８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」において、契約の種類が「役務等契約」であり、業種の区分が「ハイヤー、タクシー」または「その他」でいずれかの等級に格付けされている者。
なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒612―8265 京都市伏見区葭島渡場島町32　日本中央競馬会　京都競馬場　総務課　ＴＥＬ075―631―3131

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年11月12日（水）14時00分　上記⑴の住所内
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年12月５日（金）13時00分　上記⑴の住所内
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Tomoyuki Nakamura, Deputy General Manager of the Kyoto Racecourse of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 53
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Shuttle Bus for Customers.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑸　Time limit of tender : By 13 : 00　5th December 2025.
⑹　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Kyoto Racecourse, 32, Yoshijima Watashiba-jima-cho, Fushimi-ku, Kyoto 612―8265, Japan TEL 075―631―3131

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月14日
契約等担当職　日本中央競馬会
阪神競馬場　副場長　菅沼　孝章

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　28
○阪第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量　優勝馬主賞品（純金製品）の調達
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期日　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　令和６年～８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係わる競争参加者資格及び等級格付審査基準』により契約の種類が「物品の製造」又は「物品の購入」の「百貨店」「その他」において、いずれかの等級に格付されている者。
なお、競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
詳細は下記のURL参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑶　調達物品の調製に必要な製造能力を有すると認められる者。
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先
〒665―0053 兵庫県宝塚市駒の町１－１
日本中央競馬会　阪神競馬場　総務課
TEL 0798―51―7151
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年11月28日（金）14時00分　上記３の⑴の住所内
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年12月12日（金）14時00分　上記３の⑴の住所内
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会が決定した基準重量以上で、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め、「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾のうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Takaaki Suganuma, Deputy General Manager at HANSHIN RACECOURSE, JAPAN RACING ASSOCIATION
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Original Gold Medals etc.
⑷　Delivery period : As per instruction in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As per instruction in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D.
⑺　Time limit of tender : By 2 : 00 p.m.／12 December／2025
⑻　Contact Information : Accounting Division, JAPAN RACING ASSOCIATION, Hanshin Race Course, 1―1 Komano-cho Takarazuka-shi, Hyogo-ken, JAPAN Postal Code : 665―0053 TEL : 0798―51―7151

入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。
令和７年10月14日
国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第59号
1　掲載日　令和７年９月８日（号外政府調達第167号）
2　訂正内容　26ページ４段目41、42行目⑸「納入場所　大阪大学・日本財団感染症センター」を「納入場所　①　大阪大学・日本財団感染症センター　②　大阪大学大学院薬学研究科」に訂正する。27ページ３段目１、２、３行目⑸「Delivery place : The University of Osaka and The Nippon Foundation Center for Infectious Diseases」を「Delivery place :　① The University of Osaka and The Nippon Foundation Center for Infectious Diseases　② Graduate School of Pharmaceutical Sciences, The University of Osaka」に訂正する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「新技術導入促進(I)型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（任意着手方式）」、「見積活用方式」、「参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行工事」、「建設業法第26条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者及び建設業法第26条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例の監理技術者等」）の配置を認めない工事」である。
また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
令和７年10月14日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　橋本　雅道

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　さいたま新都心合同庁舎２号館㉕機械設備改修その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２－１

⑷　工事内容
敷地面積　23,633㎡
１．建物
１）２号館
構造　鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造）地上26階　地下３階　塔屋２階
建築面積　約5,610㎡
延べ面積　約101,000㎡
用途　庁舎
工事種目　消火設備、電気設備工事、建築工事、撤去工事
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：工事の始期から540日間（但し、令和８年７月27日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）
⑹　使用する主要な資機材　監視盤（２面）、アラーム弁（76個）
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
なお、配置予定技術者の計画的運用に資することを目的に申請書と合わせて提出を求めている配置予定技術者の資格要件に係る資料の提出期限を、落札前まで延伸する試行工事である。
⑻　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。
①　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
②　建設リサイクル法対象工事
③　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
④　新技術導入促進(I)型
⑤　技術提案簡易評価型
⑥　見積活用方式
⑦　ＣＣＵＳ活用推奨モデル営繕工事
⑧　週休２日促進工事
⑨　契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックについて（試行）
⑩　参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行工事
⑼　本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」（以下「工事成績相互利用対象工事」という。）の工事成績評定点を競争参加資格とする工事である。詳細は入札説明書による。
⑽　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成22年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）なお、同種工事の施工実績は建築物における施工実績に限る。また、建築一式工事における施工実績は認めない。
㋐　消火設備（スプリンクラー設備を含むもの。）（機器及び配管の施工を含むものに限る。）の更新又は新設
ただし、申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。
上記㋐の実績が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
経常建設共同企業体にあっては、構成員のそれぞれが上記㋐の施工実績を有すること。
なお、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
⑹　工事全般の施工計画が適正であること。
⑺　次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。また、本発注工事は受注者が工事の始期を発注者が指定する工事着手期限までの間で設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。
複数の技術者を申請する場合は、申請するすべての者について次に掲げる基準を満たしていること。
①　主任技術者は、１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。
監理技術者にあっては、１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。
②　１人の者が、過去に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐の要件を満たす同種工事の経験を有すること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）
なお、同種工事の工事経験は建築物における工事経験に限る。また、建築一式工事における施工実績は認めない。
㋐　消火設備（機器及び配管の施工を含むものに限る。）の更新又は新設
ただし、申請できる同種工事の工事経験は１件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、経験として認めない。
上記㋐の経験が平成８年４月１日以降に完成・引渡しが完了した国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任（監理）技術者が上記㋐の工事経験を有していればよい。
なお、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式―３で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

⑤　競争参加資格確認資料【配置予定技術者】（以下「資料（技術者）」という。）の提出を求められた者は上記①から④について確認出来る書類を提出依頼書に記載の提出期限までに提出すること。当該書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。詳細は入札説明書による。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料（技術者）に係るものを除く競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

①　入札参加者は「価格」、「技術提案［ＶＥ提案］」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札候補者とし、資料（技術者）の提出を求め、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、その者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い落札候補者が２人以上あり、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を64.5点とする。

②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑、㋒、㋓のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋔の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐　技術提案［ＶＥ提案］の項目として「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」

㋑　工事全般の施工計画

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

㋔　施工体制（施工体制評価点）

③　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

④　⑵㋐、㋑、㋒、㋓、㋔の評価項目について、関係法令を遵守し、現場説明書、特記仕様書、図面並びに標準仕様書に規定する標準的な施工及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに⑵㋐の技術提案［ＶＥ提案］、⑵㋑の工事全般の施工計画、⑵㋒の賃上げの実施に関する評価、⑵㋓のワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価ならびに⑵㋔の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、⑵㋐の技術提案［ＶＥ提案］を行わない者は、⑵㋑㋒㋓㋔の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤　⑵㋐の「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」の技術提案［ＶＥ提案］については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

⑵㋑の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又はすべての提案が不適切である場合は欠格とする。

⑵㋒の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、４点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

⑵㋓の「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、ワーク・ライフ・バランス関連の認定を受けていると申請し、評価基準を満たした企業等に対し、0.5点の加算点を与える。なお、認定を受けていると申請しない場合、又は申請内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

⑶　⑵②㋐、㋑、㋒、㋓の評価基準の詳細は入札説明書による。

⑷　⑵②㋐「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点減ずる。

⑸　⑵②㋑で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。

⑹　⑵②㋒で求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525

電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和７年10月14日から令和８年１月22日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑶　申請書及び資料（技術者）を除く資料の提出期間及び方法　令和７年10月14日から令和７年11月10日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　見積価格書及び根拠資料の提出　積算に反映させるための見積価格書及び根拠資料を下記に従い提出すること。

１）提出方法　電子メールにて提出すること。

２）受付期間　令和７年10月14日から令和７年11月10日までの休日を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は15時00分まで）

３）受付場所　関東地方整備局営繕部技術・評価課　電話048―601―3151㈹（内）5453　電子メール送付先：ktr-gihyou54@mlit.go.jp

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和７年12月５日から令和８年１月22日まで　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課契約第二係　電話048―601―3151㈹　郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和８年１月22日12時00分。

開札は、令和８年１月27日10時00分関東地方整備局総務部契約課にて行う。

なお、落札決定の日は⑺により配置予定技術者の競争参加資格があると認められた日以降を予定する。

⑺　資料（技術者）の送付及び提出方法　落札候補者に対し、電子メールにて提出依頼書を送付する。提出方法は提出依頼書によるものとする。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料、資料（技術者）に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札候補者とし、資料（技術者）の提出を求め、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、その者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案［ＶＥ提案］により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書［ＶＥ提案］を提出すること。ただし、技術提案［ＶＥ提案］が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。ただし、配置予定技術者の競争参加資格の確認は、開札後に落札候補者に対して資料（技術者）を求め確認する。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒄　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。

⒅　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASHIMOTO Masamichi Director-General of Kanto Regional Deve-lopment Bureau, Ministry of Land, Infra-structure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Machine Equipment Construction work of the Saitama Shintoshin Joint Government Building No. 2 ㉕.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 10 November 2025.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 22 January 2026 (tenders brought with or submitted by mail : 3 : 00 P.M. 22 January 2026).

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Buildng Tower-2　2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　齋藤　博之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　国道１号瀬田川大橋歩道拡幅工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所

（自）滋賀県大津市瀬田地先

（至）滋賀県大津市松原町地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝183.7m、単純鋼床版鈑桁＋３径間連続鋼床版鈑桁（橋梁部拡幅延長　Ｌ＝134m）、鋼橋上部　工場製作工１式、鋼橋架設工（クレーン架設）１式、橋梁付属物工１式、構造物撤去工１式、鋼橋足場等設置工１式、仮設工１式

⑸　工期　令和８年３月19日から令和９年３月20日まで。（余裕期間：契約締結日の翌日から令和８年３月18日まで）

⑹　使用する主要な資機材　鋼材（鉄筋を含む）108ｔ

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑼　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑾　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑿　総価契約単価合意方式の適用

１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

２）本方式の実施方式としては、

イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

３）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

４）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒀　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭを導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

⒁　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望ＩＩ型【構造物工（橋梁上部）】）である。

⒂　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⒃　本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の完全週休２日（土日祝）化を促進する試行工事である。

⒄　本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた概略工事工程表等の施工条件を明示することにより、適切な工期設定の取組を行う試行工事である。

⒅　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。

⒆　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例２号の場合の監理技術者）の配置は認めない。

⒇　本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。

㉑　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

㉒　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

２　競争参加資格

⑴　競争参加者は、次のすべての事項に該当する者とする。

ⓐ　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

ⓑ　近畿地方整備局における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格「鋼橋上部工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

(c)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(d)　平成22年度以降に元請として製作及び架設据付を行い完成し、引渡しが完了した下記１）及び２）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

１）道路橋又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の鋼橋上部工事。

２）橋梁形式が、鈑桁橋（鋼床版鈑桁橋を除く）を除いた鋼橋上部工事。

ただし、上記１）及び２）は、同一工事の実績であること。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成22年度以降に元請として製作及び架設据付を行い完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成22年度以降に元請として製作及び架設据付を行い完成し、引渡しが完了した下記３）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

３）道路橋又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の鋼橋上部工事。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。

ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

(e)　本工事に経常ＪＶとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(f)　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(g)　申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。

(h)　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

(i)　入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。

(j)　入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記４(2)(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。

(k)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(2)　次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地での架設据付期間に専任で配置できること。

なお、製作現場（工場）の配置予定技術者と架設据付現場の配置予定技術者が同一でない場合は、それぞれが次の基準を満たすこと。

ただし、製作現場（工場）の配置予定技術者は下記(b)の同種工事の経験は必要としない。

(a)　１級土木施工管理技士、２級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(b)　平成22年度以降に元請として架設据付を行い完成し、引渡しが完了した上記(1)(d)１）及び２）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。

ただし、上記(1)(d)１）及び２）は、同一工事の経験であること。

なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

また、上記の期間に１年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

(c)　配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(d)　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

(e)　在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年３月24日付け国土建第483号）、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和６年３月26日付け国不建技291号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第357号）において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、経常ＪＶにあっては、構成員のうちの１社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地での架設据付期間に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地での架設据付期間に専任で配置できること。

また、申請書及び資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができるが、上記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とすることで競争参加資格を認めるものとする。

3　総合評価に関する事項

(1)　入札に関する事項

1）「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「生産性向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

(a)　既設橋との接続部の性能・機能の確保に留意した施工上の工夫とその効果

(b)　既設橋との接続部の施工時における効率化、省力化のための施工上の工夫とその効果

2）「賃上げ評価」　従業員への賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。

3）「ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」　ＷＬＢ(ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度で認定された企業等について評価する。

4）「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。

(ｱ)　施工体制確保の確実性

(ｲ)　品質確保の実効性

5）総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ｱ)　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(ｲ)　上記１）から４）までの内容が適正であること。

(ｳ)　評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

(2)　提案について

(a)　入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点（素点）の合計点を技術評価点とする。

(b)　「賃上げ評価」については、賃上げの実施を表明すれば４点を与える。

(c)　「ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」については、ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度の認定があれば0.5点を与える。

(d)　施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について３段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／５／０点の加算点を与えるものとする。

(3)　上記(1)において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(4)　技術提案の履行に関する事項　受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

4　入札手続等

(1)　担当部局　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課契約第一係　藤井　直樹　電話06―6942―1141㈹

(2)　入札説明書等の交付期間及び交付方法　入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、令和７年10月14日から令和８年２月17日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後６時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記(a)から(c)によるものとし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記(b)に持参することにより電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し出ること。

(a)　交付期間：令和７年10月14日から令和８年２月17日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後５時00分まで。

(b)　申込先及び交付場所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

(c)　交付申込期限：令和８年２月17日正午まで。

(3)　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

(a)　提出期間：令和７年10月15日から令和７年11月14日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

(b)　提出先：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎１階　近畿地方整備局契約情報コーナー　電話06―6942―1141㈹　内線2850

(c)　提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。

(4)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和８年１月６日から令和８年２月17日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。

ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和８年２月４日午後４時30分までとする。）。

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(5)　入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

(a)　電子入札システムによる入札の締切は、令和８年２月17日正午。

(b)　書面により持参する場合は、令和８年２月17日正午までに近畿地方整備局　総務部契約課に提出すること。

(c)　郵送による入札書の受領期限は、令和８年２月17日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。

(d)　開札は、令和８年２月20日午前11時00分　近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

5　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

(a)　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

(b)　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３(1)５）に定める評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。

⑺　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。

⑿　技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４(1)に同じ。

⒁　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２(1)(b)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記４(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　電話06―6942―1141㈹）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITO Hiroyuki Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Widening for pedestrian path of Setagawa Ohashi in R1

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 14 November 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 17 February 2026 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 17 February 2026 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 17 February 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : FUJII Naoki the first subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

入 札 公 告（建設工事）

本入札公告に記載の工事は、技術資料を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。また、工事件数に関わらず、同一の配置予定技術者２名まで申請可能とする。ただし、同一参加者による複数工事の落札は認めない。

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　垣下　禎裕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

【A】福岡208号三池港ＩＣ南橋上部工工事

【B】大分212号三光本耶馬渓道路長野橋上部工工事

（上記工事全て電子入札及び電子契約対象案件である）

⑶　工事場所

【A】福岡県大牟田市新港町～四山町地先

【B】大分県中津市本耶馬渓町落合地先

⑷　工事内容

【A】橋梁形式：ＰＣ３径間連結ポステン少主桁橋、橋長：125.0m、最大支間長：44.4m、支承：30基、架設工法：架設桁架設工法

【B】橋梁形式：ＰＣ５径間連結ポステンコンポ橋、橋長：160.0m、最大支間長：32.65m、支承：40基、架設工法：架設桁架設工法

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

【A】全体工期：契約締結日の翌日から令和10年３月15日

【B】全体工期：契約締結日の翌日から令和10年３月15日

⑹　使用する主要な資機材

【A】コンクリート：約410㎥、鉄筋：約40ｔ、ＰＣ鋼材：約49ｔ

【B】コンクリート：約750㎥、鉄筋：約180ｔ、ＰＣ鋼材：約39ｔ

⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。

⑽　本工事は、特定建設工事共同企業体の対象工事である。ただし、同一の企業が単体、経常建設共同企業体又は特定建設工事共同企業体のいずれかの形態をもって入札に同時に参加することは認めない。

　また、１⑵記載の工事に特定建設工事共同企業体として参加資格の申請を行う場合は、その構成員は１⑵記載の他の工事に単体企業として参加資格の申請を行うことはできない。並びに１⑵記載の工事ごとに構成員の組合せを変更することはできない。

⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⑿　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒀　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

⒁　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

⒂　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。

⒃　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。

⒄　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒅　本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。

⒆　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒇　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18.5.16国九整契第51－２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取組みを行う試行工事である。

(21)　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。

(22)　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。

(23)　本工事において、中間前金払に代わり既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

(24)　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。

(25)　本工事は、契約後、現地状況や労働者・資機材の厳しい確保状況等を踏まえ、受発注者間の協議により、見積を活用した積算により直接工事費及び間接工事費を設計変更の対象とできる試行工事である。

(26)　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について（令和５年６月１日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第７号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払い条件は「出来形部分払方式」を採用する。本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。

(27)　本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。

(28)　快適トイレの設置　本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

(29)　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

(30)　本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組みを行う「工事工程表の開示試行工事」である。

(31)　本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者（35歳以下）や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点評価する工事である。

(32)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型）である。

　受注者は、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合にＩＣＴ活用施工を行うことができる。

　本工事におけるＩＣＴ施工技術の活用は、コンクリート橋上部において以下の②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをいう。

　なお、ＩＣＴ施工技術の活用に係る費用については、設計変更の対象とし、詳細については特記仕様書によるものとする。

①　該当なし
②　３次元設計データ作成
③　該当なし
④　３次元出来形管理等の施工管理
⑤　３次元データ納品

(33)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（受注者希望型）である。

⑶4　本工事は、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

本工事は、以下に示す新技術のうち原則１技術以上を選定したうえで活用を行うものとする。

①　新技術情報提供システム（ＮＥＴＩＳ）登録技術

②　「公共工事等における新技術活用の促進について（平成26年３月28日付け国官総第344号、国官技第319号）のテーマ設定型（技術公募）で作成された技術比較表に掲載されている技術

③　「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチングによる新技術の現場試行について」（平成30年５月24日付国官技第52号）及び「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領について」（令和３年９月30日付国官技第164号）に基づき現場試行し、現場試行結果の評価で従来技術と同等以上と確認できた技術

⑶5　本工事は、建設現場の週休２日の実現のため、受注者が工事着手前に発注者に対して完全週休２日（土日）に取り組む旨を協議したうえで取り組む試行工事である。

⑶6　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

⑶7　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

⑶8　本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。

⑶9　本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。

⑷0　本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者、又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年10月14日付け九州地方整備局長）に示すところにより、九州地方整備局長から福岡208号三池港ＩＣ南橋上部工工事、大分212号三光本耶馬渓道路長野橋上部工工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成22年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）～ウ）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

ただし、ア）～ウ）は同一工事とする。

ア）道路橋（Ａ活荷重以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

イ）橋梁形式が床版橋を除くＰＣ橋であること。

ウ）架設工法がトラッククレーン工法、トラッククレーンステージング工法（クローラクレーン含む）以外の工法であること。

ただし、特定建設工事共同企業体にあっては、すべての構成員が上記同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記同種工事の実績を有すること。

また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。また、建設業法第26条第３項本文及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。

本入札説明書に示す（別記様式３）で申請できる配置予定技術者は２名までとする。（本入札説明書３．工事概要で記載した複数の工事に参加を希望する場合でも同一の配置予定技術者２名までとする。また、３名以上申請した場合は、欠格とする。）

本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

①　建設業法第７条第２号イからハ又は第15条第２号イからハに掲げる者であること。

②　平成22年度以降に完成した、元請けの技術者として、上記⑷に掲げる同種工事の経験を有する者であること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）但し、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

また、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体にあっては、構成員のいずれか１人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。

ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、５年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能です。）

さらに、当該実績が、工期１年未満の工事にあっては工期の半分未満の従事期間、工期１年以上の工期の工事にあっては６ヶ月未満の従事期間である場合は実績として認めない。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。

１）「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」

２）「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」

３）「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」

４）「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）」

⑹　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

ただし、特定建設工事共同企業体を結成して申請書を提出した者の構成員の一部が指名停止措置を受けたことにより、残余の構成員が新たな特定建設工事共同企業体を結成して特定建設工事共同企業体の認定及び競争参加資格の確認申請を行う場合及び残余の構成員が単独で競争参加資格の確認申請を行う場合においては、令和７年11月10日以降の認定及び確認申請に係るものについては、競争参加資格を認めない。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。また、上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者である設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。

㈠　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。㈡において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。㈡において同じ。）の関係にある場合

㈡　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、㈠については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

㈠　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

１）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

ⅰ　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ⅱ　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ⅲ　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ⅳ　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

２）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

３）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

４）組合の理事

５）その他業務を執行する者であって、１）から４）までに掲げる者に準ずる者

㈡　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

㈢　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項等

⑴　本工事の総合評価は以下のとおり実施する。

１）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性：15点

②　施工体制確保の確実性：15点

２）技術提案（加算点）

◆工事目的物の性能・機能に関する事項

③　品質確保や向上：20点

◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項

④　施工上配慮すべき事項：40点

◆賃上げの実施に関する評価

⑤　賃上げの実施を表明した企業等：４点

⑥　賃上げ基準に達していない場合等の減点：－５点

◆ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）の認定に関する評価

⑦　ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）の認定：0.5点

⑵　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、㈠の要件に該当する者のうち、㈡によって得られる標準点、施工体制評価点（０～30点）及び加算点（０～64.5点）の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は㈢による。）を落札者とする。

㈠　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

㈡　評価方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。

③　評価項目及び得点配分　評価項目（⑴①～⑦）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑦における評価点の合計点を加算点とする。

㈢　評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじへと移行する。くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。

⑶　技術提案資料の作成　技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。ただし、本入札公告に記載の複数の工事に参加を希望する場合でも技術提案に基づく施工計画は共通とし、工事毎に異なる施工計画をした場合は欠格とする。

⑷　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑸　その他　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて電子入札システム（紙により申請した場合は、紙）にて通知する。

４　担当部局

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局総務部契約課契約第二係　電話092―476―3509（直通）（内線2532）

５　入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

⑴　入札説明書の交付

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付場所：上記４に同じ。

③　その他：電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の２日前までに４の担当部局に連絡すること。

⑵　申請書の提出方法　本入札公告の複数の工事に参加希望する場合の申請書は、希望する工事毎に提出すること。さらに資料等は、参加を希望する何れか１件の工事にまとめて添付すればよいが、資料等を添付しない他の工事には、入札説明書で示す様式を資料等に代えて添付すること。(詳細は入札説明書による。)

１）申請書に関する資料

①　提出期間：別表１②に示す期間。

②　提出場所：上記４に同じ。

③　提出方法：

㋐　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。）により提出すること。

㋑　紙入札方式による場合　提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

㋒　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１④に示す期間。

②　提出場所：上記４に同じ。

③　提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

⑷　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官(以下、「当職」という。)の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。)すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。

①　入札書の締切日時

㋐　電子入札対応の場合　別表１⑤に示す期日。

㋑　紙入札方式による場合　上記㋐に同じ。

②　開札の日時及び場所　開札は、別表１⑥に示す日時に以下の場所にて行う。

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局契約課入札室

⑸　電子入札により送信された入札書（紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。)については、入札心得第６条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店)。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店)。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

また、受注者は、余裕期間と実工事期間を合計した全体工期を保証期間に含むこと。

⑶　入札の無効　入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　総合評価落札方式に伴う技術提案　本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等(技術提案)で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。

また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。

⑹　配置予定技術者と建設業法第７条第２号又は第15条第２号に定める営業所の専任技術者（以下「営業所の専任技術者」という。)の重複確認　本工事が建設業法第26条第３項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

⑺　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある(入札説明書参照。)。

⑼　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。

⑾　契約書作成の要否　要。

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎　電話092―476―3509）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAKISHITA Yoshihiro Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract :

【A】Construction work for establishment of Miikekou IC minami Bridge on route208 in Fukuoka prefecture

【B】Construction work for establishment of Sankouhonyabakei road nagano Bridge on route212 in Oita prefecture

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. 10 November 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 21 January 2026 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 21 January 2026 or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 21 January 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812―0013, Japan, TEL ＋81―92―476―3509 EX. 2532

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和７年10月14日から令和８年１月21日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から18時00分まで。(最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。)

②　申請書及び資料等の提出期間　令和７年10月14日から令和７年11月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで(ただし、最終日は12時00分まで。)

③　二次審査に関する資料（選抜された者）の提出期間―

④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和７年12月５日から令和８年１月21日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで。(最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。)

⑤　入札書の締切日時　令和８年１月21日12時00分

⑥　開札の日時

【A】福岡208号三池港ＩＣ南橋上部工工事　令和８年１月26日10時00分

【B】大分212号三光本耶馬渓道路長野橋上部工工事　令和８年１月26日11時00分

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

福岡208号三池港ＩＣ南橋上部工工事、大分212号三光本耶馬渓道路長野橋上部工工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和７年10月14日

九州地方整備局長　垣下　禎裕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　工事名

【A】福岡208号三池港ＩＣ南橋上部工工事

【B】大分212号三光本耶馬渓道路長野橋上部工工事

（上記工事全て電子入札及び電子契約対象案件である）

２　工事場所

【A】福岡県大牟田市新港町～四山町地先

【B】大分県中津市本耶馬渓町落合地先

３　工事内容

【A】橋梁形式：ＰＣ３径間連結ポステン少主桁橋、橋長：125.0m、最大支間長：44.4m、支承：30基、架設工法：架設桁架設工法

【B】橋梁形式：ＰＣ５径間連結ポステンコンポ橋、橋長：160.0m、最大支間長：32.65m、支承：40基、架設工法：架設桁架設工法

４　予定工期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

【A】全体工期：契約締結日の翌日から令和10年３月15日

【B】全体工期：契約締結日の翌日から令和10年３月15日

５　申請の時期

令和７年10月14日から令和７年11月10日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)。

ただし、令和７年11月11日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。)においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

６　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加者資格審査申請書（特定建設工事)」(以下「申請書」という。)は、当該工事の入札説明書と併せて交付する。入手方法については、当該工事の「入札公告（建設工事)」(令和７年10月14日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）５⑴を参照すること。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。)により提出すること。提出場所は次のとおりとする。

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部契約課調査係　電話092―476―3509（内線2522)

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲)(下記７⑸の条件を満たすものに限る。)の写し

②　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事)」(令和７年10月14日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２と同一であるので、それを使用して作成しても差し支えない。)

⑶　申請書の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

７　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」(令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。)５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年10月１日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３社の組合せとする。

①　九州地方整備局におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)。

②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑵　構成員の技術的要件　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和７年11月10日において次の条件を満たすものとする。

①　特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、平成22年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）～ウ）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。)

ただし、ア）～ウ）は同一工事とする。

ア）道路橋（Ａ活荷重以上)又は鉄道橋(モノレール及び新交通は除く)であること。

イ）橋梁形式が床版橋を除くＰＣ橋であること。

ウ）架設工法がトラッククレーン工法、トラッククレーンステージング工法（クローラクレーン含む）以外の工法であること。

ただし、特定建設工事共同企業体にあっては、すべての構成員が上記同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記同種工事の実績を有すること。

また、当該実績が地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有するものであって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」(昭和53年11月１日付け建設省計振第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて(回答)」(昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲)」を準用するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（上記７⑴①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、上記７⑴①の認定を受けていない構成員が上記７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格確認通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。

ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「福岡208号三池港ＩＣ南橋上部工工事○○・○○特定建設工事共同企業体」、「大分212号三光本耶馬渓道路長野橋上部工工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に特定建設工事共同企業体として参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事)」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官

関東財務局総務部次長　櫻井　雅和

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

財務局のガバメントソリューションサービスへの移行に伴う個別機能の整備、移行支援等業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東財務局総務部業務管理課　松原　慎　電話048―600―1093

メール　e-gyoumukanrika@kt.lfb-mof.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月14日から令和７年11月４日まで

⑵　交付方法　電子メールまたは上記２⑵に示す場所にて交付する。電子メールでの交付を希望する場合は上記２⑵に示す電子メールアドレス宛に、調達件名・会社名・担当者名・連絡先・仕様書案の交付を希望する旨を記載したメールを送信の上、担当者まで電話連絡をすること。

４　仕様書案の説明会

実施しない。

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development of individual functions and migration support associated with the transition to the Government Solution Services for the Local Finance Bureaus, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　4th, November, 2025

⑷　Contact point for the notice : MATSUBARA Makoto, Inspection and ADP Management Division, General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau, Saitama-Shintoshin National Government Building Tower1, 1―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-city, Saitama　330―9716, Japan TEL 048―600―1093

E-mail e-gyoumukanrika@kt.lfb-mof.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり特定役務の調達に係る仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月14日

支出負担行為担当官

九州財務局総務部長　小川　恭史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　43

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

「熊本地方合同庁舎入退館管理システム賃貸借及び保守契約」一式

２　意見の提出方法

⑴　提出期限　令和７年11月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒860―8585 熊本県熊本市西区春日２丁目10番１号熊本地方合同庁舎Ａ棟１階　九州財務局総務部合同庁舎管理官付合同庁舎管理第一係長　森元　天太　電話096―353―6351　内線1101

メール　GOUTYOUKANRIKAN@ks.lfb-mof.go.jp

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月14日から令和７年11月４日まで
⑵　交付場所　電子メールまたは上記２⑵に示す場所にて交付する。電子メールでの交付を希望する場合は上記２⑵に示すメールアドレス宛に、調達件名・会社名・担当者名・連絡先・仕様書案の交付を希望する旨を記載したメールを送信のうえ、担当者まで電話連絡をすること。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance of the entrance and exit management system at Kumamoto Local Common Government Building, 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 4 November, 2025
⑷　Contact point for the notice : MORIMOTO Takato, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Kyusyu Local Finance Bureau, 2―10―1 Kasuga, Nishi-ku, Kumamoto-city, Kumamoto 860―8585, Japan. TEL 096―353―6351. ext. 1101

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月14日
支出負担行為担当官
林野庁長官　小坂善太郎
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　令和８～９年度次期国有林野情報管理システム設計・構築及びクラウドサービス提供業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年11月４日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8952 東京都千代田区霞が関１－２－１　林野庁国有林野部経営企画課　土屋　修久　電話03―3502―6008
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月14日から令和７年10月31日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年10月21日午前11時
⑵　開催場所　オンライン開催とする。（詳細は、意見招請説明書案による。）
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Build a system and cloud service provision to Next Generation National Forest Information Management System, 2026―2027, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M., 4 November, 2025
⑷　Contact point for the notice : TSUCHIYA NOBUHISA, National Forest Planning Division, National Forest Department, Forestry Agency, 1―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8952 Japan. TEL 03―3502―6008

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月14日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第96号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　量子デバイス材料開発用クラスター型スパッタリング成膜装置　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年11月５日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達一室　木村　瑞希　電話050―3522―5041
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月14日から令和７年10月28日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Cluster-type sputtering system for quantum-device materials development 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, November 5, 2025
⑷　Contact point for the notice : KIMURA Mizuki, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―5041

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月14日
国立大学法人旭川医科大学
学長　西川　祐司
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　借入物品及び数量　医療情報ネットワークシステム　１式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年11月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒078―8510 北海道旭川市緑が丘東２条１丁目１－１　旭川医科大学事務局　経営企画課病院契約係長　永谷　一哲　電話0166―69―3075
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月14日から令和７年11月14日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年10月27日14時00分
⑵　開催場所　臨床検査・輸血部　カンファレンスルーム
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Hospital Information Network System 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　14 November, 2025
⑷　Contact point for the notice : Kazunori Nagaya, Hospital Contracts Section, Management Planning Division, Asahikawa Medical University, 2―1―1―1 Midorigaokahigashi Asahikawa-shi Hokkaido 078―8510 Japan, TEL 0166―69―3075

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月14日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第７号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等特定役務及び数量　事務業務システム基盤の利用　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年11月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒980―8577 仙台市青葉区片平２－１－１　東北大学財務部調達課調達第一係長　河村　紘明　電話022―217―4869

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月14日から令和７年11月14日まで。
⑵　交付場所　本公告の日から東北大学財務部調達課ホームページ（https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/）において、電子ファイルにて交付する。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年10月20日10時00分
⑵　開催場所　オンライン開催とする。（詳細は、仕様書案による。）
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Infrastructure and Maintenance of Administrative Operations 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　14 November, 2025
⑷　Contact point for the notice : Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1　Katahira　Aoba-ku　Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月14日
国立大学法人秋田大学長　南谷　佳弘
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　05
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等物品及び数量　事務用パソコン（周辺機器及びソフトウェア含む）　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年11月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒010―8502　秋田市手形学園町１―１　図書館・情報推進課　打矢　史人　電話018―889―3270
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月14日から令和７年11月14日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年10月22日14時00分
⑵　開催場所　秋田大学情報データ科学部１号館４階会議室及びオンライン
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　A set of business personal computers (including peripherals and software)
⑶　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　14 November, 2025
⑷　Contact point for the notice : Fumito Uchiya, Library and Information Promotion Division, Akita University, 1―1 Tegatagakuen-machi Akita-shi 010―8502 Japan, TEL 018―889―3270

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月14日
国立大学法人福島大学長　三浦　浩喜
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　07
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等物品及び数量　学務情報統合システム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年11月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒960―1296 福島市金谷川１番地　福島大学会計課調達係　森田　大輔　電話024―548―8104
E-mail：nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月14日から令和７年11月４日まで。
⑵　交付方法　本公示の日から上記２⑵のメールアドレス宛に請求した者に交付する。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年10月20日14時00分
⑵　開催場所　福島大学行政政策学類棟２階大会議室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Integrated Information System for Academic Affairs 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　4 November, 2025
⑷　Contact point for the notice : MORITA Daisuke, Procurement Section Accounting Affairs, Fukushima University, 1 Kanayagawa Fukushima-shi 960―1296 Japan, TEL 024―548―8104
E-mail : nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月14日
国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第17号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等特定役務及び数量　インターナショナル・ロッジ等管理業務他　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年11月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒113―8654　東京都文京区本郷７－３－１　東京大学本部資産企画課　伊藤　千尋　電話03―5841―1064
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月14日から令和７年11月10日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 75
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Management of the university accommodation 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　10 November, 2025
⑷　Contact point for the notice : ITO Chihiro, Asset Planning Group, Asset Use Promotion Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―1064

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年10月14日
国立大学法人徳島大学長　河村　保彦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　36
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量　実験設備　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年11月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒770―8506　徳島市南常三島町２－１　国立大学法人徳島大学経理部常三島会計課調達係長　新居　大樹　電話088―656―8802
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年10月14日から令和７年11月４日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年10月21日10時00分
⑵　開催場所　徳島大学理工学部小会議室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : set of experimental equipment
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　4 November, 2025

⑷ Contact point for the notice : Nii Hiroki Procurement Assistant Manager, Josanjima Accounting Division, Accounting Department, National University Corporation, Tokushima University, 2―1 Minamijosanjima-cho Tokushima-shi 770―8506 Japan, TEL 088―656―8802

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月14日

国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第10号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等物品及び数量

荷重精密制御型焼結一圧縮試験装置　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒819―0395 福岡市西区元岡744 国立大学法人九州大学財務部調達課備品調達係　山下　宏一　電話092―802―2364 E-Mail：zaksetubi@jimu.kyushu-u.ac.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月14日から令和７年11月10日まで。

⑵　交付場所　電子媒体にて交付するため、交付を希望する者は上記２⑵に記載のメールアドレスに連絡すること。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : High-precision load control type sinter-compression testing machine 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　10 November, 2025

⑷　Contact point for the notice : Nii Hiroki Procurement Assistant Manager, Josanjima Accounting Division, Accounting Department, National University Corporation, Tokushima University, 2―1 Minamijosanjima-cho Tokushima-shi 770―8506 Japan, TEL 088―656―8802

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月14日

国立大学法人熊本大学

契約責任者　理事　黒沼　一郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43

○第４号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　借入等件名及び数量　半導体微細孔形成システム　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒860―8555 熊本市中央区黒髪２―39―１　熊本大学財務部契約課　北野　太理　電話096―342―3178

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月14日から令和７年11月４日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Semiconductor microhole formation system 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　4 November, 2025

⑷　Contact point for the notice : Kitano Tairi, Financial Affairs Department, Contract Management Division, Kumamoto University, 2―39―1 Kurokami Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8555 Japan, TEL 096―342―3178

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月14日

大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構長　喜連川　優

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13

○第２号―情報研

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達物品及び数量　令和８年度国立情報学研究所セキュリティ運用連携サービスの運用一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所　総務部会計課　野尻 E-mail：youdo-all@nii.ac.jp　電話：03―4212―2053

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月14日から令和７年11月17日まで。

⑵　交付場所　電子メールにて交付申請を受け付けるものとする。(youdo-all@nii.ac.jp)

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和７年10月21日15時00分

⑵　開催場所　インターネット上での開催とする。(詳細は、意見招請説明書による。)

5　下請けとなる関心表明の方法

⑴　関心表明書の提出期限　上記２⑴に同じ。

⑵　提出先　上記２⑵に同じ。

⑶　上記により申し出があった者の名簿を国立情報学研究所総務部会計課において公表する。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Operation of the Security Operation Collaboration Services of National Institute of Informatics in the fiscal year 2026　1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 pm 17 November, 2025

⑷　Contact point for the notice : NOJIRI, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月14日

日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第2025―１―184号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＩＤ認証認可サービス利用業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月12日17時

⑵　提出先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部　資材２（国際調達）ＴＥＬ03―5455―5790　ＦＡＸ03―5455―5592

3　仕様書案の交付　本公告の日から、令和７年11月12日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部　資材２（国際調達）担当：竹本（ＴＥＬ03―5455―5790）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : The service use of ID Authentication and Authorization 1 set

⑶　Time limit of the submission comments : 17 : 00, 12 November 2025

⑷　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790 FAX 03―5455―5592

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月14日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　政府認証基盤の運用・保守（延長）の請負
　１式
2　随意契約の予定日　令和７年11月４日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　一般社団法人行政情報システム研究所
5　担当部局　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　電話070―7416―9924
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation, Management and Maintenance (extension) of the Government Public Key Infrastructure, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 4 November, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : KANDA Kiyoka, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月14日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　若月　一泰
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　令和７年度経済産業省基盤情報システムサービス（データ抽出等作業）
2　随意契約の予定日　令和７年11月４日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　日本電気株式会社
5　担当部局　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
6　Summary
⑴　Classification of the Services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the Services to be required : Required Work Content and Quantity : Ministry of Economy, Trade and Industry Core Information System Operation Services (Data extraction and related tasks)
⑶　Expected date of the contract award : 4 November 2025
⑷　Reasons for the use single tendering Procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d「Interchangeability」
⑸　Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月14日
　独立行政法人日本芸術文化振興会
　　理事長　長谷川眞理子
◎調達機関番号　574　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　助成業務システムの更改及び保守運用支援業務等一式（変更契約）
2　随意契約の予定日　令和７年11月４日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　東京コンピュータサービス株式会社、東京センチュリー株式会社
5　担当部局　〒102―8656 東京都千代田区隼町４番１号　独立行政法人日本芸術文化振興会財務部契約課契約係　本多　電話050―1754―5981
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Renewal, Maintenance and Operations Support for Grant Support System
⑶　Expected date of the contract award : 4, November, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : HONDA, Contract Division, Financial Affairs Department, Japan Arts Council, 4―1 Hayabusa-cho Chiyoda-ku Tokyo 102―8656 Japan, TEL 050―1754―5981

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月14日
国立研究開発法人理化学研究所
　経理・調達本部　調達部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
〇2025 第 59 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＥＰＰ・ＥＤＲ・ＭＤＲサービス　一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　株式会社デジタルハーツ
5　担当部局　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　調達部和光調達第２課　木村まりな　電話050―3500―8194
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : EPP・EDR・MDR service 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1st December, 2025
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Marina Kimura, Wako Procurement Section Ⅱ, Procurement Division, RIKEN　2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―8194

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月14日
独立行政法人国立文化財機構
　分任契約担当役
　　九州国立博物館　副館長　小泉　惠英
◎調達機関番号　609　◎所在地番号　40
〇第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　愛染明王坐像　１軀
2　随意契約の予定日　令和７年12月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「美術品」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　個人

5　担当部局　〒818―0118 福岡県太宰府市石坂４－７－２　独立行政法人国立文化財機構　九州国立博物館　総務課財務係　井上　裕介　電話092―918―2843

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 26

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Aizen Myōō (Skt. Rāgarāja) 1 statue

(3)　Expected date of the contract award : December 2, 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of Art”

(5)　Contact point for the notice : Yusuke Inoue, Chief Finance Officer, Kyushu National Museum, 4―7―2, Ishizaka, Dazaifushi, Fukuoka 818―0118 Japan, TEL 092―918―2843

○第２号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量　鍬形石　１個

2　随意契約の予定日　令和７年12月２日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「美術品」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社壺中居

5　担当部局　〒818―0118 福岡県太宰府市石坂４－７－２　独立行政法人国立文化財機構　九州国立博物館　総務課財務係　井上　裕介　電話092―918―2843

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 26

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Hoe-shaped jasper 1 piece

(3)　Expected date of the contract award : December 2, 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Works of Art”

(5)　Contact point for the notice : Yusuke Inoue, Chief Finance Officer, Kyushu National Museum, 4―7―2, Ishizaka, Dazaifushi, Fukuoka 818―0118 Japan, TEL 092―918―2843

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年10月14日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
釜石病院長　成田　德雄

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　03

○第 01401 号（№01401）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　4

(2)　購入等件名及び数量　ヘムライブラ皮下注90mg

2　随意契約の予定日　令和７年12月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱スズケン岩手

5　担当部局　〒026―0053 岩手県釜石市定内町四丁目７番１号　独立行政法人国立病院機構釜石病院　契約係長　三浦　彩花　電話0193―23―7111　内線2109

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 4

(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : HEMLIBRA for Subcutaneous injection 90mg

(3)　Expected date of the contract award : December 1, 2025

(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

(5)　Contact point for the notice : Ayaka Miura, Contract Chief clerk, Planning Section, National Hospital Organization Kamaishi National Hospital, 4―7―1, Sadanaicho, Kamaishi-shi, Iwate-ken, 026―0053, Japan. TEL 0193―23―7111 ext. 2109

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年10月14日

国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第６号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量
財務会計システム保守業務　一式

2　随意契約の予定日　令和７年11月４日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ニッセイコム

5　担当部門　〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課備品調達係　山下　宏一　電話092―802―2364
E-Mail：zaksetubi@jimu.kyushu-u.ac.jp

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Accounting System Maintenance 1 Set

(3)　Expected date of the contract award : 4 November, 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5)　Contact point for the notice : YAMASHITA Koichi, Equipment Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2364
E-Mail : zaksetubi@jimu.kyushu-u.ac.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年10月14日

契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　山田亮太郎

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　随意契約に付する事項　ゆうちょ手続きアプリの多言語翻訳効率化

2　随意契約の予定日　令和７年11月４日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社

5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Improving the efficiency of multilingual translation for the Yucho Tetsuzuki App

(3)　Expected date of the Contract award : 4 November 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年10月14日

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

○支出負担行為担当官　会計検査院事務総長官房会計課長　奈良岡憲治　（東京都千代田区霞が関３－２－２）

◎調達機関番号　004　◎所在地番号　13

①76　②令和６年度決算検査報告の印刷製本　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 9. 8　⑥独立行政法人国立印刷局　東京都港区虎ノ門２－２－３　⑦25,635,680円　⑧ 7. 8.18　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫25,635,680円

○支出負担行為担当官　内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実　（東京都千代田区永田町１－６－１）

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

①73　②令和７年度国際広報キャンペーンテーマに係る政府広報の実施業務　広報テーマ「「北陸地方をはじめとする地方の魅力や成長力に資する投資促進」等の政府の重要施策に関する戦略的国際広報」（様々な広報手段を用いた戦略的かつ機動的国際広報の実施）（メディアを活用した記事・番組の制作及び発信並びにオウンド動画のYouTubeやConnectedＴＶ等を活用したデジタル広告への出稿）一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 6.11　⑥㈱電通（東京都港区東新橋１－８－１）　⑦268,810,686円　⑧ 7. 2. 4　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①73　②令和７年度国際広報キャンペーンテーマに係る政府広報の実施業務　広報テーマ「グローバルな課題への我が国の取組等に対する理解促進・浸透」（様々な広報手段を用いた戦略的かつ機動的国際広報の実施）（国際メディアを活用した記事・番組の制作及び発信）一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 7. 4　⑥㈱電通（東京都港区東新橋１－８－１）　⑦106,557,646円　⑧ 7. 3.10　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○支出負担行為担当官　内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実　（東京都千代田区永田町１－６－１）

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

①23　②内閣府政策統括官（防災担当）における執務室の追加整備に向けた什器等購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.24　⑥エイコウ商事有限会社（東京都台東区浅草橋２－13－２）　⑦59,486,570円　⑧ 7. 8. 4　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　関東管区警察局千葉県情報通信部長　坂口　雅幸　（千葉県千葉市中央区長洲１－９－１）

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　12

①15、29　②千葉県警察本部用指令通信装置（情報処理系）賃貸借　１式　③借入　④一般　⑤ 7. 8.20　⑥㈱日立製作所　千葉支店　千葉県千葉市中央区新千葉１－４－３、三菱ＨＣキャピタル㈱　東京都千代田区丸の内１－５－１　⑦252,320,745円　⑧ 7. 6.27　⑪総合評価

○分任支出負担行為担当官　近畿管区警察局大阪府情報通信部長　前田　尚久　（大阪市中央区大手前３－１－11）

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　27

①16　②制御弁式据置鉛蓄電池　24個　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 2　⑥古河電池株式会社関西支社　大阪市中央区瓦町４－２－14　⑦6,270,000円　⑧ 7. 7. 8　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　東京都警察会計担当官　松下　　徹　（東京都千代田区霞が関２－１－１）

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

①１　②ドッグフード13品目（単価契約）　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.11　⑥株式会社成瀬商店　東京都江東区亀戸６－１－３　⑦13,031,920円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　総務省政策統括官（統計制度・恩給担当）北川　　修　（東京都新宿区若松町19－１）

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

①71、27　②公共サービスメッシュ等接続システムに係る機器等の借入の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 1　⑥株式会社ＮＴＴデータ・アイ　東京都新宿区揚場町１－18　⑦17,329,400円　⑧ 7. 7. 3　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　福井刑務所長　佐藤　正典　（福井県福井市一本木町52）

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　18

①１　②うるち玄米　95,100kg　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 2　⑥株式会社神明（東京都中央区日本橋小網町16番15号）　⑦47,376,918円　⑧ 7. 7.11　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　徳島刑務所長　長屋　栄治　（徳島県徳島市入田町大久200－１）

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　36

①15　②構内多機能無線システム等一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.11　⑥三菱電機システムサービス株式会社（東京都世田谷区太子堂４－１－１）　⑦23,900,000円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　外務省大臣官房会計課長　菅原　清行　（東京都千代田区霞が関２－２－１）

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

①71、27　②次期人事給与業務システム運用支援業務一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥㈱コスモピア　東京都千代田区平河町１－１－８　⑦9,240,000円　⑧ 7. 7.18　⑪総合評価　⑫18,000,000円

①71、27　②次期人事給与業務システム運用保守業務一式　③購入等　④随意　⑤ 7.10. 1　⑥㈱Works Human Intelligence　東京都港区赤坂１－12－32　⑦452,787,060円　⑧ 7. 9.10　⑨ｄ「互換性」　⑫452,787,060円

○支出負担行為担当官　国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記　（東京都千代田区霞が関３－１－１）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
①26　②資産税関係調査書・決議書編てつ用バインダーの購入　35,271冊ほか　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥株式会社オカモトヤ（東京都港区虎ノ門１－１－24）　⑦30,202,230円　⑧ 7. 7. 9　⑪最低価格
①26　②相続税関係簿書（調査書・決議書）編てつ用クロス表紙の購入　96,742組ほか　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥竹野株式会社（大阪府東大阪市長田中２－３－18）　⑦48,020,500円　⑧ 7. 7. 7　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　文部科学省大臣官房会計課長　常盤木祐一　（東京都千代田区霞が関３－２－２）
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
①71、27　②「ＡＩを活用した海賊版サイト等の検知システム」に関する工程管理等支援事業　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 8　⑥アビームコンサルティング株式会社（東京都中央区八重洲二丁目２番１号）　⑦28,380,000円　⑧ 7. 6. 2　⑪総合評価

○支出負担行為担当官　国立障害者リハビリテーションセンター管理部長　内山　　徹　（埼玉県所沢市並木４－１）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
①24　②動作解析装置一式の購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.17　⑥アーカイブティップス株式会社　東京都千代田区内神田３丁目24番３号　⑦23,294,700円　⑧ 7. 7.23　⑪最低価格　⑫23,294,700円

○支出負担行為担当官　鳥取労働局総務部長　大原　竜太　（鳥取県鳥取市富安２丁目89－９）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　31
①17　②令和７～11年度鳥取労働局の業務用自動車賃貸借業務一式　③借入　④一般　⑤ 7. 9. 2　⑥株式会社エヌケーシー　鳥取県鳥取市戎町471　⑦11,699,600円　⑧ 7. 7.11　⑪総合評価　⑫18,706,600円

○支出負担行為担当官　東北農政局長　永井　春信　（宮城県仙台市青葉区本町３－３－１）
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　04
①41　②国営施設応急対策事業盛岡南部地区　鹿妻穴堰頭首工改修工事　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.20　⑥西松建設㈱　北日本支社　宮城県仙台市青葉区中央４－６－１　⑦802,450,000円　⑧ 7. 5. 8　⑪総合評価　⑫816,431,000円

○支出負担行為担当官　林野庁長官　小坂善太郎　（東京都千代田区霞が関１－２－１）
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
①71、27　②令和６年度（補正予算）山地災害調査アプリケーションのクラウド移行及び改修業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.27　⑥株式会社マーブル　東京都中央区日本橋本町四丁目８番14号　⑦81,070,000円　⑧ 7. 6.30　⑪総合評価

○支出負担行為担当官　林野庁長官　小坂善太郎　（東京都千代田区霞が関１－２－１）
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
①17　②第１号物件：乗用自動車（661cc以上1,500cc以下ステーションワゴン又はＳＵＶタイプ４ＷＤ）44台　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.26　⑥スズキ㈱　東京都練馬区豊玉北２－10－10　⑦96,606,180円　⑧ 7. 7. 2　⑪総合評価
①17　②第２号物件：乗用自動車（661cc以上2,000cc以下ステーションワゴン又はＳＵＶタイプ４ＷＤ）34台　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.26　⑥㈱ＳＵＢＡＲＵ　東京都渋谷区恵比寿１－20－８　⑦117,810,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪総合評価
①17　②第３号物件：乗用自動車（661cc以上2,500cc以下ステーションワゴン又はＳＵＶタイプ４ＷＤ）27台　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.26　⑥不調　⑧ 7. 7. 2　⑪総合評価
①17　②第４号物件：乗用自動車（2,000cc以上2,700cc以下ワゴンタイプ４ＷＤ）１台　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.26　⑥日産自動車㈱　神奈川県横浜市西区高島１－１－１　⑦3,630,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪総合評価

○支出負担行為担当官　資源エネルギー庁長官官房総務課長　曳野　　潔　（東京都千代田区霞が関１－３－１）
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
①71、27　②令和７年度次期石油流通システム事業（揮発油等の品質の確保等に関する法律及び石油の備蓄の確保等に関する法律に係るシステム設計・開発）　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 8.27　⑥アクセンチュア株式会社　東京都港区赤坂一丁目８番１号　⑦187,999,240円　⑧ 7. 5.13　⑨ａ「不落」

○支出負担行為担当官　国土地理院長　河瀬　和重　（茨城県つくば市北郷１番）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
①71、27　②令和７年度統合災害情報システムの機能改良等業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 8.28　⑥日本アイ・ビー・エム株式会社　東京都港区虎ノ門二丁目６番１号　⑦57,051,060円　⑧ 7. 8. 8　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫57,448,050円

○支出負担行為担当官　国土交通省大臣官房会計課長　黒須　　卓　（東京都千代田区霞が関２－１－３）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①26　②令和７年度海事局レイアウト変更業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.18　⑥株式会社サンポー　東京都港区新橋５－29－８　⑦71,170,000円　⑧ 7. 6.16　⑪最低価格　⑫121,058,850円

○支出負担行為担当官　国土交通省不動産・建設経済局長　楠田　幹人　（東京都千代田区霞が関２－１－３）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①71、27　②令和７年度マンション管理業登録処理システムの電子申請化に係る開発等業務　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.26　⑥株式会社セック　東京都世田谷区用賀４－10－１世田谷ビジネススクエア　⑦28,600,000円　⑧ 7. 9.11　⑪最低価格　⑫29,505,306円

○支出負担行為担当官　国土交通省物流・自動車局長　石原　　大　（東京都千代田区霞が関２－１－３）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①71、27　②自動車登録検査関係システムに係る業務改善（二輪車における希望ナンバー制導入に伴う機能追加）　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.25　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦235,400,000円　⑧ 7. 7.29　⑪最低価格　⑫238,624,820円

○支出負担行為担当官　国土交通省航空局長　宮澤　康一　（東京都千代田区霞が関２－１－３）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①15　②ＴＳＲ－17Ｂ型空港監視レーダー装置２式の製造　③購入等　④一般　⑤ 6.10.21　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５－７－１　⑦1,776,500,000円　⑧ 6. 8.22　⑪最低価格　⑫1,810,041,993円
①15　②訓練用運航情報実習装置機器一式の製造　③購入等　④一般　⑤ 6.10.21　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５－７－１　⑦525,800,000円　⑧ 6. 8.26　⑪最低価格　⑫533,942,525円
①15、28　②無線電話装置３式の製造　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.10　⑥日本無線㈱　東京都三鷹市牟礼６－21－11　⑦60,500,000円　⑧ 6.11.12　⑪最低価格　⑫62,060,345円
①71、27　②令和６年度航空安全情報管理・提供システムの機器製造及び調整　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.15　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５－７－１　⑦28,600,000円　⑧ 6.11.15　⑪最低価格　⑫29,916,561円
①14、71、27　②管制支援処理システム（ＩＣＡＰ）評価機器一式の製造　③購入等　④一般　⑤ 7. 2. 5　⑥㈱ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦286,000,000円　⑧ 6.12. 5　⑪総合評価　⑫315,192,234円
①14、71、27　②飛行情報管理処理システム（ＦＡＣＥ）評価機器一式の製造　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.19　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５－７－１　⑦692,560,000円　⑧ 6.12.20　⑪総合評価　⑫712,030,014円
①16　②航空交通情報交換処理システム（ＭＡＳＳ）等の部品の購入　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５－７－１　⑦177,540,000円　⑧ 6. 8. 9　⑪最低価格　⑫183,044,980円
①16　②スペクトラムアナライザⅠ型４式他１件の購入　③購入等　④一般　⑤ 6.10.25　⑥アンリツ㈱　神奈川県厚木市恩名５－１－１　⑦32,209,232円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格　⑫36,601,400円
①16　②尖頭電力計Ⅰ型２式他２件の購入　③購入等　④一般　⑤ 6.10.25　⑥穂高電子㈱　神奈川県横浜市港北区新横浜２－12－12　⑦23,828,200円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格　⑫30,553,600円
①15　②対空援助業務訓練装置用ソフトウェアの購入　③購入等　④一般　⑤ 6.12.10　⑥オガワ精機㈱　東京都新宿区大久保２－２－９　⑦49,500,000円　⑧ 6.10.18　⑪最低価格　⑫51,975,000円
①２　②令和６年度バイオジェット燃料「ＳＡＦ」の購入　③購入等　④一般　⑤ 6.12.17　⑥伊藤忠商事㈱　東京都港区北青山２－５－１　⑦36,960,000円　⑧ 6.10.28　⑪最低価格　⑫37,743,420円
①14　②飛行方式設計装置の機器更新等　③購入等　④一般　⑤ 6.12.18　⑥㈱ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦770,000,000円　⑧ 6.10.28　⑪最低価格　⑫819,833,660円
①16　②ＤＭＥ－91Ｅ型ＤＭＥ装置等の部品の購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.13　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５－７－１　⑦814,000,000円　⑧ 6.12.25　⑪最低価格　⑫831,146,706円
①16　②ＩＬＳ－91Ｈ型ＩＬＳ装置等の部品の購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.13　⑥東芝インフラシステムズ㈱　神奈川県川崎市幸区堀川町72－34　⑦523,600,000円　⑧ 6.12.25　⑪最低価格　⑫523,805,218円
①16　②ＡＳＤＥ－14Ａ型空港面監視レーダー装置等の部品の購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.13　⑥三菱電機㈱　東京都千代田区丸の内２－７－３　⑦42,900,000円　⑧ 6.12.25　⑪最低価格　⑫43,624,652円
①16　②ＣＣＳ－14Ｂ型通信制御装置等の部品の購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.13　⑥沖電気工業㈱　東京都港区虎ノ門１－７－12　⑦497,200,000円　⑧ 6.12.25　⑪最低価格　⑫503,781,584円
①16　②ＲＵ－14Ｂ型無線電話受信装置等の部品の購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.13　⑥日本無線㈱　東京都三鷹市牟礼六丁目21－11　⑦102,300,000円　⑧ 6.12.25　⑪最低価格　⑫107,748,581円
①16　②空港管制処理システム（ＴＡＰＳ）等の部品の購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.14　⑥三菱電機㈱　東京都千代田区丸の内２－７－３　⑦363,000,000円　⑧ 6.12.20　⑪最低価格　⑫367,509,670円
①16　②アナログ方式トーンキャンセラー６式の購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 3.18　⑥㈱サンネクト　東京都港区浜松町１－２－１　⑦41,800,000円　⑧ 7. 1.27　⑪最低価格　⑫41,817,600円
①71、27　②航空保安無線施設雷・座標変動監視ソフトウェア（ＭＡＬＣＯ）改修作業　③購入等　④一般　⑤ 6.11. 1　⑥㈱日立アドバンストシステムズ　神奈川県横浜市戸塚区吉田町292　⑦40,810,000円　⑧ 6. 9. 9　⑪最低価格　⑫40,880,678円
①71、27　②飛行検査データ管理装置　性能向上作業　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥沖電気工業㈱　東京都港区虎ノ門１－７－12　⑦30,800,000円　⑧ 6. 8. 8　⑪最低価格　⑫31,952,228円
①19　②テキストロン・アビエーション式525Ｃ型機に使用する飛行検証用テイラードデータ作成ライセンス他１点の購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.12　⑥伊藤忠アビエーション㈱　東京都港区赤坂２－９－11　⑦32,399,400円　⑧ 6.12.23　⑪最低価格　⑫32,537,429円
①71、27　②統合Active Directory更新業務（本省／北海道／関東／関西・四国／沖縄ブロック）　③購入等　④一般　⑤ 6.10.29　⑥リコージャパン㈱　東京都港区芝浦３－４－１　⑦109,780,000円　⑧ 6. 9. 9　⑪最低価格　⑫112,472,690円
①71、27　②空港管制処理システム（ＴＡＰＳ）評価データの作成　③購入等　④一般　⑤ 6.12.16　⑥三菱電機㈱　東京都千代田区丸の内２－７－３　⑦33,000,000円　⑧ 6.10.25　⑪最低価格　⑫35,017,348円
①71、27　②航空従事者基盤システム性能向上（技能証明の表示及び管理等）　③購入等　④一般　⑤ 7. 2.17　⑥㈱サイエンスインパクト　東京都江東区青梅２－７－４　⑦29,861,480円　⑧ 6.12.26　⑪最低価格　⑫29,968,290円
①71、27　②空港管制処理システム（ＴＡＰＳ）性能向上及び調整　③購入等　④随意　⑤ 7. 3.12　⑥三菱電機㈱　東京都千代田区丸の内２－７－３　⑦1,067,000,000円　⑧ 7. 2. 3　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫1,121,687,794円
①71、27　②飛行場管制訓練システム（ＡＣＴＳ）性能向上及び調整　③購入等　④随意　⑤ 7. 3.12　⑥三菱電機㈱　東京都千代田区丸の内２－７－３　⑦275,000,000円　⑧ 7. 2. 3　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫279,999,689円
①71、27　②飛行場管制模擬装置性能向上　③購入等　④随意　⑤ 7. 3.14　⑥日本無線㈱　東京都三鷹市牟礼６－21－11　⑦46,200,000円　⑧ 7. 2. 3　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫47,997,145円

○支出負担行為担当官　北海道開発局帯広開発建設部長　空閑　　健　（北海道帯広市西５条南８丁目）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①26　②帯広開発建設部管内　道路附属物で使用する電気（低圧）　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.10　⑥㈱ＳＥウイングズ　北海道苫小牧市字弁天504番地４　⑦37,314,129円　⑧ 7. 7.17　⑪最低価格　⑫45,508,175円
①16　②帯広開発建設部管内　直流電源装置製造及び据付調整　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.10　⑥日本テクロ㈱　東京都品川区上大崎２丁目13番17号　⑦41,690,000円　⑧ 7. 7.17　⑪最低価格　⑫55,011,000円

○支出負担行為担当官　北海道開発局稚内開発建設部長　巖倉　啓子　（北海道稚内市末広５丁目６番１号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①26　②稚内開発建設部　稚内道路事務所庁舎で使用する電気（高圧）　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.10　⑥バンプーパワートレーディング合同会社　東京都千代田区霞が関３丁目２番５号霞が関ビルディング33階　⑦2,557,834円　⑧ 7. 7. 9　⑪最低価格　⑫3,751,263円
①26　②稚内開発建設部管内　トンネル外で使用する電気（高圧）　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.10　⑥バンプーパワートレーディング合同会社　東京都千代田区霞が関３丁目２番５号霞が関ビルディング33階　⑦7,957,599円　⑧ 7. 7. 9　⑪最低価格　⑫11,623,676円
①26　②稚内地方合同庁舎で使用する電気（高圧）　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.10　⑥バンプーパワートレーディング合同会社　東京都千代田区霞が関３丁目２番５号霞が関ビルディング33階　⑦11,269,469円　⑧ 7. 7. 9　⑪最低価格　⑫17,252,438円

○支出負担行為担当官　関東地方整備局長　橋本　雅道　（埼玉県さいたま市中央区新都心２－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
①71、27　②Ｒ６特殊車両通行確認システム他改良業務　③購入等　④随意　⑤ 7. 9. 9　⑥Ｒ６特殊車両通行確認システム他改良業務建設技術研究所・日立製作所共同提案体　㈱建設技術研究所　東京都中央区日本橋浜町３－21－１　⑦281,435,000円　⑧ 7. 8.18　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○支出負担行為担当官　関東地方整備局副局長　森　　信哉　（横浜市中区北仲通５－57）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
①41　②令和７年度　東京港中央防波堤外側地区岸壁（－16m）（耐震）上部等工事　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥東洋建設株式会社関東支店　東京都千代田区神田神保町１－105　⑦885,390,000円　⑧ 7. 5.28　⑪総合評価　⑫961,994,000円
①16　②令和７年度　川崎港みなとカメラ設置（その２）　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥ＮＥＣネッツエスアイ株式会社　東京都港区芝浦３－９－14　⑦89,100,000円　⑧ 7. 6.30　⑪最低価格　⑫89,188,000円
①16　②令和７年度　東京港みなとカメラ設置　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥電気興業株式会社　東京都千代田区丸の内３－３－１　⑦77,550,000円　⑧ 7. 6.30　⑪最低価格　⑫82,830,000円
①77　②令和７年度　東京湾中央航路清掃兼油回収船「べいくりん」点検整備業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 9　⑥小湊造船株式会社　千葉県袖ケ浦市南袖９番地　⑦35,200,000円　⑧ 7. 7. 7　⑪最低価格　⑫40,106,000円

○支出負担行為担当官　中部地方整備局副局長　中原　正顕　（名古屋市中区丸の内２－１－36）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
①２　②軽油10月分　予定数量　21ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.25　⑥㈱石田石油店　名古屋市港区千鳥２－９－33　⑦136,400円　⑧ 7. 1.30　⑪最低価格　⑫153,750円

○支出負担行為担当官　近畿地方整備局長　齋藤　博之　（大阪府大阪市中央区大手前３－１－41）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
①14　②統合管理システム他製造及び据付調整１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.28　⑥株式会社ほくつう　石川県金沢市問屋町一丁目65番地　⑦129,800,000円　⑧ 7. 6.16　⑪最低価格　⑫130,361,000円
①71、27　②近畿地方整備局無線ＬＡＮアクセスポイント設備一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.29　⑥富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社　大阪市中央区瓦町三丁目６番５号　⑦78,980,990円　⑧ 7. 6.16　⑪総合評価　⑫171,369,000円
①71、27　②近畿地方整備局インターネット接続サービス一式（Ｒ７）　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥株式会社オプテージ　大阪府大阪市中央区城見２丁目１番５号　⑦37,184,400円　⑧ 7. 6.23　⑪最低価格　⑫38,808,000円

○支出負担行為担当官　近畿地方整備局副局長　小林　知宏　（神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
①16　②港湾空港防災情報ネットワーク更新等業務　１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.11　⑥株式会社トスバックシステムズ　香川県高松市福岡町４丁目５番１号　⑦23,925,000円　⑧ 7. 6.30　⑪最低価格　⑫50,138,000円
①77　②船舶（海面清掃兼油回収船）「クリーンはりま」外２隻修理　１式　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.19　⑥株式会社新来島サノヤス造船　愛媛県今治市大西町新町甲945番地　⑦264,000,000円　⑧ 7. 7.14　⑨ａ「不落」　⑫267,740,000円

○支出負担行為担当官　中国地方整備局長　杉中　洋一　（広島県広島市中区上八丁堀６番30号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
①71、27　②令和７年度パーソナルコンピュータ賃貸借（25－１）　１式　③借入　④一般　⑤ 7. 9. 8　⑥扶桑電通株式会社　東京都中央区築地５丁目４番18号　⑦8,250,000円　⑧ 7. 7. 7　⑪総合評価　⑫8,565,950円
①71、27　②令和７年度サーバ賃貸借（25－１）　１式　③借入　④一般　⑤ 7. 9. 8　⑥みずほ東芝リース株式会社　東京都港区虎ノ門１丁目２番６号　⑦19,152,100円　⑧ 7. 7. 7　⑪総合評価　⑫19,619,008円

○分任支出負担行為担当官　九州地方整備局　武雄河川事務所長　真鍋　将一　（佐賀県武雄市武雄町大字昭和745）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　41
①26　②武雄河川事務所庁舎外３箇所で使用する電気　１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥鈴与電力株式会社　東京都港区芝公園一丁目２番12号　⑦18,818,345円　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格　⑫21,218,631円

○支出負担行為担当官　気象庁総務部長　今井　和哉　（東京都港区虎ノ門３－６－９）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①２　②Ａ重油購入（凌風丸分）６回目　140ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.18　⑥大東通商株式会社　東京都新宿区市谷台町６－３　⑦13,236,300円　⑧ 7. 3. 3　⑪最低価格　⑫14,322,000円
①14、71、27　②気象情報伝送処理システム用ネットワーク機器の借用（リース）及び購入・保守・運用支援並びに取付調整　１式　③借用　④一般　⑤ 7. 9.22　⑥ソフトバンク株式会社　東京都港区海岸１－７－１　⑦561,000,000円　⑧ 7. 6. 4　⑪総合評価

○支出負担行為担当官　海上保安庁総務部長　澤井　　俊　（東京都千代田区霞が関２－１－３）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①16　②海上交通情報処理システム装置１式ほか11点製造　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥東京計器株式会社　東京都大田区南蒲田２丁目16番46号　⑦673,200,000円　⑧ 7. 7. 7　⑪最低価格　⑫694,500,000円
①２　②重油買入９回目　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.24　⑥ＮＸ商事株式会社　東京都港区海岸１丁目14番22号　⑦25,363,800円　⑧ 7. 3.19　⑪最低価格
①19　②ＥＭＥＲ　ＥＸＩＴ　ＳＩＧＮ　８個ほか５点買入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.25　⑥株式会社海外物産　東京都江東区新木場４丁目７番45号　⑦50,600,000円　⑧ 7. 8. 4　⑪最低価格　⑫69,127,273円
①26　②像静止双眼鏡（昼夜兼用型）６個買入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.25　⑥山甚物産株式会社　東京都千代田区神田小川町１丁目１番地　⑦18,348,000円　⑧ 7. 8. 1　⑪最低価格　⑫18,670,000円
①７　②作業服（１号）上衣1,000着ほか１点製造　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.30　⑥株式会社武蔵富装　東京都千代田区神田鍛冶町３丁目３番地５神田大木ビル　⑦19,195,000円　⑧ 7. 8. 8　⑪最低価格　⑫20,170,000円
①７　②作業服（２号）上衣1,000着ほか１点製造　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.30　⑥山甚物産株式会社　東京都千代田区神田小川町１丁目１番地　⑦17,248,000円　⑧ 7. 8. 8　⑪最低価格　⑫18,420,000円

○支出負担行為担当官　海上保安大学校長　筒井　直樹　（広島県呉市若葉町５－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
①23　②こじま寮椅子４脚ほか28点買入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 8　⑥㈱きんし　広島県呉市中央６丁目４－４　⑦31,136,842円　⑧ 7. 7.17　⑪最低価格　⑫39,680,000円
①23　②書庫50個ほか４点買入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.26　⑥㈱フォーデック　広島県広島市西区商工センター６丁目９－39　⑦39,270,000円　⑧ 7. 7.30　⑪最低価格　⑫39,980,000円

○支出負担行為担当官　第五管区海上保安本部長　鍬本　浩司　（兵庫県神戸市中央区波止場町１－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
①26　②神戸保安部新港１突船艇基地ほか13箇所の使用電気（高圧）　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.22　⑥日本エネルギー総合システム株式会社　香川県高松市林町1964－１　⑦59,117,053円　⑧ 7. 6.23　⑪最低価格　⑫59,350,000円
①26　②徳島保安部船艇基地ほか４箇所の使用電気（高圧）　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.22　⑥四国電力株式会社　香川県高松市丸の内２番５号　⑦17,260,810円　⑧ 7. 6.23　⑪最低価格　⑫19,780,000円
①26　②ＭＴＵ主機関交換部品買入（単価契約）(船技)　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥富永物産株式会社　東京都中央区日本橋本町３－６－２　⑦24,200,000円　⑧ 7. 7.14　⑪最低価格　⑫24,320,000円
①11　②主機関（16Ｖ4000Ｍ90型）部品買入（単価契約）(船技)　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.22　⑥富永物産株式会社　東京都中央区日本橋本町３－６－２　⑦29,150,000円　⑧ 7. 7.28　⑪最低価格　⑫29,280,000円
①11　②新潟原動機主機関交換部品買入（単価契約）(船技)　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.22　⑥株式会社松本マリン　兵庫県神戸市兵庫区今出在家町３－１－38　⑦29,480,000円　⑧ 7. 7.28　⑪最低価格　⑫31,060,000円

○支出負担行為担当官　第九管区海上保安本部長　古川　大輔　（新潟県新潟市中央区美咲町１－２－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
①20　②軸、コントロールシャフト１個ほか31点買入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.24　⑥川崎重工業㈱　兵庫県神戸市中央区東川崎３丁目１番１号　⑦28,498,800円　⑧ 7. 8. 1　⑪最低価格　⑫29,160,000円

○支出負担行為担当官　第十一管区海上保安本部長　坂本誠志郎　（沖縄県那覇市港町２－11－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　47
①26　②燃料油こしエレメント43個ほか67点買入（単価契約）　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.13　⑥琉球内燃機株式会社　沖縄県那覇市西１－１－16　⑦86,427,693円　⑧ 7. 6. 6　⑪最低価格　⑫88,160,000円
①24　②放射線測定装置１式買入　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.28　⑥東芝電力放射線テクノサービス株式会社　神奈川県横浜市磯子区新杉田町８　⑦12,980,000円　⑧ 7. 6.11　⑪最低価格　⑫21,840,000円
①26　②交換部品（ＣＪＣバイパスフィルタ）１式ほか52点買入　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 8　⑥株式会社シモセン　山口県下関市細江新町３－56　⑦17,060,032円　⑧ 7. 6.17　⑪最低価格　⑫18,940,000円

○分任支出負担行為担当官　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長　清水　和彦　（東京都北区十条台１－５－70）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①７　②登山用ロープ，ナイロン　36m　ほか２件　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.17　⑥株式会社装備開発機構　東京都千代田区飯田橋４丁目２番１号岩見ビル６階　⑦29,788,010円　⑧ 7. 7.29　⑪最低価格

○分任契約担当官　分任支出負担行為担当官　陸上自衛隊関東補給処調達会計部長　青木　哲也　（茨城県土浦市右籾2410）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　08
①14　②インクカートリッジ　ほか87件　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.20　⑥有限会社オーエーアシスト　埼玉県越谷市南越谷１－16－16　⑦810円（単価）ほか　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格
①14　②インクカートリッジ　ほか39件　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.20　⑥株式会社杉本正文堂　千葉県船橋市市場１－８－１船橋市地方卸売市場内　⑦900円（単価）ほか　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格
①14　②トナー回収ボトル　ほか74件　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.20　⑥株式会社エディオン法人営業部中部支店　愛知県名古屋市中村区名駅南２－４－22　⑦2,100円（単価）ほか　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格
①14　②ＨＰ711インクカートリッジ　イエロー（29㎖）　ほか５件　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.20　⑥三谷産業アドニス株式会社東京支社　東京都千代田区西神田３－８－１　⑦3,267円（単価）ほか　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格

①14　②インクタンク　顔料マットブラック　ほか20件　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.20　⑥株式会社エイクラ　熊本県葦北郡芦北町大字湯浦1200―１　⑦5,650円（単価）ほか　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格

①14　②ＩＰＳＩＯ　ＳＰ感光体ドラムユニット　ブラック　ほか62件　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.20　⑥リコージャパン株式会社デジタルサービス営業本部茨城支社公共文教営業部　茨城県つくば市春日２―26―３　⑦11,940円（単価）ほか　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格

①14　②ＦＩＮＥカートリッジ　黒　ほか79件　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.20　⑥ジャパン・ビジネス・サプライ株式会社　東京都千代田区東神田１―４―１　K&S　ＦＩＥＬＤ　ＢＬＤＧ　⑦2,135円（単価）ほか　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　海上自衛隊横須賀地方総監部経理部長　中川　　純　（神奈川県横須賀市西逸見町１丁目無番地）

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14

①71　②間仕切　以下　２件　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥㈱アッシュ．デコ（神奈川県横須賀市岩戸１丁目３番15号）　⑦90,750,000円　⑧ 7. 7.23　⑪最低価格　⑫100,837,000円

○分任支出負担行為担当官　防衛装備庁調達事業部調達総括官　末田　　毅　（東京都新宿区市谷本村町５―１）

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

①13　②給油装置３型，燃料タンク車用　４ＳＥＴ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 7　⑥株式会社タツノ　東京都港区三田３丁目２番６号　⑦6,380,000円　⑧ 7. 6.26　⑪最低価格

①13　②可搬式ディーゼル消火ポンプ，２型　10ＡＹ　③購入等　④随意　⑤ 7. 9. 1　⑥新陽株式会社　東京都千代田区神田東松下町39番地　⑦46,838,000円　⑧ 7. 6.26　⑨ａ「不落」

①24　②ＡＩＡ濃度試験装置　７ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 7　⑥株式会社マクドナルド商会　神奈川県横浜市神奈川区沢渡１番地２　⑦1,045,000円　⑧ 7. 6.26　⑪最低価格

①13　②電動ポンプ，一般燃料用　12ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 7　⑥株式会社アルティア　東京都中央区晴海１丁目８番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟６階　⑦2,765,400円　⑧ 7. 6.26　⑪最低価格

①24　②導電率測定器　３ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 7　⑥株式会社ＪＤＡエンタープライズ　神奈川県横須賀市追浜東町３丁目65番地　⑦4,851,000円　⑧ 7. 6.26　⑪最低価格

①12　②エンジン式削岩機　５ＥＡ　③購入等　④随意　⑤ 7. 8.28　⑥水戸工業株式会社　東京都千代田区神田北乗物町６番地　⑦2,816,000円　⑧ 7. 6.26　⑨ａ「不落」

①17　②トラッククレーン（港湾荷役用）　３台　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 8　⑥株式会社タダノ　香川県高松市新田町甲34番地　⑦755,700,000円　⑧ 7. 6.26　⑪最低価格

①13　②フォークリフト（野外用）　17両　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.16　⑥ロジスネクスト東京株式会社　東京都大田区平和島６丁目１番１号　⑦158,763,000円　⑧ 7. 6.26　⑨ａ「不落」

①13　②フォークリフト４Ｔ　サイド式　場内用　１ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 8　⑥株式会社コーレンス　東京都港区六本木１丁目８番７号　⑦15,200,000円　⑧ 7. 6.26　⑪最低価格

①17　②100ｔオールテレーンクレーン　１両　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 8　⑥株式会社加藤製作所　東京都品川区東大井１丁目９番37号　⑦167,200,000円　⑧ 7. 6.26　⑪最低価格

①16　②冷凍庫（組立式）１坪型　３ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.19　⑥ホシザキ東京株式会社　東京都品川区東品川４丁目12番３号　⑦2,729,100円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①16　②冷凍庫（組立式）４坪型　１ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.19　⑥ホシザキ東京株式会社　東京都品川区東品川４丁目12番３号　⑦1,903,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①16　②冷蔵庫（組立式）２坪型　３ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.19　⑥ホシザキ東京株式会社　東京都品川区東品川４丁目12番３号　⑦2,805,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①16　②解凍庫３号　３ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.19　⑥大里商事株式会社　東京都豊島区東池袋３丁目１番１号　⑦13,605,900円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①13　②ガソリンポンプ，陸上用，甲　７ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.19　⑥双信商事株式会社　東京都新宿区舟町１番地18　⑦12,601,820円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①17　②高速除雪車　１台　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥ＵＤトラックス株式会社　埼玉県上尾市大字壱丁目１番地　⑦75,900,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①17　②除雪車（トラック式）　１ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥ＵＤトラックス株式会社　埼玉県上尾市大字壱丁目１番地　⑦56,595,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①17　②除雪ドーザ（装輪式）　１両　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥日立建機日本株式会社　埼玉県草加市弁天５丁目33番25号　⑦28,448,200円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①17　②スノースイーパⅡ型　２台　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥株式会社加藤製作所　東京都品川区東大井１丁目９番37号　⑦196,900,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①12　②油圧ショベル（装輪式）　４ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥日立建機日本株式会社　埼玉県草加市弁天５丁目33番25号　⑦96,426,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①12　②油圧ショベル(ホイール式）　３両　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.22　⑥山﨑マシーナリー株式会社　静岡県磐田市飛平松216番地１　⑦75,174,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①13　②テレハンドラーフォーク　２ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.22　⑥帝國繊維株式会社　東京都中央区日本橋２丁目５番１号　⑦209,000,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①13　②テレハンドラー　５両　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.22　⑥帝國繊維株式会社　東京都中央区日本橋２丁目５番１号　⑦328,900,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①13　②空調機（天井吊形）　37ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.25　⑥株式会社カナデン　東京都中央区晴海一丁目８番12号トリトンスクエアＺ棟　⑦8,239,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①16　②冷蔵庫（組立式）５坪型　１ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.25　⑥ホシザキ東京株式会社　東京都品川区東品川４丁目12番３号　⑦1,688,500円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①16　②組立式冷凍庫　22.5坪型（２室タイプ）　１ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.25　⑥株式会社ジャパンロジスティクスサービス　東京都港区北青山１丁目４番１号　⑦10,890,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①16　②組立式冷凍冷蔵庫，10.38坪型　１ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.25　⑥株式会社ジャパンロジスティクスサービス　東京都港区北青山１丁目４番１号　⑦7,469,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①16　②組立式冷蔵庫，4.24坪型　１ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.25　⑥株式会社ジャパンロジスティクスサービス　東京都港区北青山１丁目４番１号　⑦2,530,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①16　②組立式冷凍冷蔵庫，2.69坪型　１ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.25　⑥株式会社ジャパンロジスティクスサービス　東京都港区北青山１丁目４番１号　⑦3,597,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①17　②ホイールクレーン20ｔ　１両　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.26　⑥株式会社アルティア　東京都中央区晴海１丁目８番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟６階　⑦42,570,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①13　②けん引式草刈機（けん引部）　７ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.26　⑥第一実業株式会社　東京都千代田区神田駿河台四丁目６番地　⑦35,420,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①13　②けん引式草刈機（草刈機部）　９ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.26　⑥双信商事株式会社　東京都新宿区舟町１番地18　⑦5,900,400円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

①12　②インパクトローラー　12ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.26　⑥水戸工業株式会社　東京都千代田区神田北乗物町６番地　⑦13,068,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格
①12　②コンクリートフィニッシャー　１ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.26　⑥双信商事株式会社　東京都新宿区舟町１番地18　⑦4,752,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格
①12　②ハンドパレットトラック（1.5ｔ）(120㎝）76台　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.28　⑥万方商事株式会社　福岡県福岡市博多区井相田１丁目８番33号　⑦2,926,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格
①12　②８倍双眼鏡　518個　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.28　⑥株式会社サイトロンジャパン　東京都新宿区西落合３丁目９番19号　⑦12,393,150円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格
①12　②液体用自動微粒子計測器　７ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.28　⑥株式会社池田理化　東京都千代田区鍛治町１丁目８番６号　⑦63,201,600円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　防衛装備庁調達事業部総括装備調達官　浅見　智宏　（東京都新宿区市谷本村町５－１）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①16　②艦船用鉛蓄電池（ＰＢ12―90）　198ＥＡ　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 5　⑥古河電池株式会社　神奈川県横浜市保土ケ谷区星川２丁目４番１号　⑦7,927,920円　⑧ 7. 5. 8　⑨ａ「不落」
①21　②投光器（発動発電機付）　１台　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.11　⑥株式会社ノムラ　東京都青梅市東青梅４丁目14番地の13　⑦1,727,000円　⑧ 7. 6. 5　⑨ａ「不落」
①16　②制御弁式据置鉛蓄電池　ＭＳＥ―50―12　30ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥古河電池株式会社　神奈川県横浜市保土ケ谷区星川２丁目４番１号　⑦742,500円　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格
①16　②始動用鉛蓄電池　195Ｇ51　144ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦2,904,264円　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格
①16　②据置鉛蓄電池　ＭＳＥ―200　267ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦3,304,125円　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格
①16　②据置鉛蓄電池　ＭＳＥ―300　290ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦5,231,600円　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格
①16　②据置鉛蓄電池　ＭＳＥ―500　50ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦1,375,000円　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格
①11　②発動発電機（小型）15kVA　１台　③購入等　④随意　⑤ 7. 9. 8　⑥デンヨー株式会社　東京都中央区日本橋堀留町２丁目８番５号　⑦3,109,700円　⑧ 7. 7. 1　⑨ａ「不落」
①16　②無停電電源装置　Ｎ－ＰＰ―727―20Ｔ　１ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.22　⑥株式会社スマートパワーシステム　神奈川県相模原市中央区東淵野辺５丁目12番６号　⑦9,900,000円　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格
①16　②始動用鉛蓄電池（150Ｆ51）　520ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.28　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦7,796,360円　⑧ 7. 7.16　⑪最低価格
①16　②無停電電源装置　Ｎ－ＰＰ―727―30Ｔ　１ＳＥ　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.18　⑥キーコム株式会社　東京都豊島区南大塚３丁目40番２号　⑦10,835,000円　⑧ 7. 7.16　⑨ａ「不落」
①11　②発動発電機　ＪＰＵ―Ｕ33　24台　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.10　⑥デンヨー株式会社　東京都中央区日本橋堀留町２丁目８番５号　⑦60,218,400円　⑧ 7. 7.16　⑨ａ「不落」
①11　②発動発電機　ＪＰＵ―Ｕ14―Ｂ　30台　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.28　⑥株式会社ホンダパワープロダクツジャパン　埼玉県越谷市神明町２丁目290―１　⑦7,227,000円　⑧ 7. 7.16　⑪最低価格
①11　②発動発電機　ＪＰＵ―Ｕ70　４台　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.24　⑥株式会社三井Ｅ＆Ｓパワーシステムズ　東京都千代田区神田紺屋町７番地　⑦72,534,000円　⑧ 7. 7.16　⑨ａ「不落」
①11　②発動発電機　ＪＰＵ―Ｕ200　８台　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.24　⑥株式会社三井Ｅ＆Ｓパワーシステムズ　東京都千代田区神田紺屋町７番地　⑦101,354,000円　⑧ 7. 7.16　⑨ａ「不落」
①16　②自動車用鉛蓄電池　115Ｄ31Ｒ　258ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥山本商店株式会社　福岡県北九州市若松区本町２丁目９番１号　⑦2,085,646円　⑧ 7. 8. 7　⑪最低価格
①16　②自動車用鉛蓄電池　115Ｄ31Ｌ　144ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥山本商店株式会社　福岡県北九州市若松区本町２丁目９番１号　⑦1,164,081円　⑧ 7. 8. 7　⑪最低価格
①11　②発動発電機（小型）２kVA　10台　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.26　⑥船山株式会社　新潟県長岡市稲保４丁目713番地２　⑦3,883,000円　⑧ 7. 8. 7　⑪最低価格
①16　②制御弁式据置鉛蓄電池　294ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦5,289,900円　⑧ 7. 8. 7　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣　（東京都千代田区隼町４－２）
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
①14　②自動契印機の購入　139台　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 7　⑥デュプロ㈱　東京都千代田区神田紺屋町７　⑦44,646,800円　⑧ 7. 6.12　⑪最低価格
①26　②事件記録用ファイル　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.19　⑥㈱トップス　東京都荒川区東日暮里５―52―２　⑦12,311,267円　⑧ 7. 6.16　⑪最低価格
①71、27　②次期裁判統計データ処理システムに係る設計構築移行等及び運用保守業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.18　⑥㈱セック　東京都世田谷区用賀４―10―１　⑦1,236,400,000円　⑧ 7. 5.23　⑪総合評価

○独立行政法人国際交流基金　契約担当職　理事　古屋　昌人　（東京都新宿区四谷１－６－４四谷クルーセ）
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13
①71、27　②次世代人事課業務システムの更改に係る設計・開発及び運用・保守業務委託　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.22　⑥One人事株式会社　東京都品川区南大井６―26―２　⑦199,800,000円　⑧ 7. 7.22　⑪総合評価　⑫267,781,818円

○独立行政法人造幣局　理事　村上　佳子　（大阪市北区天満１－１―79）
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
①77　②ロール研削盤（２号機（電装品更新等））修理（広島支局）　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 5　⑥千代田工販株式会社中国支店（広島市中区基町12―３）　⑦223,300,000円　⑨ｄ「互換性」
①77　②ガス鋳棒加熱炉（耐火材更新）修理（広島支局）　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 6　⑥株式会社三建アクセス（広島市中区東千田町１－１―72）　⑦89,100,000円　⑨ｄ「互換性」

①77　②自動搬送集積装置修理（サーバ等更新）及び保守点検　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 6　⑥村田機械株式会社（京都市伏見区竹田向代町136）　⑦486,526,700円　⑨ｄ「互換性」
①75　②構内各種清掃作業（さいたま支局）　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 21　⑥ビソー工業株式会社（さいたま市西区大字西新井505―121）　⑦18,029,314円　⑧ 7. 6. 25　⑪最低価格
①９　②金属製コンテナ（広島支局）　50個　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 21　⑥株式会社兼松ＫＧＫ（東京都中央区京橋１－７－２）　⑦28,600,000円　⑧ 7. 6. 25　⑪最低価格
①71、27　②外部接続及び本支局間通信サービス　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 22　⑥株式会社インターネットイニシアティブ（東京都千代田区富士見２―10―２）　⑦538,874,688円　⑧ 7. 6. 4　⑪総合評価
①53　②販売品輸送業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 26　⑥日本郵便株式会社（大阪市北区大淀中１－１―52）　⑦650,653,115円　⑧ 7. 6. 30　⑪最低価格
①77　②熱間圧延機（ピニオンスタンド減速機更新）修理（広島支局）　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 27　⑥八洲電機株式会社中国支社（広島市中区小町１―25）　⑦209,000,000円　⑨ｄ「互換性」
①77　②熱間圧延機（監視装置等更新）修理（広島支局）　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 27　⑥八洲電機株式会社中国支社（広島市中区小町１―25）　⑦346,500,000円　⑨ｄ「互換性」

○契約責任者　独立行政法人国立印刷局財務担当理事　鈴木　康晴　（東京都港区虎ノ門２－２－３）
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
①26　②ベルトクリーナー　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 10　⑥㈱秋山商会（東京都中央区東日本橋２―13―５）　⑦29,676,900円　⑧ 7. 7. 11　⑪最低価格

○独立行政法人国立科学博物館　契約担当役　経営管理部長　澁谷　　仁　（東京都台東区上野公園７―20）
◎調達機関番号　512　◎所在地番号　13
①16　②大型晒骨機２台の更新　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 10　⑥株式会社加藤萬製作所（東京都文京区本郷３―41―10）　⑦19,580,000円　⑧ 7. 7. 2　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長　芦立　　訓　（東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号）
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
①22、31　②医療用圧縮空気供給設備の更新　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 17　⑥エア・ウォーター東日本株式会社（東京都港区虎ノ門三丁目18番19号）　⑦12,980,000円　⑧ 7. 7. 23　⑪最低価格

○分任契約担当者　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部長　近藤　章博　（東京都千代田区四番町５番地３）
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
①14、71、27　②次期Ｊ－ＧＬＯＢＡＬサーバ・ネットワーク機器の導入　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥テクマトリックス株式会社（東京都港区港南一丁目２番70号）　⑦101,513,500円　⑧ 7. 6. 10　⑪総合評価
①14、71、27　②自動索引処理用ＧＰＵサーバの購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 10　⑥株式会社ＨＰＣテック（東京都中央区日本橋富沢町７番13号）　⑦28,781,500円　⑧ 7. 6. 16　⑪総合評価

○国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部長　星野　　聡　（埼玉県和光市広沢２－１）
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
①24　②ハイコンテントアナリシスシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 29　⑥理科研株式会社（愛知県名古屋市中区新栄１丁目33番１号）　⑦29,997,000円　⑧ 7. 6. 11　⑪最低価格

○国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部長　星野　　聡　（埼玉県和光市広沢２番１号）
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
①24　②２波長同時出力ハイパワーフェムト秒レーザ　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 29　⑥コヒレント・ジャパン株式会社　東京都渋谷区代々木２－１－１新宿マインズタワー26階　⑦36,867,600円　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格
①27、71　②量子コンピュータ運用サービス向上のためのデータ収集基盤構築　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 18　⑥株式会社セック　東京都世田谷区用賀４―10―１　⑦27,500,000円　⑧ 7. 6. 11　⑪最低価格
①24　②単一光子検出器システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 22　⑥株式会社日本レーザー　東京都新宿区西早稲田２―14―１　⑦35,970,000円　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格
①24　②フェムト秒再生増幅器　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 22　⑥フォトテクニカ株式会社　埼玉県さいたま市南区南浦和１－２―17　⑦58,875,300円　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格
①24　②透過型電子顕微鏡（(S)TEM）(Talos F200X Ｇ２）用高周波対応通電冷却二軸傾斜ホルダー一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 28　⑥株式会社メルビル　福岡県福岡市西区石丸２―11―36　⑦38,500,000円　⑧ 7. 6. 19　⑪最低価格
①24　②超伝導量子ビットチップ極低温評価用マイクロ波サーキュレータ　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 28　⑥ディボートセルフ株式会社　神奈川県横浜市金沢区富岡西６―27―15　⑦26,730,000円　⑧ 7. 6. 19　⑪最低価格
①24、28　②加速器制御系ネットワーク更新　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 28　⑥日本通信ネットワーク株式会社　東京都千代田区内神田２－３－４　⑦17,518,600円　⑧ 7. 6. 25　⑪最低価格
①24　②超伝導量子ビット制御装置　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 25　⑥キーサイト・テクノロジー株式会社　東京都八王子市高倉町９－１　⑦22,671,000円　⑧ 7. 7. 23　⑨ｃ「互換性」

○契約担当役　独立行政法人国立高等専門学校機構広島商船高等専門学校事務部長　増本　浩司　（広島県豊田郡大崎上島町東野4272―１）
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　34
①71、27　②ＤＸ人材育成のための教育用システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 11　⑥双葉工機株式会社（広島県福山市沖野上町４丁目24番25号）　⑦63,690,000円　⑧ 7. 7. 7　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人国立高等専門学校機構沖縄工業高等専門学校事務部長　亀井　耕治　（名護市字辺野古905番地）
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　47
①24　②メディア演習用コンピューターシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 25　⑥株式会社オーシーシー（沖縄県浦添市沢岻２丁目17番１号）　⑦25,520,000円　⑧ 7. 6. 13　⑪最低価格

○独立行政法人国立青少年教育振興機構　理事　髙橋　宏治　（東京都渋谷区代々木神園町３番１号）
◎調達機関番号　603　◎所在地番号　13
①71、27　②子どもゆめ基金助成金システム運用・保守業務　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 7　⑥株式会社テクノカルチャー（東京都豊島区東池袋一丁目33番８号）　⑦21,718,400円　⑧ 7. 5.30　⑪最低価格
①71、27　②事務用電子計算機システム運用維持管理業務　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.20　⑥株式会社日本ビジネスデータープロセシングセンター（兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地）　⑦65,973,600円　⑧ 7. 6. 9　⑪総合評価
①71、27　②勤怠管理システム調達及び保守業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.29　⑥One人事株式会社（東京都品川区南大井六丁目26番２号）　⑦29,950,208円　⑧ 7. 7. 1　⑪総合評価

○独立行政法人国立文化財機構　東京国立博物館　分任契約担当役　総務部長　竹之内勝典　（東京都台東区上野公園13―９）
◎調達機関番号　609　◎所在地番号　13
①24　②全資料型非破壊元素分析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 8　⑥株式会社三ツワフロンテック　大阪府北区天神橋３丁目６番24号　⑦44,638,000円　⑧ 7. 7. 4　⑪最低価格　⑫48,785,000円

○独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所　分任契約担当役　研究支援推進部長　樋口　理央　（奈良市二条町２丁目９番１号）
◎調達機関番号　609　◎所在地番号　29
①24　②微細構造解析対応Ｘ線回折装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.25　⑥ブルカージャパン株式会社　神奈川県横浜市神奈川区守屋町３―９　⑦48,378,251円　⑧ 7. 6.12　⑪最低価格

○独立行政法人勤労者退職金共済機構　一般の中小企業退職金共済事業等勘定業務経理契約担当役　理事　牧野　利香　（東京都豊島区東池袋１―24―１）
◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13
①71、27　②令和７年度税制改正における中退共電算システムの改修作業　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.26　⑥株式会社日立製作所（東京都品川区南大井６―23―１）　⑦33,126,500円　⑨ｃ「互換性」

○独立行政法人勤労者退職金共済機構　建設業退職金共済事業等勘定　業務経理契約担当役　理事　松本　　圭　建設業退職金共済事業等勘定　特別業務経理契約担当役　理事　松本　　圭　（東京都豊島区東池袋１―24―１）
◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13
①71、27　②建設業退職金共済制度改正に伴う特退共システム改修業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥株式会社アイネス（東京都中央区日本橋蛎殻町１―38―11）　⑦25,773,000円　⑧ 7. 6.10　⑪総合評価

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　契約担当役理事　馬場　一郎　（千葉県千葉市美浜区若葉３丁目１番２号）
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12
①67、27　②「事務用パソコンのＯｆｆｉｃｅ更新役務」一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 8.25　⑥㈱日立システムズ　東京都品川区大崎１－２－１　⑦19,250,000円　⑧ 7. 8. 5　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②外部デジタル統括アドバイザー業務　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥㈱グローバル・パートナーズ・テクノロジー　東京都千代田区六番町２―８　番町Ｍビル３Ｆ　⑦43,813,000円　⑧ 7. 6.16　⑪総合評価
①71、27　②人事系システム運用管理業務　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.28　⑥ＨＬ㈱　神奈川県川崎市川崎区東田町９―６加瀬ビル101　４階　⑦20,020,000円　⑧ 7. 6.23　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構　旭川医療センター　院長　木村　　隆　（北海道旭川市花咲町７―4048）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
①４　②令和７年10月～令和８年９月　医薬品供給契約２品目（ベクルリー点滴静注用100㎎　予定数量　600瓶　外１品目）　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 9　⑥㈱スズケン（北海道旭川市東８条９丁目１番16号）、㈱モロオ（北海道旭川市流通団地２条４丁目18番地）　⑦27,343,800円、94,845,203円　⑧ 7. 7.15　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構仙台西多賀病院長　武田　　篤　（宮城県仙台市太白区鈎取本町２―11―11）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
①４　②医薬品１品目　③購入　④随意　⑤ 7. 9.30　⑥東邦薬品㈱　宮城県仙台市若林区卸町２―10―３　⑦155,660,909円　⑧ 7. 9. 1　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①４　②医薬品１品目　③購入　④随意　⑤ 7. 9.30　⑥東北アルフレッサ㈱　宮城県仙台市若林区卸町４丁目８番５　⑦37,592,372円　⑧ 7. 9. 1　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構あきた病院長　奈良　正之　（秋田県由利本荘市岩城内道川字井戸ノ沢84―40）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　05
①４　②エンスプリング皮下注120㎎シリンジ外４件　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.30　⑥⑴㈱メディセオ　秋田県秋田市卸町４―９―５、⑵東邦薬品株　秋田県由利本荘市川口字家後20―３、⑶東北アルフレッサ㈱　秋田県秋田市卸町３―４―３　⑦⑴30,436,084円、⑵87,763,005円、⑶38,263,086円　⑧ 7. 8.27　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター院長　鈴木　祥司　（茨城県土浦市下高津２―７―14）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08
①78　②感染性廃棄物収集運搬業務委託　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.18　⑥㈱茨城県クリニック・クリーン協会　茨城県水戸市鯉淵町１―５　⑦20,593,861円（税込）　⑧ 7. 7.16　⑨ａ「不落」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構渋川医療センター院長　髙橋　章夫　（群馬県渋川市白井383）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10
①４　②令和７年度医薬品一式売買契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.30　⑥⑴㈱スズケン群馬支店　群馬県前橋市元総社町1237―５、⑵東邦薬品㈱群馬営業部　群馬県高崎市上並榎町378、⑶アルフレッサ㈱群馬病院支店　群馬県高崎市小八木町309　⑦⑴118,036,003円、⑵105,134,946円、⑶124,032,722円　⑧ 7. 8.14　⑪最低価格
①２　②重油ＪＩＳ１種１号　第３回目　58kℓ　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.24　⑥㈱高見澤　長野県上田市大屋243　⑦97,130円（１kℓ単価・税込）　⑧ 7. 1.17　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院長　小村　伸朗　（埼玉県所沢市若狭２―1671）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11
①２　②重油ＪＩＳ１種２号　予定数量44kℓ　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.25　⑥大東通商㈱　東京都新宿区市谷台町６番３号　⑦4,264,040円　⑧ 7. 1.16　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構相模原病院長　安達　　献　（神奈川県相模原市南区桜台18―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14
①２　②重油ＪＩＳ１種１号（第３・四半期164kℓ）　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.25　⑥㈱吉澤石油店　神奈川県三浦市三崎２丁目19番８号　⑦15,514,400円　⑧ 7. 1.20　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構西新潟中央病院病院長　大平　徹郎　（新潟県新潟市西区真砂１丁目14番地１号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　15
①４　②ブリニューラ脳室内注射液150mg　５mL　27箱　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.17　⑥株式会社スズケン新潟支店　新潟県新潟市西区流通センター２丁目２番地５　⑦2,395,071円／箱　⑧ 7. 7.25　⑪最低価格
①４　②ビルテプソ点滴静注250mg　437Ｖ　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.17　⑥アルフレッサ株式会社新潟支店　新潟県新潟市西区小新流通東９番地　⑦81,193円／Ｖ　⑧ 7. 7.25　⑪最低価格
①４　②ゾルゲンスマ点滴静注　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.17　⑥株式会社スズケン新潟支店　新潟県新潟市西区流通センター２丁目２番地５　⑦151,738,000円　⑧ 7. 7.25　⑪最低価格
①４　②ネクスビアザイム点滴静注用100mg　367Ｖ　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.17　⑥株式会社メディセオ新潟支店　新潟県新潟市西区亀貝3377番地　⑦175,280円／Ｖ　⑧ 7. 7.25　⑪最低価格
①４　②エブリスディ錠５mg　51箱　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.17　⑥東邦薬品株式会社新潟営業部　新潟県新潟市中央区美咲町１丁目23番２号　⑦460,463円／Ｖ　⑧ 7. 7.25　⑪最低価格
①４　②クアルソディ髄注100mg　13Ｖ　③購入等　④随意　⑤ 7. 9. 1　⑥アルフレッサ株式会社新潟支店　新潟県新潟市西区小新流通東９番地　⑦2,484,616円／Ｖ　⑧ 7. 8.13　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①78　②産業廃棄物（感染性・非感染性）収集運搬・処分業務委託　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.26　⑥株式会社スワロー　新潟県柏崎市上田尻948番地１　⑦63,999,848円　⑧ 7. 8. 5　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構北陸病院長　吉田　光宏　（富山県南砺市信末5963）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　16
①22　②全身用Ｘ線コンピュータ断層撮影装置一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.18　⑥丸文通商㈱　石川県金沢市松島一丁目40番地　⑦38,178,800円　⑧ 7. 7.23　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構金沢医療センター院長　阪上　　学　（石川県金沢市下石引町１番１号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
①22、31　②Ｘ線骨密度測定装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.18　⑥セントラルメディカル㈱　石川県金沢市西念３丁目１番５号　⑦19,855,000円　⑧ 7. 7. 8　⑪最低価格
①22、27　②３Ｄ医用画像処理ワークステーション　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 9　⑥丸文通商㈱　石川県金沢市松島１丁目40番地　⑦20,845,000円　⑧ 7. 8. 8　⑪最低価格
①22、31　②ホルター心電図解析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.24　⑥セントラルメディカル㈱　石川県金沢市西念３丁目１番５号　⑦18,040,000円　⑧ 7. 8.18　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構まつもと医療センター院長　武井　洋一　（長野県松本市村井町南２―20―30）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20
①４　②令和７年度医薬品購入契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥アルフレッサ㈱　長野県松本市矢野１―８―10　⑦265,017,338円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格
①４　②令和７年度医薬品購入契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥㈱上條器械店　長野県松本市中央１―４―７　⑦664,200円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格
①４　②令和７年度医薬品購入契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥鍋林㈱松本営業所　長野県松本市双葉８番10号　⑦22,825,361円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格
①４　②令和７年度医薬品購入契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥㈱スズケン塩尻支店　長野県塩尻市大字桟敷212番地　⑦442,123,057円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格
①４　②令和７年度医薬品購入契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥東邦薬品㈱松本営業所　長野県塩尻市広丘野村1986　⑦172,360,135円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格
①４　②令和７年度医薬品購入契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋３―１―１　⑦17,498,339円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格
①４　②令和７年度医薬品購入契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥中北薬品㈱長野支店　長野県松本市村井町南２―10―39　⑦13,488,340円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格
①４　②令和７年度医薬品購入契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥東和薬品㈱松本営業所　長野県塩尻市広丘吉田1650―７　⑦1,594,824円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格
①４　②令和７年度医薬品購入契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥岡野薬品㈱　長野県松本市本庄１―５―14　⑦100,077,200円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター院長　松村　泰志　（大阪府大阪市中央区法円坂２―１―14）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
①26　②都市ガス調達　③購入等　④一般　⑤ 6. 5.24　⑥関西電力㈱　大阪府大阪市北区中之島３丁目６番16号　⑦366,491,270円　⑧ 6. 3.27　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構兵庫中央病院長　藤原　英利　（兵庫県三田市大原1314）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　28
①26　②庁舎電力　5,151,909kWh　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.28　⑥㈱イーセル　広島県広島市西区井口５丁目６番４号　⑦80,433,548円　⑧ 7. 7. 7　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター院長　橋爪　俊和　（和歌山県田辺市たきない町27番１号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30
①16、22　②無影灯、術野カメラ及び手術室映像管理システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥株式会社大黒　和歌山県和歌山市手平３―８―43　⑦69,900,000円　⑧ 7. 7.14　⑪総合評価

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構浜田医療センター院長　栗栖　泰郎　（島根県浜田市浅井町777―12）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　32
①23　②病室備品賃貸借契約　一式　③借入　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥㈱理舎　広島県広島市中区舟入中町２番14号　⑦82,896,000円　⑧ 7. 7.22　⑪総合評価

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構岡山医療センター院長　柴山　卓夫　（岡山県岡山市北区田益1711―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　33
①４、16、22、26、27、31、32、34　②令和７年度医療機器等整備一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.18　⑥東京医療化学㈱　東京都品川区西五反田１―14―１　シンセービル　⑦336,055,000円（税抜）　⑧ 7. 7.29　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構岡山医療センター院長　柴山　卓夫　（岡山県岡山市北区田益1711―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　33
①４　②医薬品購入１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.18　⑥㈱エバルス営業本部岡山病院支店　岡山県都窪郡早島町矢尾793番地　⑦336,991,085円　⑧ 7. 7.28　⑪最低価格
①４　②医薬品購入１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.18　⑥㈱セイエル岡山支店　岡山県岡山市北区大内田721　⑦520,405,978円　⑧ 7. 7.28　⑪最低価格
①４　②医薬品購入１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.18　⑥ティーエスアルフレッサ㈱岡山支店　岡山県岡山市北区大元駅前９番18号　⑦275,557,572円　⑧ 7. 7.28　⑪最低価格
①４　②医薬品購入１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.18　⑥㈱サンキ岡山支店　岡山県都窪郡早島町早島4962番地21　⑦564,210,149円　⑧ 7. 7.28　⑪最低価格
①４　②医薬品購入１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.18　⑥㈱西日本ジェネリック　岡山県岡山市北区田中153―101　⑦91,488円　⑧ 7. 7.28　⑪最低価格
①４　②医薬品購入１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.18　⑥東和薬品㈱岡山営業所　岡山県岡山市南区新保1152―１　⑦1,513,069円　⑧ 7. 7.28　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構呉医療センター院長　繁田　正信　（広島県呉市青山町３―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
①４　②物流管理業務委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥㈱ホスネット・ジャパン　岡山県岡山市北区今１―３―19　⑦6,963,369,890円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格

○独立行政法人国立病院機構福山医療センター院長　稲垣　　優　（広島県福山市沖野上町４丁目14―17）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
①４　②医薬品（スキリージ皮下注360mgオートドーザー）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 9　⑥㈱エバルス　広島県福山市南蔵王町５―20―33　⑦19,588,800円　⑧ 7. 7.17　⑪最低価格
①４　②医薬品（パドセブ点滴静注用30mg）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 9　⑥㈱サンキ　広島県福山市御幸町中津原1965―１　⑦35,294,047円　⑧ 7. 7.17　⑪最低価格
①４　②医薬品（ヘムライブラ皮下注90mg　0.6mℓ）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 9　⑥㈱サンキ　広島県福山市御幸町中津原1965―１　⑦37,752,530円　⑧ 7. 7.17　⑪最低価格
①４　②医薬品（イムデトラ点滴静注用10mg）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 9　⑥㈱サンキ　広島県福山市御幸町中津原1965―１　⑦65,826,035円　⑧ 7. 7.17　⑪最低価格
①４　②医薬品（ベイフォータス筋注50mgシリンジ）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 9　⑥㈱サンキ　広島県福山市御幸町中津原1965―１　⑦20,698,081円　⑧ 7. 7.17　⑪最低価格
①４　②医薬品（ベイフォータス筋注100mgシリンジ）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 9　⑥㈱サンキ　広島県福山市御幸町中津原1965―１　⑦23,092,297円　⑧ 7. 7.17　⑪最低価格
①４　②医薬品（ベクルリー点滴静注用100mg）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 9　⑥㈱セイエル　広島県福山市曙町６丁目17番13号　⑦26,498,216円　⑧ 7. 7.17　⑪最低価格
①４　②医薬品（ダトロウェイ点滴静注用100mg）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 9　⑥㈱ティーエスアルフレッサ　広島県福山市曙町６丁目11番15号　⑦19,261,865円　⑧ 7. 7.17　⑪最低価格
①４　②医薬品（ランマーク皮下注120mgシリンジ）単価契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 9　⑥㈱ティーエスアルフレッサ　広島県福山市曙町６丁目11番15号　⑦25,726,140円　⑧ 7. 7.17　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構広島西医療センター院長　新甲　　靖　（広島県大竹市玖波４丁目１番１号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
①４　②医薬品12品目　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.25　⑥㈱サンキ広島第一支店　広島県広島市西区草津港３―３―33、ティーエスアルフレッサ㈱広島病院支店　広島県広島市西区商工センター１―２―19、㈱セイエル　広島県広島市西区商工センター５―１―１　⑦㈱サンキ広島第一支店　290,625,093円、ティーエスアルフレッサ㈱広島病院支店　230,993,873円、㈱セイエル　97,619,170円　⑧ 7. 8. 5　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター院長　田中屋宏爾　（山口県岩国市愛宕町１―１―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
①４　②医薬品調達８品目　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥株式会社サンキ　山口県岩国市青山町３丁目34番16号、株式会社セイエル　山口県岩国市由宇町南沖２丁目２番15号、ティーエスアルフレッサ株式会社　山口県岩国市平田２丁目１番５号　⑦131,044,622円、76,609,394円、47,653,999円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構四国がんセンター院長　山下　素弘　（愛媛県松山市南梅本町甲160）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥㈱幸燿（香川県高松市田村町948）　⑦37,307,949円　⑧ 7. 7.29　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥㈱よんやく松山第一支店（愛媛県松山市南高井町1828番地１）　⑦16,702,026円　⑧ 7. 7.29　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥㈱アスティス松山支店（愛媛県松山市高野町甲１番地１）　⑦107,956,919円　⑧ 7. 7.29　⑪最低価格

①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥四国アルフレッサ㈱松山第一支店（愛媛県伊予市下三谷１番地６）　⑦191,873,111円　⑧ 7. 7.29　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥㈱西日本ジェネリック（岡山県岡山市北区田中153―101）　⑦2,955,852円　⑧ 7. 7.29　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥東和薬品㈱松山営業所（愛媛県松山市来住町1387―１）　⑦17,072円　⑧ 7. 7.29　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥㈱玉井歯科商店（愛媛県松山市千舟町８丁目67番地８）　⑦1,353円　⑧ 7. 7.29　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥有限会社白石歯科商店（愛媛県松山市萱町２丁目５－８）　⑦86,004円　⑧ 7. 7.29　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.30　⑥㈱幸燿（香川県高松市田村町948）　⑦19,204,966円　⑧ 7. 7.29　⑨ａ「不落」
①４　②医薬品購入　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.30　⑥㈱アスティス松山支店（愛媛県松山市高野町甲１番地１）　⑦975,238円　⑧ 7. 7.29　⑨ａ「不落」
①４　②医薬品購入　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.30　⑥四国アルフレッサ㈱松山第一支店（愛媛県伊予市下三谷１番地６）　⑦12,335円　⑧ 7. 7.29　⑨ａ「不落」
①４　②医薬品購入　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.30　⑥㈱西日本ジェネリック（岡山県岡山市北区田中153―101）　⑦29,480円　⑧ 7. 7.29　⑨ａ「不落」
①４　②医薬品購入　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.30　⑥㈲白石歯科商店（愛媛県松山市萱町２丁目５－８）　⑦3,828円　⑧ 7. 7.29　⑨ａ「不落」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構高知病院長　先山　正二　（高知県高知市朝倉西町１―２―25）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　39
①４　②ヘムライブラ皮下注105mg　数量28瓶　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.24　⑥㈱アスティス高知支店　高知県南国市蛍が丘２丁目３番地１　⑦882,557円（単価／１瓶）　⑧ 7. 9. 1　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構九州がんセンター院長　森田　　勝　（福岡県福岡市南区野多目３－１－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
①４　②医薬品19品目　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥㈱アステム　福岡県福岡市博多区吉塚６―15―11　⑦192,832,991円　⑧ 7. 7.30　⑪最低価格
①４　②医薬品19品目　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥㈱アトル　福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目５番１号　⑦80,640,360円　⑧ 7. 7.30　⑪最低価格
①４　②医薬品19品目　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥九州東邦㈱　福岡県福岡市東区箱崎ふ頭３丁目４―46　⑦44,315,531円　⑧ 7. 7.30　⑪最低価格
①４　②医薬品19品目　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥㈱翔薬　福岡県福岡市博多山王二丁目４番５号　⑦454,092,175円　⑧ 7. 7.30　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構大牟田病院長　川崎　雅之　（福岡県大牟田市大字橘1044―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
①４　②ネクスビアザイム点滴静注用100mg　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥㈱翔薬筑後営業部　福岡県八女郡広川町大字藤田737―４　⑦175,444円（税抜単価）　⑧ 7. 7.30　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構福岡病院長　吉田　　誠　（福岡県福岡市南区屋形原４丁目39―１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
①26　②電力需給契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.26　⑥㈱イーセル　広島県広島市西区井口五丁目６番４号　⑦47,310,478.6円　⑧ 7. 8. 1　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構都城医療センター院長　吉住　秀之　（宮崎県都城市祝吉町5033番地１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　45
①４　②医薬品16品目　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.18　⑥株式会社アステム宮崎営業部（宮崎県宮崎市江平町５番地１）　⑦167,513,887円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫169,299,174円
①４　②医薬品16品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥九州東邦株式会社都城営業所（宮崎県都城市小松原町10号７番地）　⑦286,679,547円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫286,679,547円
①４　②医薬品16品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥富田薬品株式会社都城営業所（宮崎県都城市平江町５街区23号）　⑦138,682,960円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫138,682,960円
①４　②医薬品16品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社翔薬宮崎営業部（宮崎県宮崎市大塚町流合5078―２）　⑦221,434,231円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫221,434,231円

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構南九州病院長　園田　至人　（鹿児島県姶良市加治木町木田1882）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　45
①４　②医薬品２品目　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.26　⑥㈱アトル　鹿児島営業部鹿児島県鹿児島市上荒田町28―10　⑦529,228円　⑧ 7. 8. 5　⑪最低価格

○国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所長　俣野　哲朗　（東京都新宿区戸山１―23―１）
◎調達機関番号　435　◎所在地番号　13
①71、27　②研究情報ネットワーク（NIH-NET）サーバシステム一部更改に係る構築及び賃貸借契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.25　⑥株式会社ＪＥＣＣ　東京都千代田区丸の内３丁目４番１号　⑦75,688,800円　⑧ 7. 8. 5　⑪最低価格　⑫76,031,670円
①24　②バイオハザード対策用キャビネット等一式の購入契約　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.25　⑥岩井化学薬品株式会社　東京都中央区日本橋本町３丁目２番10号　⑦31,602,340円　⑧ 7. 8. 5　⑪最低価格　⑫31,602,340円

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　青森労災病院長　玉澤　直樹　（青森県八戸市大字白銀町字南ヶ丘１番地）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　02
①26　②青森労災病院で使用する電気　5,121,500kWh　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 1　⑥バンプーパワートレーディング合同会社（東京都千代田区霞が関３－２－５霞が関ビルディング33階）　⑦110,114,929円　⑧ 7. 7.10　⑪最低価格
①４　②青森労災病院で使用する医薬品７品目　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.12　⑥株式会社スズケン八戸支店（青森県八戸市長苗代４丁目１番15号）　⑦158,156,260円　⑧ 7. 6.19　⑪最低価格

①４　②青森労災病院で使用する医薬品７品目　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.12　⑥東北アルフレッサ株式会社八戸支店（青森県八戸市卸センター１丁目14番13号）　⑦19,368,553円　⑧ 7. 6.19　⑪最低価格
①４　②青森労災病院で使用する医薬品７品目　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.12　⑥株式会社バイタルネット八戸支店（青森県八戸市西白山台６丁目８番５号）　⑦32,587,270円　⑧ 7. 6.19　⑪最低価格
①４　②青森労災病院で使用する医薬品７品目　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.12　⑥株式会社メディセオ八戸支店（青森県八戸市石堂１丁目20番23号）　⑦36,854,400円　⑧ 7. 6.19　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　横浜労災病院長　三上　容司　（神奈川県横浜市港北区小机町3211番地）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
①22、31　②乳房用Ｘ線撮影装置一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.28　⑥富士フイルムメディカル株式会社（東京都港区西麻布２丁目26番30号）　⑦38,500,000円　⑧ 7. 7. 9　⑪最低価格
①22、31　②手術用顕微鏡一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 8　⑥アニメイト株式会社（神奈川県横浜市磯子区洋光台６丁目27番12号）　⑦103,730,000円　⑧ 7. 7.17　⑪最低価格
①22、31　②超音波手術器賃貸借　③借入　④一般　⑤ 7. 9.16　⑥リコーリース株式会社（東京都港区東新橋一丁目５番２号）　⑦47,562,240円　⑧ 7. 7.28　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　契約担当役理事　久知良俊二　（神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
①４　②ジェネリック医薬品　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.10　⑥東和薬品株式会社（大阪府門真市新橋町２番11号）　⑦21,353,225円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　大阪労災病院長　平松　直樹　（大阪府堺市北区長曽根町1179―３）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　27
①78　②特別管理産業廃棄物収集運搬処理業務　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.28　⑥株式会社国中環境開発（大阪府松原市天美我堂３丁目67番地１）　⑦161,475,600円　⑧ 7. 7. 3　⑪最低価格
①22、31　②内視鏡システム(婦人科)一式　③借入　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥ティーメディクス株式会社（東京都新宿区西新宿２―３―１）　⑦34,115,400円　⑧ 7. 7.16　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　和歌山労災病院長　南條輝志男　（和歌山県和歌山市木ノ本93―１）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　30
①14　②複合機15台賃貸借　③借入　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥ASMILE株式会社（和歌山県和歌山市内原1000―１）　⑦9,241,650円　⑧ 7. 7.24　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　山陰労災病院長　萩野　浩　（鳥取県米子市皆生新田１丁目８番１号）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　31
①４　②医療材料等の継続的な売買及び調達支援業務　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 5　⑥小西医療器株式会社（大阪府大阪市中央区内淡路町２丁目１番５号）　⑦2,098,089,309円　⑧ 7. 6.12　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　香川労災病院長　吉野　公博　（香川県丸亀市城東町３丁目３番１号）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　37
①17、22　②救急車一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.19　⑥香川トヨタ自動車株式会社（香川県高松市番町２丁目５番14号）　⑦17,600,000円　⑧ 7. 6.26　⑪最低価格
①２　②重油ＪＩＳ１種１号　240KL　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.11　⑥朝日エナジー有限会社（愛媛県今治市古谷甲548―１）　⑦91,78円（１Ｌ単価）　⑧ 7. 1.10　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　総合せき損センター院長　前田　健　（福岡県飯塚市伊岐須550番地４）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　40
①26　②総合せき損センターで使用する電気　予定契約電力:1,210kW　予定使用電力:3,648,000kWh　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥エバーグリーン・マーケティング株式会社（東京都中央区京橋２丁目２番１号）　⑦65,386,906円　⑧ 7. 7.15　⑪最低価格

○独立行政法人家畜改良センター岩手牧場長　外山　高士　（岩手県盛岡市下厨川字穴口72―21）
◎調達機関番号　526　◎所在地番号　03
①１　②乳用牛飼育用配合飼料（バラ）　予定数量360,000kg　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.24　⑥ＪＡ全農くみあい飼料株式会社　群馬県太田市東新町818番地　⑦60.28円　⑧ 7. 8. 4　⑪最低価格

○独立行政法人家畜改良センター理事長　入江　正和　（福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原１）
◎調達機関番号　526　◎所在地番号　07
①１　②独立行政法人家畜改良センター乳用牛遺伝資源導入に係る請負業務　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.11　⑥株式会社野澤組　東京都千代田区有楽町１丁目５番２号　⑦29,040,000円　⑧ 7. 7. 9　⑪最低価格

○国立研究開発法人　森林研究・整備機構　森林総合研究所　所長　浅野　透　（茨城県つくば市松の里１）
◎調達機関番号　806　◎所在地番号　08
①24　②グロースチャンバー　１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.10　⑥エスペックミック㈱　愛知県丹波郡大口町大御堂１丁目233番地の１　⑦32,500,000円　⑧ 7. 7.15　⑪最低価格
①24　②昆虫触角検出器付きＧＣ／ＭＳＤシステム　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.18　⑥ヤナコテクニカルサイエンス株式会社　東京都千代田区岩本町３丁目５番２号　⑦33,800,000円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格

○国立研究開発法人森林研究・整備機構森林保険センター　所長　安高　志穂　（神奈川県川崎市幸区堀川町66番地２）
◎調達機関番号　806　◎所在地番号　14
①71、27　②森林保険業務システム実行基盤バージョンアップ業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.30　⑥株式会社日立システムズエンジニアリングサービス（神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目２番１号）　⑦35,200,000円　⑧ 7. 8.27　⑨ｃ「互換性」

○契約担当役　独立行政法人農業者年金基金　理事　片貝　敏雄　（東京都新宿区四谷３－２－１）
◎調達機関番号　578　◎所在地番号　13
①71、27　②農業者年金基金LANシステム更改及び保守業務　一式　③購入等　④一般　⑤7. 8. 7　⑥株式会社インテック　東京都江東区豊洲２－２－１　⑦416,900,000円　⑧7. 5. 8　⑪総合評価

○国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構　本部管理本部北海道管理部長　小山　健二　（札幌市豊平区羊ケ丘１番地）
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　01
①２　②白灯油　180,000Ｌ　③購入等　④一般　⑤7. 9.19　⑥ミナミ石油株式会社（札幌市東区北34条東24丁目１番１号）　⑦18,986,220円　⑧7. 7. 7　⑪最低価格
①２　②Ａ重油　180,000Ｌ　③購入等　④一般　⑤7. 9.19　⑥北海道エナジティック株式会社（札幌市白石区東札幌３条１丁目１番18号）　⑦17,582,400円　⑧7. 7. 7　⑪最低価格

○経理責任者　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構　本部管理本部観音台第３管理部長　藤原　　修　（茨城県つくば市観音台３－１－３）
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
①24　②核磁気共鳴装置　超電導マグネット　１式　③購入等　④一般　⑤7. 9.12　⑥日本電子株式会社筑波支店　茨城県つくば市東新井18－１　⑦21,999,780円　⑧7. 7. 8　⑪最低価格

○経理責任者　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構　本部管理本部総務部長　市田　尚喜　（茨城県つくば市観音台３－１－１）
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
①78　②農研機構構内実験廃水管路点検業務　一式　③購入等　④一般　⑤7. 9.10　⑥株式会社ダイゼン　茨城県常総市水海道宝町3385－３　⑦24,200,000円　⑧7. 7. 4　⑪最低価格

○経理責任者　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構　本部管理本部池の台管理部長　大塚　具寛　（茨城県つくば市池の台２）
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
①24　②凍結乾燥機　１式　③購入等　④一般　⑤7. 9. 4　⑥茨城半井化学株式会社　茨城県つくば市高野台３－15－14　⑦21,791,000円　⑧7. 6.26　⑪最低価格

○独立行政法人工業所有権情報・研修館　契約担当職理事長　渡辺　　治　（東京都港区虎ノ門４－３－１）
◎調達機関番号　542　◎所在地番号　13
①71、27　②次期J-PlatPat事業に係る調達支援業務　一式　③購入等　④一般　⑤7. 9.12　⑥アビームコンサルティング㈱　東京都中央区八重洲２丁目２番１号　⑦57,200,000円　⑧7. 6.30　⑪総合評価

○株式会社日本貿易保険　代表取締役社長　黒田　篤郎　（東京都千代田区西神田３－８－１）
◎調達機関番号　434　◎所在地番号　13
①71、27　②「情報高度利用システム運用支援作業」一式　③購入等　④随意　⑤7. 9.30　⑥東京アプリケーションシステム株式会社　新潟市中央区万代三丁目１番１号　⑦85,272,000円　⑧7. 9. 1　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○株式会社日本貿易保険　代表取締役社長　黒田　篤郎　（東京都千代田区西神田３－８－１）
◎調達機関番号　434　◎所在地番号　13
①71、27　②「ＳＰ１運用保守契約（2025年10月～2026年５月）及び更改支援契約」一式　③購入等　④随意　⑤7. 9.26　⑥日本アイ・ビー・エム株式会社　東京都港区虎ノ門二丁目６番１号　⑦930,363,500円　⑧7. 9. 5　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○契約担当職　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達一室長　松波　秀樹　（茨城県つくば市東１－１－１）
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
①71、27　②産総研公式ホームページの構築及び保守　一式　③購入等　④一般　⑤7. 8.20　⑥株式会社ビー・オー・スタジオ（東京都渋谷区道玄坂１－16－16 リードシー澁谷道玄坂３Ｆ）　⑦297,000,000円　⑧7. 6. 9　⑪総合評価
①24　②次世代高速シーケンサー装置　一式　③購入等　④一般　⑤7. 8. 6　⑥株式会社池田理化（東京都千代田区鍛冶町１－８－６）　⑦27,995,000円　⑧7. 6.16　⑪最低価格
①24　②破砕前粗解体選別システム用Ｘ線ソータ　一式　③購入等　④一般　⑤7. 8.28　⑥株式会社イシダつくば営業所（茨城県つくば市榎戸372－１）　⑦25,960,000円　⑧7. 7. 8　⑪最低価格
①24　②分光器校正用波長標準光コム装置　一式　③購入等　④一般　⑤7. 9. 8　⑥ネオアーク株式会社（東京都八王子市中野町2062－21）　⑦44,550,000円　⑧7. 7.17　⑪最低価格
①24　②ＣＦＲＰ加工解析装置　一式　③購入等　④一般　⑥不調　⑧7. 8.14

○契約担当職　国立研究開発法人産業技術総合研究所　計画室長　吉田　清香　（茨城県つくば市東１－１－１）
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
①26　②国立研究開発法人産業技術総合研究所東北センターにおける電力供給を受ける契約　一式　③購入等　④一般　⑤7. 8.29　⑥スマートエコエナジー株式会社（東京都中央区京橋２－16－１）　⑦62,879,844円　⑧7. 7. 9　⑪最低価格

○株式会社商工組合中央金庫　管理部長　的場　紀彦　（東京都中央区八重洲２丁目10番17号）
◎調達機関番号　426　◎所在地番号　13
①71、27　②プラットフォーム診断ソリューション一式　③購入等　④一般　⑤7. 9.16　⑥ＮＥＣネッツエスアイ株式会社　東京都港区芝浦三丁目９番14号　⑦50,528,000円　⑧7. 7. 1　⑪総合評価

○株式会社商工組合中央金庫　管理部長　的場　紀彦　（東京都中央区八重洲２丁目10番17号）
◎調達機関番号　426　◎所在地番号　13
①71、27　②次期認証基盤の設計・構築及び運用・保守業務等一式　③購入等　④一般　⑤7. 9.10　⑥伊藤忠テクノソリューションズ株式会社　東京都港区虎ノ門四丁目１番１号　⑦425,000,000円　⑧7. 7. 2　⑪総合評価

○契約職　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所長　井上　勝伸　（札幌市豊平区平岸１条３丁目１番34号）
◎調達機関番号　809　◎所在地番号　01
①71、27　②寒地土木研究所防災ネットワーク　一式の借入及び保守（単価契約）　③借入　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥㈱ＪＥＣＣ（東京都千代田区丸の内３丁目４番１号）　⑦1,023,000円（月額）　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格　⑫1,037,630円（月額）
①14　②電子計算機　74台借入（単価契約）　③借入　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥㈱ＪＥＣＣ（東京都千代田区丸の内３丁目４番１号）　⑦1,248,500円（月額）　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格　⑫1,422,724円（月額）
①15、29　②電話交換機設備　一式借入及び保守（単価契約）　③借入　④一般　⑤ 7. 9. 4　⑥ＮＴＴ東日本㈱北海道事業部（札幌市中央区大通西14丁目７）　⑦640,750円（月額）　⑧ 7. 7.15　⑪最低価格　⑫851,950円（月額）

○独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　契約担当役　北陸新幹線建設局長　田中　　健　（大阪市淀川区宮原三丁目５番36号新大阪トラストタワー）
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　27
①42　②北陸新幹線（敦賀・新大阪間）、都市トンネル内部構造の検討（令和７年度）　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 9. 4　⑥公益財団法人鉄道総合技術研究所（東京都国分寺市光町二丁目８番38号）　⑦45,771,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○独立行政法人都市再生機構西日本支社　理事支社長　高原　　功　（大阪府大阪市北区梅田１―13―１）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27
①26　②ＭＵＪＩ×ＵＲ共同開発パーツの購入　③購入等　④随意　⑤ 7.10. 1　⑥㈱ＭＵＪＩＨＯＵＳＥ　東京都文京区後楽２－５－１　⑦41,685,600円　⑧ 7. 9. 8　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○契約担当役　独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部長　戸村　昌幸　（東京都文京区後楽１―４―10）
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
①71、27　②情報セキュリティアドバイザー等業務　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 7　⑥ＴＩＳ株式会社　東京都新宿区西新宿８―17―１　⑦296,780,000円　⑧ 7. 5.15　⑪総合評価
①72、27　②住宅ローンの利用に関するアンケート調査（2025年度～2028年度）　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥株式会社クロス・マーケティング　東京都新宿区西新宿３―20―２　⑦14,839,011円　⑧ 7. 5.30　⑪総合評価
①26　②Webによる事務用品の調達　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.22　⑥株式会社大塚商会　東京都千代田区飯田橋２―18―４　⑦24,122,868円　⑧ 7. 6.26　⑪最低価格
①71、27　②資産自己査定システム運用支援及び保守等業務　③購入等　④随意　⑤ 7. 8.31　⑥株式会社オービック　東京都中央区京橋２－４―15　⑦35,112,000円　⑧ 7. 7.18　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　北海道支社長　宮入　徹往　（札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　01
①17　②道央自動車道　標識車購入　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 9　⑥名古屋電機工業株式会社札幌支店（札幌市北区北21条西５－２―12）　⑦73,489,570円　⑧ 7. 6.10　⑪最低価格

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　東北支社長　梅木　秀郎　（宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目１番１号）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04
①41　②東北自動車道　仙台宮城インターチェンジＤランプ橋工事　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.10　⑥エム・エム　ブリッジ株式会社・株式会社安藤・間東北自動車道　仙台宮城インターチェンジＤランプ橋工事特定建設工事共同企業体（宮城県仙台市青葉区一番町一丁目８番１号）　⑦7,967,520,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　代表取締役社長　由木　文彦　（東京都千代田区霞が関３－３－２）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
①74　②「令和７年度　東日本高速道路株式会社　料金収受金回収業務」　料金収受金回収業務一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 8　⑥ＡＬＳＯＫ株式会社　東京都港区元赤坂１－６－６　⑦1,949,719,200円　⑧ 7. 6.26　⑪最低価格
①26　②「令和７年度　WinActorソフトウェアライセンス購入」WinActorソフトウェアライセンス　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.10　⑥株式会社ＮＴＴデータ・エム・シー・エス　千葉県松戸市松戸2059　⑦11,600,600円　⑧ 7. 6.26　⑪最低価格

○中日本高速道路株式会社　名古屋支社長　前川　利聡　（名古屋市中区錦２―18―19）
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
①17　②名古屋支社管内　散水車購入（2024年度）　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥極東開発工業株式会社　東京都品川区東品川３―15―10　⑦304,746,760円　⑧ 7. 4.30　⑪最低価格
①17　②名古屋支社管内　湿塩散布車購入（2024年度）　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥範多機械株式会社　愛知県一宮市丹陽町九日市場字宮浦1340番地　⑦526,986,880円　⑧ 7. 4.30　⑪最低価格
①17　②名古屋支社管内　除雪車購入（2024年度）　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥岩崎工業株式会社　福井県福井市文京１丁目37番６号　⑦353,248,160円　⑧ 7. 4.30　⑪最低価格
①17　②名古屋支社管内　標識車購入（2024年度）　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥名古屋電機工業株式会社　愛知県あま市篠田面徳29番１号　⑦288,085,740円　⑧ 7. 4.30　⑪最低価格

○契約責任者　西日本高速道路株式会社四国支社長　喜久里真二　（香川県高松市朝日町４－１－３）
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　37
①26　②ＥＴＣ発進制御機開閉バー購入　ＥＴＣ発進制御機開閉バー　161本　③購入等　④随意　⑤ 7. 9. 8　⑥日本電気株式会社　インフラＤＸ事業部門　神奈川県川崎市中原区下沼部1753　⑦22,394,350円　⑨ｃ「互換性」

○契約担当者　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　契約担当役　海上技術安全研究所長　平田　宏一　（東京都三鷹市新川６―38―１）
◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13
①24　②深深度ＡＵＶ用ＩＮＳの購入　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 8　⑥株式会社オーシャンウィングス　東京都大田区南雪谷１－２－７　⑦25,740,000円　⑧ 7. 7.18　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○契約担当者　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　契約担当役　海上技術安全研究所長　平田　宏一　（東京都三鷹市新川６―38―１）
◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13
①24　②航行型ＡＵＶ用マルチビームソナーの購入　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 8　⑥株式会社ハイドロシステム開発　東京都江戸川区松江６－７－22　⑦37,208,600円　⑧ 7. 7.18　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○契約担当者　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　契約担当役　海上技術安全研究所長　平田　宏一　（東京都三鷹市新川６―38―１）
◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13
①24　②ＡＵＶ・音響灯台間協調実海域試験支援作業　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 8　⑥株式会社古川組　静岡県静岡市清水区村松41　⑦64,020,000円　⑧ 7. 7.18　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○契約担当者　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　契約担当役　海上技術安全研究所長　平田　宏一　（東京都三鷹市新川６―38―１）
◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13
①24　②深深度ＡＵＶ用統合ソナー観測システムの購入　③購入等　④随意　⑤ 7. 8.20　⑥マリメックスジャパン株式会社　東京都江東区亀戸２―42―11　⑦44,909,150円　⑧ 7. 7.30　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○国立大学法人北海道国立大学機構　理事長　長谷山　彰　（北海道帯広市稲田町西２線11番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
①24　②共焦点レーザー走査型顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.16　⑥大槻理化学株式会社（北海道北見市卸町１丁目６番地２）　⑦40,810,000円　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格
①24　②自動固相抽出・誘導体化装置付きガスクロマトグラフ・トリプル四重極質量分析計　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.19　⑥大槻理化学株式会社（北海道北見市卸町１丁目６番地２）　⑦51,700,000円　⑧ 7. 7.11　⑪最低価格
①24　②Ｘ線ＣＴ装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.24　⑥大槻理化学株式会社（北海道北見市卸町１丁目６番地２）　⑦74,800,000円　⑧ 7. 7. 8　⑪最低価格
①15、28　②多機能キャンパスネットワークシステム（再リース）　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.26　⑥株式会社ＪＥＣＣ（東京都千代田区丸の内３丁目４番１号）及び双日テックイノベーション株式会社（東京都千代田区二番町３番地５）　⑦1,717,483円（月額）　⑨ｃ「互換性」

○国立大学法人宮城教育大学理事　田中　聡明　（仙台市青葉区荒巻字青葉149）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
①16　②ＧＩＧＡスクール端末　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.21　⑥テクノ・マインド株式会社（宮城県仙台市宮城野区榴岡１丁目６番11号）　⑦58,792,800円　⑧ 7. 7.15　⑪最低価格

○国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志　（仙台市青葉区片平２－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
①24　②電子顕微鏡用ハイブリッドピクセルカメラ　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.26　⑥株式会社クレイラ（埼玉県川越市かわつる三芳野１番地47―105）　⑦68,145,000円　⑧ 7. 6.16　⑪最低価格
①14　②研究用眼科診療データ集積・解析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 8　⑥株式会社日本眼科医療センター（宮城県仙台市泉区桂四丁目33番地の３）　⑦53,108,000円　⑧ 7. 6.16　⑪最低価格
①24　②卓上型混練機　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.28　⑥レオ・ラボ株式会社（東京都千代田区東神田二丁目７番９号）　⑦31,174,000円　⑧ 7. 6.23　⑪最低価格
①24　②KrFステッパ　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.29　⑥キヤノン株式会社（東京都大田区下丸子三丁目30番２号）　⑦1,175,900,000円　⑧ 7. 7. 7　⑪最低価格
①23　②図書室集密書架　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 4　⑥株式会社セント（宮城県仙台市青葉区北根四丁目２番20号）　⑦22,055,000円　⑧ 7. 7. 7　⑪最低価格

○国立大学法人茨城大学長　太田　寛行　（茨城県水戸市文京２－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
①24　②近赤外線分光脳血流計測装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 6.27　⑥株式会社フィジオテック（東京都中央区日本橋浜町１―12―９）　⑦26,477,550円　⑧ 7. 4.30　⑪最低価格

○国立大学法人東京科学大学理事長　大竹　尚登　（東京都目黒区大岡山２丁目12―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①24　②キルギス共和国向け機器調達及び輸送業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.26　⑥株式会社テックインターナショナル（東京都千代田区九段南４丁目７番15号）　⑦139,950,000円　⑧ 7. 6. 2　⑪最低価格

○国立大学法人東京芸術大学学長　日比野克彦　（東京都台東区上野公園12―８）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①21　②東京藝術大学大学美術館本館ＬＥＤスポット照明　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 6　⑥アイティーエル株式会社（東京都台東区元浅草１－４－５）　⑦26,928,000円　⑧ 7. 6.10　⑨ａ「不落」

○国立大学法人東京海洋大学契約担当役事務局長　村上　良行　（東京都港区港南４－５－７）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①２　②Ａ重油　ＪＩＳ１種１号（硫黄分（ＷＴ％）0.1％以下）　228ＫＬ　③購入等　④一般　⑥不調　⑧ 7. 3. 5

○国立大学法人新潟大学長　牛木　辰男　（新潟市西区五十嵐二の町8050番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
①14　②症例情報システム更新　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 9. 8　⑥日本ヒューレット・パッカード合同会社（東京都江東区大島２丁目２番１号）　⑦35,611,648円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①22、31　②新型ＰＥＴ撮像システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥クロスウィルメディカル株式会社（新潟県新潟市東区紫竹卸新町1808番地22）　⑦189,843,445円　⑧ 7. 6.23　⑪総合評価

○国立大学法人金沢大学長　和田　隆志　（金沢市角間町ヌ７番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
①24　②原子間力顕微鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥株式会社勝木太郎助商店（石川県金沢市黒田１丁目57番地）　⑦44,999,900円　⑧ 7. 6. 2　⑪最低価格

①６　②リサイクルＰＰＣ用紙　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.10　⑥株式会社政浦（石川県七尾市古府町ヘ部37番地）　⑦17,152,410円　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格
①14　②学習者用コンピュータ　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.25　⑥株式会社Ｖ－Ｇｒｏｗｔｈ（東京都港区芝公園２丁目10番１号）　⑦36,819,530円　⑧ 7. 5.21　⑪最低価格
①26　②ビニールハウス　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 8　⑥岩谷テクノ株式会社（大阪府大阪市淀川区西中島６丁目１番１号）　⑦28,380,000円　⑧ 7. 5.26　⑪最低価格
①24　②高速液体クロマトグラフ及びタンデム四重極型質量分析装置（ＨＰＬＣ－ＭＳ／ＭＳ）一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.29　⑥丸文通商株式会社（石川県金沢市松島１丁目40番地）　⑦34,999,800円　⑧ 7. 5.26　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉　（長野県松本市旭３－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
①24　②自動結晶形状観察および表面電子状態分析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.11　⑥丸文通商株式会社（石川県金沢市松島１丁目40番地）　⑦121,900,000円（税抜）　⑧ 7. 6.27　⑪最低価格

○国立大学法人東海国立大学機構機構長　松尾　清一　（名古屋市千種区不老町１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
①24　②イオンビームエッチング装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.26　⑥伯東株式会社（東京都新宿区新宿１－１－13）　⑦73,879,300円　⑧ 7. 6. 2　⑪最低価格
①24　②共焦点レーザー走査型顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 2　⑥株式会社木下理化（名古屋市昭和区松風町１－32－３）　⑦26,400,000円　⑧ 7. 6. 6　⑪最低価格

○国立大学法人三重大学長　伊藤　正明　（三重県津市栗真町屋町1577）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　24
①14　②タブレット端末　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.29　⑥教育産業株式会社三重営業所（三重県四日市市東茂福町２番11号）　⑦37,026,000円　⑧ 7. 6.11　⑪最低価格

○国立大学法人大阪教育大学長　岡本　幾子　（大阪府柏原市旭ケ丘４－698－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
①14　②事務局基幹システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥シャープマーケティングジャパン株式会社（大阪府八尾市北亀井町３丁目１番72号）　⑦54,868,000円　⑧ 7. 7. 1　⑪最低価格

○国立大学法人神戸大学契約担当役　理事　森山　睦　（神戸市灘区六甲台町１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28
①53　②バイオシグナル総合研究センター改修に伴う実験機器等移転業務（復路）　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 6　⑥ブルームビルト株式会社（宮城県黒川郡大和町杜の丘３丁目２－６）　⑦89,100,000円　⑧ 7. 4.28　⑪最低価格
①24　②バイオシグナル総合研究センター棟ドラフトチャンバー・実験台・流し台　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.29　⑥和研薬株式会社（京都市左京区一乗寺西水干町17番地）　⑦62,069,700円　⑧ 7. 6. 2　⑪最低価格
①24　②フェムト秒ポンプ・プローブ過渡吸収測定装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 7　⑥株式会社ユニソク（枚方市春日野２丁目４番３号）　⑦33,566,500円　⑧ 7. 5.26　⑪最低価格
①24　②フェムト秒レーザーシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 8　⑥フォトテクニカ株式会社（さいたま市南区南浦和１－２－17）　⑦55,980,650円　⑧ 7. 5.26　⑪最低価格
①24　②生体分子間相互作用解析装置（中古品可）　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.20　⑥広瀬化学薬品株式会社（神戸市中央区港島中町２丁目２番２号）　⑦66,000,000円　⑧ 7. 6. 6　⑪最低価格
①24　②高圧蒸気滅菌器（オートクレーブ）　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.27　⑥宮野医療器株式会社（神戸市中央区楠町５丁目４番８号）　⑦29,700,000円　⑧ 7. 6. 6　⑪最低価格

○国立大学法人兵庫教育大学契約担当役　事務局長　北﨑　哲章　（兵庫県加東市下久米942－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28
①26　②兵庫教育大学で使用する電気　3,499,374kWh　③購入等　④一般　⑤ 7. 7.25　⑥鈴与電力株式会社（東京都港区芝公園一丁目２番12号）　⑦77,626,008円　⑧ 7. 5.21　⑪最低価格

○国立大学法人奈良国立大学機構　理事長　榊　裕之　（奈良市北魚屋東町）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　29
①14　②奈良女子大学附属中等教育学校　生徒用ＧＩＧＡスクール対応端末　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 4　⑥株式会社内田洋行（東京都中央区新川二丁目４番７号）　⑦23,397,000円　⑧ 7. 5.30　⑪最低価格

○国立大学法人和歌山大学契約担当役　理事　松本　吉正　（和歌山市栄谷930番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　30
①24　②薄膜用Ｘ線回折装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥セイコーメディカル株式会社（和歌山市築港６－９－10）　⑦63,800,000円　⑧ 7. 6. 5　⑪最低価格

○国立大学法人広島大学　契約担当職　理事（財務・総務担当）　柳澤　好治　（東広島市鏡山１－３－２）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
①24　②固体液体600MHz核磁気共鳴装置システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.11　⑥ブルカージャパン株式会社（神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目９番地）　⑦140,797,800円　⑧ 7. 6.27　⑪最低価格

○国立大学法人香川大学長　上田　夏生　（高松市幸町１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　37
①14　②ＧＩＧＡスクール構想推進学習者用コンピュータ整備（教育学部附属小学校）　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 8　⑥ＮＴＴドコモビジネス株式会社四国支社（香川県高松市天神前９番12号）　⑦62,179,900円　⑧ 7. 6.16　⑪最低価格

○国立大学法人愛媛大学長　仁科　弘重　（松山市道後樋又10－13）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　38
①24　②単結晶Ｘ線構造解析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8.27　⑥株式会社日進機械松山支店（松山市余戸南３丁目６番27号）　⑦132,000,000円　⑧ 7. 6. 6　⑪最低価格

○国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗　（福岡市西区元岡744）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
①26　②九州大学伊都キャンパスで使用するガス　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 27　⑥西部瓦斯株式会社（福岡市博多区千代一丁目17番１号）　⑦275,662,970円　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格
①24　②摩擦試験分解ガス分析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥正晃株式会社（福岡市東区松島三丁目34番33号）　⑦24,299,000円　⑧ 7. 7. 16　⑪最低価格

○国立大学法人佐賀大学　学長　野出　孝一　（佐賀市本庄町１番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　41
①26　②病理組織バーチャルスライド学習支援システム　１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 22　⑥山下医科器械株式会社（長崎県佐世保市湊町３番13号）　⑦40,645,000円　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格

○国立大学法人佐賀大学　学長　野出　孝一　（佐賀市本庄町１番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　41
①14　②附属学校におけるGIGAスクール構想ノートパソコン端末　１式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 4　⑥株式会社学映システム（佐賀市鍋島町大字森田902番地）　⑦50,875,330円　⑧ 7. 5. 26　⑪最低価格

○国立大学法人長崎大学長　永安　　武　（長崎市文教町１番14号）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42
①78　②非感染性産業廃棄物収集運搬・処分業務　一式（廃プラスチック類、ゴムくず、ガラスくず・陶磁器くず、金属くず）　③購入等　④一般　⑥不調　⑧ 7. 6. 26
①26　②長崎大学坂本２団地都市ガス供給契約　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 8　⑥西部瓦斯長崎株式会社（長崎市御船蔵町１番１号）　⑦532,922,583円　⑧ 7. 6. 23　⑪最低価格
①13　②HACCP対応型食品加工実験室　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 10　⑥友岡冷機株式会社（長崎県西彼杵郡時津町久留里郷1048番地11）　⑦34,760,000円　⑧ 7. 6. 6　⑪最低価格
①24　②分子構造解析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 18　⑥株式会社テクノ・スズタ（長崎県長崎市平和町24番14号）　⑦60,830,000円　⑧ 7. 7. 11　⑪最低価格

○国立大学法人熊本大学　契約責任者　理事　黒沼　一郎　（熊本市中央区黒髪２丁目39番１号）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
①22、31　②体表面用電場電極　3,000枚　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 22　⑥ノボキュア株式会社（東京都中央区京橋２－２－１京橋エドグラン18階）　⑦35,530円（単価／枚）　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○国立大学法人熊本大学　契約責任者　理事　黒沼　一郎　（熊本市中央区黒髪２丁目39番１号）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
①４　②レナリドミド水和物　５mg×40カプセル／箱　500箱　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥九州東邦株式会社（福岡市東区箱崎ふ頭３丁目４番46号）　⑦310,902.90円（単価／箱）　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格
①４　②ラブリズマブ（遺伝子組換え）注射液　300mg３mL／瓶　900瓶　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥九州東邦株式会社（福岡市東区箱崎ふ頭３丁目４番46号）　⑦652,803.80円（単価／瓶）　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格
①４　②ラブリズマブ（遺伝子組換え）注射液　1,100mg11mL／瓶　120瓶　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥九州東邦株式会社（福岡市東区箱崎ふ頭３丁目４番46号）　⑦2,393,616.50円（単価／瓶）　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格
①４　②ブトリシランナトリウムキット　25mg0.5mL×１筒／箱　140箱　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥株式会社翔薬（福岡市博多区山王２丁目３番５号）　⑦7,806,531.70円（単価／箱）　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格
①４　②イネビリズマブ（遺伝子組換え）注射液　100mg10mL×３瓶／箱　６箱　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥株式会社翔薬（福岡市博多区山王２丁目３番５号）　⑦10,288,776.30円（単価／箱）　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格
①４　②オナセムノゲン　アベパルボベク　１患者あたり／箱　１箱　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥株式会社翔薬（福岡市博多区山王２丁目３番５号）　⑦166,911,800.00円（単価／箱）　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格
①４　②リソカブタゲン　マラルユーセル　１患者あたり／箱　８箱　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥株式会社アトル（福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目５番１号）　⑦35,096,342.60円（単価／箱）　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格
①４　②チサゲンレクルユーセル　１患者あたり／箱　４箱　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥株式会社翔薬（福岡市博多区山王２丁目３番５号）　⑦32,647,760.20円（単価／箱）　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格
①４　②アキシカブタゲン　シロルユーセル　１患者あたり／箱　８箱　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥九州東邦株式会社（福岡市東区箱崎ふ頭３丁目４番46号）　⑦32,612,174.10円（単価／箱）　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格
①４　②イデカブタゲン　ビクルユーセル　１患者あたり／箱　４箱　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 3　⑥株式会社アトル（福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目５番１号）　⑦32,647,761.30円（単価／箱）　⑧ 7. 6. 16　⑪最低価格

○国立大学法人大分大学　契約担当役　尾田　史郎　（大分市大字旦野原700）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　44
①24　②セルソーター　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 8　⑥株式会社プロ・ディバイス（福岡県福岡市西区豊浜２丁目20番12号）　⑦22,415,800円　⑧ 7. 5. 26　⑪最低価格
①24　②共焦点レーザー顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 22　⑥山下医科器械株式会社（長崎県佐世保市湊町３番13号）　⑦28,930,000円　⑧ 7. 6. 11　⑪最低価格
①22、31　②輸液ポンプ・シリンジポンプ（リース）　一式　③借入　④一般　⑤ 7. 8. 22　⑥株式会社アステム（大分県大分市西大道二丁目３番８号）　⑦577,500円（月額）　⑧ 7. 6. 11　⑪最低価格

○国立大学法人鹿児島大学契約担当役事務局長　藤澤　　亘　（鹿児島市郡元１―21―24）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46
①77　②練習船南星丸中間検査工事及び一般修繕工事　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 5　⑥サンセイ株式会社（大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目６番２号）　⑦40,480,000円　⑧ 7. 5. 16　⑪最低価格
①22、31　②心血管治療システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 18　⑥アイティーアイ株式会社（鹿児島県鹿児島市西別府町2941番地53）　⑦22,474,100円　⑧ 7. 5. 21　⑪最低価格

○国立大学法人琉球大学学長　喜納　育江
代理人　財務担当理事　島居　剛志　（沖縄県中頭郡西原町字千原１番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
①６　②ＰＰＣ用紙（再生紙）（Ａ４、Ａ３）　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.12　⑥沖縄日野出株式会社（沖縄県中頭郡西原町字東崎４番地の14）　⑦13,416,645円（単価／式）　⑧ 7. 7.28　⑪最低価格

○大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構長　浅井　祥仁　（つくば市大穂１－１）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　08
①24　②基板上光ケーブルシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 7　⑥グローバル電子㈱（東京都新宿区箪笥町35番地）　⑦67,772,430円　⑧ 7. 6.23　⑪最低価格
①24　②ＩＴＮ計画用液化ヘリウム分配設備の設計及び製作　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 1　⑥京葉ガスエナジーソリューション㈱（千葉県市川市鬼高４－３－５）　⑦110,110,000円　⑧ 7. 7.22　⑪最低価格
①16　②四極電磁石電源ユニット　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 8.28　⑥ニチコン㈱（京都府京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地）　⑦19,798,900円　⑧ 7. 8. 6　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①24　②超伝導量子ビット制御装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 7　⑥キーサイト・テクノロジー㈱（東京都八王子市高倉町９－１）　⑦27,555,550円　⑧ 7. 6.23　⑪最低価格
①24　②ＬＨＣ高輝度化アップグレード用超伝導磁石６号機シェル溶接　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 8.29　⑥㈱日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－６）　⑦65,340,000円　⑧ 7. 8. 1　⑨ｄ「互換性」
①24　②Ｊ－ＰＡＲＣ Main Ring 四極電磁石ファミリ用小型電源　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 5　⑥ニチコン㈱（京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551）　⑦126,500,000円　⑧ 7. 7.11　⑪最低価格
①41　②高エネ研（東海）ハイパーカミオカンデ中間検出器新営その他工事　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 7　⑥㈱森組（大阪市中央区道修町４－５－17）　⑦1,582,350,000円　⑧ 7. 4.21　⑨ａ「不落」　⑫1,582,790,000円

○大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長　喜連川　優　（東京都立川市緑町10－３）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①２　②航空タービン燃料（ＪＥＴ　Ａ－１）50キロリットル（200リットル詰ドラム缶：250本）　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.10　⑥石野礦油株式会社　⑦19,900,000円　⑧ 7. 6. 6　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○契約責任者　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構　総務部長　廣重　憲嗣　（東京都港区虎ノ門５－13－１虎ノ門40ＭＴビル３階）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①73　②郵便貯金周知用新聞広告の掲載の実施　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.26　⑥株式会社日本経済廣告社（東京都千代田区神田小川町２－10）　⑦102,494,186円　⑧ 7. 8.21　⑪最低価格

○東京地下鉄株式会社　経営企画本部デジタルイノベーション推進部長　酒井　省二　（東京都台東区東上野３－19－６）
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
①71、27　②システム集約仮想基盤における仮想サーバ移行業務一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 8　⑥株式会社日立ソリューションズ　東京都品川区東品川４－12－７　⑧ 7. 6.10　⑪最低価格

○東京地下鉄株式会社　電気部長　蝶野　正浩　（東京都台東区東上野３－19－６）
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
①71、27　②磁気代替ＱＲ乗車券対応に伴う駅務システムネットワーク機能改良その他業務　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.11　⑥㈱日立製作所　東京都千代田区外神田一丁目18番13号　⑦431,200,000円（税抜き）　⑧ 7. 8.18　⑨ｃ「互換性」

○中間貯蔵・環境安全事業株式会社　契約職取締役　永野　直樹　（東京都港区芝１－７－17）
◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13
①２　②北海道ＰＣＢ処理事業所Ａ重油調達（令和７年度下期）　③購入等　④一般　⑤ 7. 9.10　⑥北海道エネルギー㈱（室蘭市港北町１丁目５番３号）　⑦89.5円／ℓ　⑧ 7. 7. 7　⑪最低価格

○日本放送協会　経理局長　金子　豊　（東京都渋谷区神南２－２－１）
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
①71、27　②国際配信基盤のサービス提供　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 8. 5　⑥株式会社アップストリーム（東京都中央区日本橋２－１－３）　⑦30,800,000円　⑧ 7. 7.16　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②ＮＭＡＰＳ「データナビゲーター」デザインテンプレート制作委託　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 9. 5　⑥株式会社ラナデザインアソシエイツ（東京都渋谷区千駄ヶ谷４－12－９）　⑦56,100,000円　⑧ 7. 8. 7　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②「ＮＨＫ　ＯＮＥ　ニュース・防災アプリ」運用・保守・開発　契約（2025年度下半期分）　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 9. 3　⑥フェンリル株式会社（大阪府大阪市北区大深町３－１）　⑦43,170,600円　⑧ 7. 8.14　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②本部　アーカイブス情報システム　キッティング作業　一式　③購入等　④随意　⑤ 7. 9.11　⑥日本アイ・ビー・エム株式会社（東京都港区虎ノ門２－６－１）　⑦38,390,000円　⑧ 7. 8.22　⑨ｃ「互換性」

○契約等担当職　日本中央競馬会東京競馬場　副場長　畠田勝一郎　（東京都府中市日吉町１－１）
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
①10　②2025年４・５回東京競馬用優勝馬主賞品（純金製品）の調達　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 1　⑥⑴株式会社徳力本店　東京都千代田区鍛冶町２丁目９番12号　⑵株式会社スプリットデザイン　東京都荒川区西日暮里２丁目54番６号　⑦⑴20,000,000円　⑵80,700,000円　⑧ 7. 6.11　⑪最高重量